

令和6年度

七尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

令和6年度決算に基づく健全
化判断比率等に関する意見書

七尾市監査委員

発 七 監 査 第 14 号
令 和 7 年 8 月 13 日

七尾市長 茶 谷 義 隆 様

七尾市監査委員 谷 内 文 弘

同 寺 尾 克 則

同 山 添 和 良

決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、同法第241条第5項及び
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項並びに地方公共団体
の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項、同法第22
条第1項の規定により、審査に付された令和6年度七尾市一般会計・特別会計
決算、同基金運用状況及び七尾市公営企業会計決算並びに令和6年度決算
に基づく健全化判断比率等について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象		
第2	審査の期間		
第3	審査の方法		
第4	審査の結果		
第5	決算の概要		
〔一般会計・特別会計〕			
1	決算規模と決算収支		
	(1) 決算規模		1
	(2) 決算収支		1
2	一般会計		
	(1) 歳 入		2
	(2) 歳 出		12
3	特別会計		
	(1) ケーブルテレビ事業		19
	(2) 国民健康保険		19
	(3) 後期高齢者医療保険		20
	(4) 介護保険		20
	(5) 公設地方卸売市場事業		21
4	財産に関する調書		23
5	意 見		26
	審査資料(一般会計・特別会計)		29
〔水道事業会計(公営企業会計)〕			
1	業務状況		55
2	予算執行状況		59
3	経営状況		61
4	財政状況		63
5	意 見		67
	審査資料(水道事業会計)		69
	経営指標の推移		80

〔下水道事業会計(公営企業会計)〕

1 業務状況	81
2 予算執行状況	82
3 経営状況	84
4 財政状況	85
5 意見	88
審査資料(下水道事業会計)	89
経営指標の推移	100

〔病院事業会計(公営企業会計)〕

1 業務状況	101
2 予算執行状況	104
3 経営状況	107
4 財政状況	110
5 意見	117
審査資料(病院事業会計)	119
経営指標の推移	128

〔健全化判断比率等に関する意見書〕

令和6年度決算に基づく健全化判断比率等に関する意見書	129
----------------------------	-----

(注)

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
そのため、差引額又は合計の金額が一致しない場合がある。また、端数調整を行っている関係上、
末尾審査資料の金額と異なる場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として少数点以下第2位を四捨五入して、第1位まで表示した。
そのため、構成比率(%)は合計が100となるよう、一部調整したものがある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
『0または 0.0』…… 該当数値はあるが、単位未満のものを示す
『 — 』…… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
『 △ 』…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
- 予算執行率とは、予算現額に対する収入・支出済額の割合である。

令和6年度 七尾市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度七尾市一般会計歳入歳出決算

同 七尾市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市水道事業会計決算

同 七尾市下水道事業会計決算

同 七尾市病院事業会計決算

令和6年度決算に基づく健全化判断比率等

第2 審査の期間

令和7年6月3日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び健全化判断比率・各公営企業会計の資金不足比率の調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認した。

また、これらの書類の計数を関係諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

なお、地方自治法第241条第5項に定める基金の該当はなかった。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

第5 決算の概要

以下のとおりである。

一般会計・特別会計

1 決算規模と決算収支

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算状況は次のとおりである。
(詳細については第1表令和6年度各会計別歳入歳出決算総括表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	令和5年度 決算額 (C)	決 算 増減額 (D)=(B)-(C)	対前年度 増減率 (D)/(C)	予算現額に 対する比率 (B)/(A)
歳 入	116,601,117	83,490,320	52,001,248	31,489,072	60.6	71.6
一般会計	101,101,032	68,363,498	37,641,847	30,721,651	81.6	67.6
特別会計	15,500,085	15,126,822	14,359,401	767,421	5.3	97.6
歳 出	116,601,117	77,031,158	48,102,640	28,928,518	60.1	66.1
一般会計	101,101,032	62,164,680	34,040,087	28,124,593	82.6	61.5
特別会計	15,500,085	14,866,478	14,062,553	803,925	5.7	95.9
差 引	0	6,459,162	3,898,608	2,560,554	65.7	—
一般会計	0	6,198,818	3,601,760	2,597,058	72.1	—
特別会計	0	260,344	296,848	△ 36,504	△ 12.3	—

一般会計と特別会計を合計した総決算額は次のとおりである。

歳入は 834 億 9,032 万円で、前年度と比べて 314 億 8,907 万 2 千円 (60.6%) 増加している。

歳出は 770 億 3,115 万 8 千円で、前年度より 289 億 2,851 万 8 千円 (60.1%) 増加している。

差引残額は 64 億 5,916 万 2 千円で、前年度より 25 億 6,055 万 4 千円 (65.7%) 増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1. 歳入総額	68,363,498	15,126,822	83,490,320
2. 歳出総額	62,164,680	14,866,478	77,031,158
3. 歳入歳出差引額(形式収支)	6,198,818	260,344	6,459,162
4. 翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	1,014,953	6	1,014,959
(事故繰越し繰越額)	65,106	0	65,106
5. 実質収支額(3 - 4)	5,118,759	260,338	5,379,097
6. 前年度実質収支額	3,155,800	278,148	3,433,948
7. 単年度収支額(5 - 6)	1,962,959	△ 17,810	1,945,149

歳入歳出差引額(形式収支) 64 億 5,916 万 2 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 10 億 8,006 万 5 千円を控除した実質収支額は、53 億 7,909 万 7 千円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入歳出差引額(形式収支)が 25 億 6,055 万 4 千円(65.7%)増加し、翌年度へ繰越すべき財源が 6 億 1,540 万 5 千円(132.4%)増加している。

当該年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、19 億 4,514 万 9 千円の黒字となっている。

なお、単年度収支額の内訳では、一般会計で 19 億 6,295 万 9 千円の黒字、特別会計で 1,781 万円の赤字となっている。

2 一般会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

(詳細については第1表令和6年度各会計別歳入歳出決算総括表及び第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
歳 入 総 額	68,363,498	37,641,847	30,721,651	81.6
歳 出 総 額	62,164,680	34,040,087	28,124,593	82.6
歳入歳出差引額	6,198,818	3,601,760	2,597,058	72.1

歳入歳出決算額を前年度と比べると、歳入は307億2,165万1千円(81.6%)増加、歳出についても281億2,459万3千円(82.6%)増加している。

歳入歳出差引額は前年度と比べると、25億9,705万8千円(72.1%)増加している。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は次のとおりである。

(詳細については第2表一般会計款別歳入一覧表及び第3表一般会計財源別比較表参照)

(単位:千円、%)

区 分	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
予算現額	101,101,032	38,483,298	62,617,734	162.7
調定額	68,881,593	38,328,071	30,553,522	79.7
収入済額	68,363,498	37,641,847	30,721,651	81.6
不納欠損額	16,093	165,288	△ 149,195	△ 90.3
収入未済額	502,003	520,936	△ 18,933	△ 3.6

予算現額1,011億103万2千円に対し、調定額は688億8,159万3千円、収入済額は683億6,349万8千円、不納欠損額は1,609万3千円(調定額に対する比率0.02%)、収入未済額は5億200万3千円(調定額に対する比率0.7%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額で626億1,773万4千円(162.7%)、調定額で305億5,352万2千円(79.7%)、収入済額で307億2,165万1千円(81.6%)増加し、不納欠損額で1億4,919万5千円(90.3%)、収入未済額で1,893万3千円(3.6%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源23.0%(収入済額157億279万7千円)に対し、依存財源は77.0%(収入済526億6,070万1千円)となっている。

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

市税の収入状況は次のとおりである。

(詳細については第4表市税収入及び国民健康保険税収入状況調参照)

(単位:千円、%)

科 目		収入済額		増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度増減率 (C)/(B)
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
普 通 税	市 民 税	2,585,710	2,790,304	△ 204,594	△ 7.3
	個 人	2,004,262	2,257,001	△ 252,739	△ 11.2
	法 人	581,448	533,303	48,145	9.0
	固定資産税	4,107,528	4,102,308	5,220	0.1
	軽自動車税	195,860	185,243	10,617	5.7
	市 た ば こ 税	414,733	391,127	23,606	6.0
	計	7,303,831	7,468,982	△ 165,151	△ 2.2
	現年課税分	7,187,981	7,402,535	△ 214,554	△ 2.9
	滞納繰越分	115,850	66,447	49,403	74.3
目 的 税	入湯税	3,927	78,190	△ 74,263	△ 95.0
	都市計画税	413,717	441,688	△ 27,971	△ 6.3
	計	417,644	519,878	△ 102,234	△ 19.7
	現年課税分	405,070	512,728	△ 107,658	△ 21.0
	滞納繰越分	12,574	7,150	5,424	75.9
合 計	計	7,721,475	7,988,860	△ 267,385	△ 3.3
	現年課税分	7,593,051	7,915,263	△ 322,212	△ 4.1
	滞納繰越分	128,424	73,597	54,827	74.5

予算現額 73億6,714万1 千円
 調定額 82億444万7 千円
 収入済額 77億2,147万5 千円
 不納欠損額 1,472万9 千円
 収入未済額 4億6,824万3 千円
 収入率(対調定額) 94.1 %

市税の収入率は 94.1%で、前年度より 1.8 ポイント増加している。また、収入済額を前年度と比べると、2 億 6,738 万 5 千円(3.3%)減少している。

○地方消費税引上げ分について(使途:社会保障施策を行う経費)

社会福祉(障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)	457,996 千円
社会保険(国民健康保険、介護保険、国民年金)	92,381
保健衛生(高齢者医療、健康増進対策、疾病予防対策、医療体制確保等)	192,663
合 計	743,040

○目的税の使途状況について

・入湯税(使途:温泉地であるために必要となる経費)

観光の振興(ソフト事業)	3,927 千円
合 計	3,927

・都市計画税(使途:都市計画事業を行う経費)

下水道事業	357,529 千円
街路事業	51,813
土地区画整理事業	4,374
合 計	413,716

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
地方揮発油譲与税	71,891	72,899	△ 1,008	△ 1.4
自動車重量譲与税	220,007	219,774	233	0.1
森林環境譲与税	54,532	40,444	14,088	34.8
特別とん譲与税	24,960	22,517	2,443	10.8
計	371,390	355,634	15,756	4.4

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
利子割交付金	2,884	2,137	747	35.0

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
配当割交付金	40,399	30,259	10,140	33.5

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
株式等譲渡所得割交付金	61,429	35,340	26,089	73.8

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
法人事業税交付金	163,469	143,928	19,541	13.6

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
地方消費税交付金	1,370,153	1,339,653	30,500	2.3

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
ゴルフ場利用税交付金	8,640	18,155	△ 9,515	△ 52.4

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
環境性能割交付金	48,797	47,503	1,294	2.7

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
地方特例交付金	220,300	28,076	192,224	684.7
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,633	1,634	△ 1	△ 0.1
計	221,933	29,710	192,223	647.0

第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
地方交付税	15,611,123	12,681,771	2,929,352	23.1

収入済額を前年度と比べると、29 億 2,935 万 2 千円(23.1%)増加している。

(内訳としては、特別交付税で 26 億 7,724 万 5 千円、普通交付税で 2 億 5,210 万 7 千円の増加である。)

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
交通安全対策特別交付金	3,727	3,905	△ 178	△ 4.6

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
分担金	21,220	42,364	△ 21,144	△ 49.9
負担金	37,162	41,104	△ 3,942	△ 9.6
計	58,382	83,468	△ 25,086	△ 30.1

予算現額 1億300万7 千円
 調定額 6,406万1 千円
 収入済額 5,838万2 千円
 収入未済額 567万9 千円
 収入率(対調定率) 91.1 %

収入済額を前年度と比べると、2,508万6千円(30.1%)減少している。これは、分担金で2,114万4千円(49.9%)、負担金で394万2千円(9.6%)減少していることによる。減少の主なものとして、県営ほ場整備事業1,983万4千円、土地改良施設維持管理適正化事業398万2千円、県営急傾斜地崩壊対策事業208万9千円であった。

収入未済額は、主なものが保育所保育料の567万9千円(調定額に対する比率86.4%)で、前年度より81万5千円減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
使用料	209,324	232,018	△ 22,694	△ 9.8
手数料	528,006	289,703	238,303	82.3
計	737,330	521,721	215,609	41.3

予算現額 5億1,978万3 千円
 調定額 7億4,380万7 千円
 収入済額 7億3,733万 円
 収入未済額 647万7 千円
 収入率(対調定率) 99.1 %

収入済額を前年度と比べると、2億1,560万9千円(41.3%)増加している。これは、使用料で2,269万4千円(9.8%)減少しているが、手数料で2億3,830万3千円(82.3%)増加していることによる。

減少の主なものは、能登島ガラス美術館各種美術観覧料1,615万8千円、持込ごみ等処分手数料1,036万5千円、七尾美術館各種美術展観覧料716万4千円であった。

また、増加の主なものは、持込ごみ等処分手数料(災害分)2億4,480万3千円(皆増)、フォーラム七尾使用料601万1千円(皆増)であった。

収入未済額は647万7千円(調定額に対する比率は0.9%)で、住宅使用料357万4千円、清掃手数料249万5千円などであった。

第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
国庫負担金	3,920,699	2,570,774	1,349,925	52.5
国庫補助金	10,135,833	1,373,345	8,762,488	638.0
委託金	9,308	9,725	△ 417	△ 4.3
計	14,065,840	3,953,844	10,111,996	255.8

収入済額を前年度と比べると、101 億 1,199 万 6 千円(255.8%)増加している。これは、委託金で 41 万 7 千円(4.3%)減少しているが、国庫負担金で 13 億 4,992 万 5 千円(52.5%)、国庫補助金で 87 億 6,248 万 8 千円(638.0%)増加していることによる。

減少の主なものは、電力等価格高騰重点支援地方交付金 3 億 6,795 万 9 千円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 8,948 万 4 千円であった。

また、増加の主なものは、災害廃棄物処理費 77 億 9,889 万 3 千円、現年発生河川等災害復旧事業 10 億 153 万 3 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8 億 3,857 万 4 千円であった。

第16款 県支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
県負担金	1,348,650	1,492,087	△ 143,437	△ 9.6
県補助金	5,306,107	1,452,957	3,853,150	265.2
委託金	178,043	135,910	42,133	31.0
計	6,832,800	3,080,954	3,751,846	121.8

収入済額を前年度と比べると、37 億 5,184 万 6 千円(121.8%)増加している。これは、県負担金で 1 億 4,343 万 7 千円(9.6%)減少しているが、県補助金で 38 億 5,315 万円(265.2%)、委託金で 4,213 万 3 千円(31.0%)増加していることによる。

減少の主なものは、災害救助費 3 億 4,571 万 8 千円、担い手育成土地利用調整事業 8,895 万 5 千円であった。

また、増加の主なものは、被災住宅応急修理事業 14 億 8,183 万 7 千円、令和 6 年能登半島地震復興基金事業 10 億 2,623 万 4 千円、賃貸型応急住宅家賃等支援事業 4 億 9,061 万 8 千円、農地等手づくり復旧支援事業 1 億 4,939 万 1 千円であった。

第17款 財産収入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
財産運用収入	33,928	35,003	△ 1,075	△ 3.1
財産売払収入	65,820	4,279	61,541	1,438.2
計	99,748	39,282	60,466	153.9

増加の主なものは、土地売払収入3,620万1千円、残余財産収入1,955万6千円、債権売払等収入578万4千円であった。

第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
寄附金	1,236,073	1,458,827	△ 222,754	△ 15.3

減少の主なものは、企業版ふるさと納税寄附金 1 億 5,216 万 7 千円、ふるさと納税寄附金(個人)9,981 万 5 千円であった。また、増加の主なものは、児童福祉事業 1,139 万 4 千円、小学校教育振興費 910 万円であった。

第19款 繰 入 金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
基金繰入金	1,789,601	814,343	975,258	119.8

増加の主なものは、地域振興基金繰入金 3 億 8,192 万 4 千円、財政調整基金繰入金 2 億 9,654 万 9 千円、令和 6 年能登半島地震復興基金繰入金 1 億 4,200 万 1 千円(皆増)、ふるさと納税振興基金繰入金 9,150 万 6 千円であった。

第20款 繰 越 金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
繰越金	1,601,760	691,789	909,971	131.5

増加の主なものは、前年度歳計剰余金 5 億 8,590 万 6 千円、繰越事業費繰越財源繰越額 3 億 2,406 万 4 千円であった。

第21款 諸 収 入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
延滞金、加算金及び過料	10,727	7,574	3,153	41.6
貸付金元利収入	47,050	-	47,050	皆増
受託事業収入	390,013	382,622	7,391	1.9
雑入	2,010,638	430,509	1,580,129	367.0
預金利子	1	57	△ 56	△ 98.2
計	2,458,429	820,762	1,637,667	199.5

予算現額 24億8,964万8 千円
 調定額 24億8,139万7 千円
 収入済額 24億5,842万9 千円
 不納欠損額 136万4 千円
 収入未済額 2,160万4 千円
 収入率(対調定率) 99.1 %

収入済額を前年度と比べると、16 億 3,766 万 7 千円(199.5%)増加している。これは、預金利子で5万6千円(98.2%)減少しているが、貸付金元利収入で4,705万円(皆増)、雑入で15億8,012万9千円(367.0%)増加していることなどによる。

増加の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5 億 3,308 万 8 千円(皆増)災害見舞金 3 億 2,400 万 3 千円、仮施設整備支援事業 2 億 4,911 万 5 千円、石川縣市町村振興協会市町村交付金 2 億 2,348 万 2 千円であった。

第22款 市 債

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
総務債	153,300	1,002,100	△ 848,800	△ 84.7
民生債	74,416	54,900	19,516	35.5
消防債	1,125,200	30,700	1,094,500	3,565.1
特例債	54,000	107,700	△ 53,700	△ 49.9
衛生債	3,400	429,800	△ 426,400	△ 99.2
農林水産業債	161,600	153,300	8,300	5.4
商工債	19,200	161,200	△ 142,000	△ 88.1
土木債	284,300	306,000	△ 21,700	△ 7.1
教育債	491,500	370,100	121,400	32.8
災害復旧債	11,491,200	884,200	10,607,000	1,199.6
計	13,858,116	3,500,000	10,358,116	295.9

予算現額 291億5,261万6 千円

調定額 138億5,811万6 千円

収入済額 138億5,811万6 千円

収入済額を前年度と比べると、103 億 5,811 万 6 千円 (295.9%)増加している。これは、総務債で 8 億 4,880 万円 (84.7%)、特例債で 5,370 万円 (49.9%)、衛生債で 4 億 2,640 万円 (99.2%)、商工債で 1 億 4,200 万円 (88.1%)、土木債で 2,170 万円 (7.1%)減少しているが、民生債で 1,951 万 6 千円 (35.5%)、消防債で 10 億 9,450 万円 (3,565.1%)、農林水産業債で 830 万円 (5.4%)、教育債で 1 億 2,140 万円 (32.8%)、災害復旧債で 106 億 700 万円 (1,199.6%) 増加していることによる。

減少の主なものは、地域総合整備資金貸付事業 7 億円 (皆減)、過疎対策事業 6 億 1,340 万円であった。

また、増加の主なものは、災害対策債 86 億 5,390 万円、高機能消防指令センター整備事業 10 億 7,900 万円、現年発生河川等災害復旧事業費 4 億 7,880 万円であった。

○市債現在高及び償還計画

本年度末における一般会計市債の現在高及び償還計画は次のとおりである。

一般会計債 現在高状況

(単位:千円)

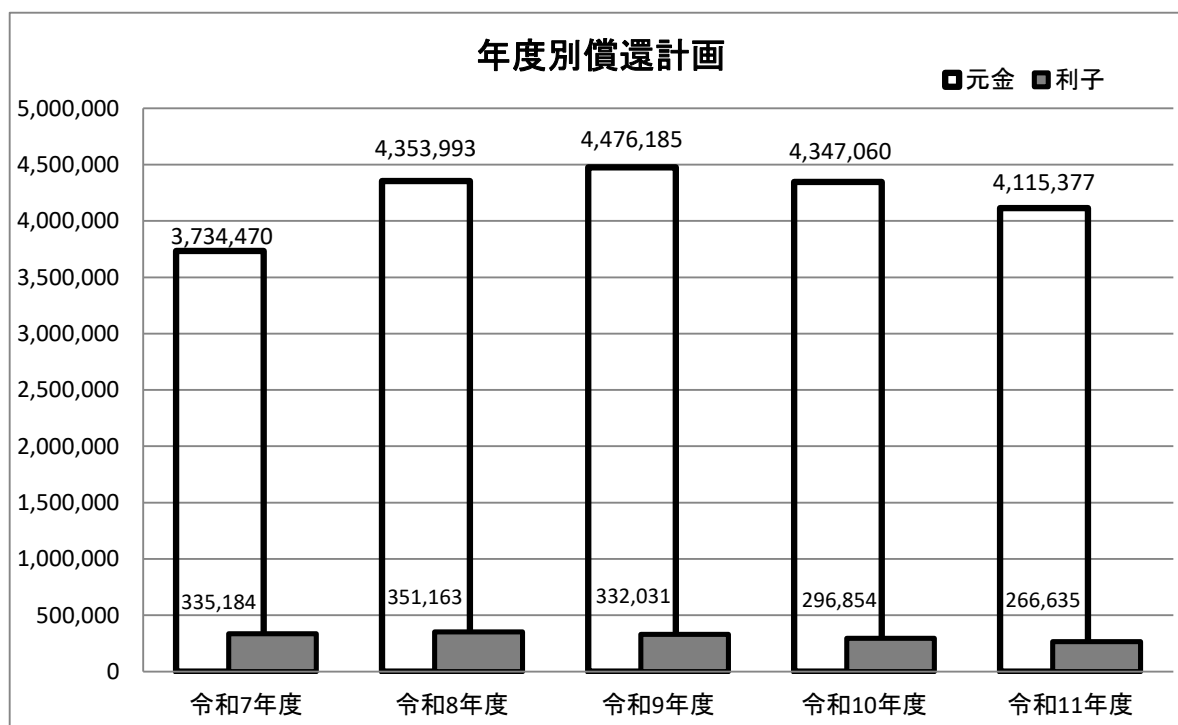
区 分	令和5年度末 現 在 高	本 年 度 増 減 額			令和6年度末 現 在 高
		起 債 額	償 還 額	増 減 額	
1. 普 通 債	26,602,992	2,312,916	2,657,398	△ 344,482	26,258,510
総 務 債	1,993,017	8,200	229,733	△ 221,533	1,771,484
社 会 福 祉 債	23,461	1,316	4,568	△ 3,252	20,209
衛 生 債	1,329,558	0	100,352	△ 100,352	1,229,206
労 働 債	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 債	1,376,409	62,100	187,246	△ 125,146	1,251,263
商 工 債	1,629,230	0	139,719	△ 139,719	1,489,511
土 木 債	4,479,396	197,300	715,182	△ 517,882	3,961,514
公 営 住 宅 債	96,755	1,200	22,637	△ 21,437	75,318
消 防 債	997,154	1,125,200	212,160	913,040	1,910,194
教 育 債	6,257,780	3,800	590,100	△ 586,300	5,671,480
辺 地 対 策 債	527,162	50,600	42,313	8,287	535,449
過 疎 対 策 債	7,893,070	863,200	413,388	449,812	8,342,882
2. 災 害 復 旧 債	1,018,348	11,491,200	25,994	11,465,206	12,483,554
補助災害復旧債	163,492	171,600	25,231	146,369	309,861
単独災害復旧債	854,856	11,319,600	763	11,318,837	12,173,693
3. そ の 他	10,302,109	54,000	1,103,290	△ 1,049,290	9,252,819
減 税 補 て ん 債	28,332	0	14,884	△ 14,884	13,448
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債	62,721	0	3,690	△ 3,690	59,031
臨時財政対策債	10,211,056	54,000	1,084,716	△ 1,030,716	9,180,340
退 職 手 当 債	0	0	0	0	0
合 計	37,923,449	13,858,116	3,786,682	10,071,434	47,994,883

一般会計債 年度別償還計画(向こう5か年分)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
元 金	3,734,470	4,353,993	4,476,185	4,347,060	4,115,377
利 子	335,184	351,163	332,031	296,854	266,635
合 計	4,069,654	4,705,156	4,808,216	4,643,914	4,382,012

※ 令和7年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれていない。



(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

(詳細については第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増減率 (C)/(B)	対予算額比率	
					令和6年度	令和5年度
予算現額	101,101,032	38,483,298	62,617,734	162.7	—	—
支出済額	62,164,679	34,040,087	28,124,592	82.6	61.5	88.5
翌年度繰越額	16,428,981	2,383,633	14,045,348	589.2	16.3	6.2
不用額	22,507,372	2,059,578	20,447,794	992.8	22.3	5.4

予算現額 1,011 億 103 万 2 千円に対し、支出済額 621 億 6,467 万 9 千円(執行率 61.5%)で、翌年度繰越額は 164 億 2,898 万 1 千円(対予算額比率 16.3%)、不用額は 225 億 737 万 2 千円(対予算額比率 22.3%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額が 626 億 1,773 万 4 千円(162.7%)、支出済額が 281 億 2,459 万 2 千円(82.6%)、翌年度繰越額が 140 億 4,534 万 8 千円(589.2%)、不用額が 204 億 4,779 万 4 千円(992.8%)増加している。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。また、主な増減の内訳は、細々目別で記載している。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
議会費	226,989	234,513	△ 7,524	△ 3.2

予算現額 2億3,252万5 千円

支出済額 2億2,698万9 千円

不用額 553万6 千円

議会費の予算現額に対する執行率は、97.6%であった。

支出済額は前年度と比べると、752 万 4 千円(3.2%)減少している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
総務管理費	6,669,624	4,803,568	1,866,056	38.8
徴税費	562,194	319,783	242,411	75.8
戸籍住民基本台帳費	178,110	189,585	△ 11,475	△ 6.1
選挙費	62,141	14,271	47,870	335.4
統計調査費	12,816	16,436	△ 3,620	△ 22.0
監査委員費	25,314	26,748	△ 1,434	△ 5.4
計	7,510,199	5,370,391	2,139,808	39.8

予算現額	77億4,314万5 千円
支出済額	75億1,019万9 千円
翌年度繰越額	6,037万4 千円
不用額	1億7,257万2 千円

総務費の予算現額に対する執行率は、97.0%であった。

支出済額は前年度と比べると、21 億 3,980 万 8 千円(39.8%)増加している。これは、戸籍住民基本台帳費 1,147 万 5 千円(6.1%)、統計調査費 362 万円(22.0%)、監査委員費 143 万 4 千円(5.4%)減少しているが、総務管理費 18 億 6,605 万 6 千円(38.8%)、徴税費 2 億 4,241 万 1 千円(75.8%)、選挙費 4,787 万円(335.4%)増加していることによる。

増減の主なものとしては、地域総合整備資金貸付事業費 7 億円(皆減)、令和 6 年能登半島地震復興基金積立金 9,798 万 5 千円の減少と、公共施設等総合管理基金積立金 7 億 8,000 万円(皆増)、減債基金積立金 7 億 4,495 万 7 千円、総務事務管理費 4 億 9,459 万 4 千円の増加であった。

また、翌年度繰越額は 6,037 万 4 千円(予算現額に対する比率は 0.8%)であった。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
社会福祉費	6,015,499	5,765,332	250,167	4.3
児童福祉費	3,627,345	3,434,208	193,137	5.6
生活保護費	371,786	417,626	△ 45,840	△ 11.0
災害救助費	3,024,044	420,035	2,604,009	620.0
計	13,038,674	10,037,201	3,001,473	29.9

予算現額	151億8,703万5 千円
支出済額	130億3,867万4 千円
翌年度繰越額	7,779万8 千円
不用額	20億7,056万3 千円

民生費の予算現額に対する執行率は、85.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、30 億 147 万 3 千円(29.9%)増加している。これは、生活保護費 4,584 万円(11.0%)減少しているが、社会福祉費 2 億 5,016 万 7 千円(4.3%)、児童福祉費 1 億 9,313 万 7 千円(5.6%)、災害救助費 26 億 400 万 9 千円(620.0%)増加していることによる。

増加の主なものは、被災住宅応急修理事業費 10 億 842 万円、被災者生活再建支援事業費 6 億 2,437 万円、低所得者・定額減税一体支援給付金給付事業費 4 億 2,299 万 7 千円(皆増)、災害救助費 4 億 2,277 万 3 千円、賃貸型応急住宅家賃等支援事業費 4 億 1,436 万 3 千円であった。

また、翌年度繰越額は 7,779 万 8 千円(予算現額に対する比率 0.5%)であった。

第4款 衛 生 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
保健衛生費	1,942,559	2,437,491	△ 494,932	△ 20.3
清掃費	17,781,839	1,237,194	16,544,645	1,337.3
計	19,724,398	3,674,685	16,049,713	436.8

予算現額 423億2,784万 円
 支出済額 197億2,439万8 千円
 翌年度繰越額 49億8,041万4 千円
 不用額 176億2,302万8 千円

衛生費の予算現額に対する執行率は、46.6%であった。

支出済額は前年度と比べると、160 億 4,971 万 3 千円 (436.8%) 増加している。これは、保健衛生費 4 億 9,493 万 2 千円 (20.3%) 減少しているが、清掃費 165 億 4,464 万 5 千円 (1,337.3%) 増加していることによる。

増減の主なものとしては、健康増進センターアスロン改修事業費 4 億 1,617 万 9 千円 (皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 8,751 万 7 千円の減少と、災害廃棄物処理費 163 億 4,568 万 5 千円、浄化槽等災害復旧支援事業費 1 億 2,584 万 6 千円 (皆増) の増加であった。

また、翌年度繰越額は 49 億 8,041 万 4 千円 (予算現額に対する比率 11.8%) であった。

第5款 労 働 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
労働諸費	5,053	5,003	50	1.0

予算現額 507万 円
 支出済額 505万3 千円
 不用額 1万7 千円

労働費の予算現額に対する執行率は、99.7%であった。

支出済額は前年度と比べると、5 万円(1.0%)増加している。

増加の主なものは、勤労者貸付資金利子補給事業費 5 万円であった。

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
農業費	1,653,733	1,502,048	151,685	10.1
林業費	98,425	54,164	44,261	81.7
水産業費	250,297	251,684	△ 1,387	△ 0.6
計	2,002,455	1,807,896	194,559	10.8

予算現額	38億3,773万6 千円
支出済額	20億245万5 千円
翌年度繰越額	17億792万5 千円
不用額	1億2,735万6 千円

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、52.2%であった。

支出済額は前年度と比べると、1 億 9,455 万 9 千円(10.8%)増加している。これは、水産業費 138 万 7 千円(0.6%)減少しているが、農業費 1 億 5,168 万 5 千円(10.1%)、林業費 4,426 万 1 千円(81.7%)増加していることによる。

増減の主なものとしては、担い手育成土地利用調整事業費 8,895 万 5 千円、下水道事業会計繰出金 8,367 万 2 千円の減少と、農地等手づくり復旧支援事業費 1 億 9,918 万 8 千円(皆増)、経営体育成促進事業費 1 億 6,486 万円の増加であった。

また、翌年度繰越額は 17 億 792 万 5 千円(予算現額に対する比率 44.5%)であった。

第7款 商 工 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
商工費	1,577,307	904,482	672,825	74.4

予算現額	23億6,453万6 千円
支出済額	15億7,730万7 千円
翌年度繰越額	4億8,381万3 千円
不用額	3億341万6 千円

商工費の予算現額に対する執行率は、66.7%であった。

支出済額は前年度と比べると、6 億 7,282 万 5 千円(74.4%)増加している。

増減の主なものとしては、観光施設管理運営費 4,939 万 8 千円、商工総務事務費 4,862 万 6 千円の減少と、キャッシュレス決済ポイント還元事業費 2 億 8,005 万 9 千円、仮設店舗建設事業費 2 億 6,214 万 8 千円、企業立地等助成事業費 2 億 5,493 万 9 千円の増加であった。

また、翌年度繰越額は 4 億 8,381 万 3 千円(予算現額に対する比率 20.5%)であった。

第8款 土 木 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
土木管理費	415,279	118,503	296,776	250.4
道路橋りょう費	802,267	892,673	△ 90,406	△ 10.1
河川費	34,785	50,378	△ 15,593	△ 31.0
港湾費	52,322	61,605	△ 9,283	△ 15.1
都市計画費	1,516,937	1,506,200	10,737	0.7
住宅費	145,759	81,055	64,704	79.8
計	2,967,349	2,710,414	256,935	9.5

予算現額	60億1,016万7 千円
支出済額	29億6,734万9 千円
翌年度繰越額	26億8,230万4 千円
不用額	3億6,051万4 千円

土木費の予算現額に対する執行率は、49.4%であった。

支出済額は前年度に比べると、2 億 5,693 万 5 千円(9.5%)増加している。これは、道路橋りょう費 9,040 万 6 千円(10.1%)、河川費 1,559 万 3 千円(31.0%)、港湾費 928 万 3 千円(15.1%)減少しているが、土木管理費 2 億 9,677 万 6 千円(250.4%)、都市計画費 1,073 万 7 千円(0.7%)、住宅費 6,470 万 4 千円(79.8%)増加していることによる。

増減の主なものとしては、道路橋りょう維持管理費 8,900 万 6 千円、外環状線整備事業費 7,886 万 7 千円の減少と、被災宅地等復旧支援事業費 2 億 9,552 万 8 千円(皆増)、除雪対策事業費 1 億 1,959 万 8 千円の増加であった。

また、翌年度繰越額は 26 億 8,230 万 4 千円(予算現額に対する比率 44.6%)であった。

第9款 消 防 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
消防費	2,521,791	1,339,062	1,182,729	88.3

予算現額	26億3,603万6 千円
支出済額	25億2,179万1 千円
翌年度繰越額	8,114万7 千円
不用額	3,309万8 千円

消防費の予算現額に対する執行率は、95.7%であった。

支出済額は前年度と比べると、11 億 8,272 万 9 千円(88.3%)増加している。

増加の主なものは、高機能消防指令センター整備事業費 11 億 457 万 6 千円、消防職員費 4,927 万円、消防用自動車整備事業費 2,016 万 9 千円、災害予想図作成事業費 1,560 万 3 千円(皆増)であった。

また、翌年度繰越額は 8,114 万 7 千円(予算現額に対する比率 3.1%)であった。

第10款 教 育 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
教育総務費	279,718	250,063	29,655	11.9
小学校費	747,127	573,138	173,989	30.4
中学校費	320,478	325,890	△ 5,412	△ 1.7
社会教育費	782,875	961,200	△ 178,325	△ 18.6
保健体育費	747,979	682,959	65,020	9.5
計	2,878,177	2,793,250	84,927	3.0

予算現額 30億1,320万6 千円
 支出済額 28億7,817万7 千円
 翌年度繰越額 2,553万9 千円
 不用額 1億949万 円

教育費の予算現額に対する執行率は、95.5%であった。

支出済額は前年度と比べると、8,492 万 7 千円(3.0%)増加している。これは、中学校費 541 万 2 千円(1.7%)、社会教育費 1 億 7,832 万 5 千円(18.6%)減少しているが、教育総務費 2,965 万 5 千円(11.9%)、小学校費 1 億 7,398 万 9 千円(30.4%)、保健体育費 6,502 万円(9.5%)増加していることによる。

増減の主なものとしては、七尾東部中学校大規模改造事業費 9,662 万 4 千円(皆減)、七尾城跡調査整備事業費 9,130 万 1 千円(皆減)の減少と、小学校空調整備事業費 1 億 6,754 万円、城山陸上競技場管理運営費 9,283 万 5 千円、中学校空調整備事業費 7,371 万 2 千円の増加であった。

また、翌年度繰越額は 2,553 万 9 千円(予算現額に対する比率 0.8%)であった。

第11款 公 債 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
公債費	3,946,552	4,059,919	△ 113,367	△ 2.8

予算現額 39億5,506万3 千円
 支出済額 39億4,655万2 千円
 不用額 851万1 千円

公債費の予算現額に対する執行率は、99.8%であった。

支出済額は前年度と比べると、1 億 1,336 万 7 千円(2.8%)減少している。

増減の主なものとしては、長期債償還金(元金) 1 億 2,524 万 7 千円の減少と、長期債利子 1,076 万 2 千円の増加であった。

第12款 予 備 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
予備費	0	0	0	0.0

予算現額 2,000万 円

支出済額 0 円

不用額 2,000万 円

第13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
公共土木施設災害復旧費	2,811,822	860,216	1,951,606	226.9
文教施設災害復旧費	824,555	79,614	744,941	935.7
厚生労働施設災害復旧費	638,559	34,155	604,404	1,769.6
農林水産施設災害復旧費	807,157	82,754	724,403	875.4
その他公共施設災害復旧費	683,641	46,531	637,110	1,369.2
計	5,765,734	1,103,270	4,662,464	422.6

予算現額 137億6,867万3 千円

支出済額 57億6,573万4 千円

翌年度繰越額 63億2,966万7 千円

不用額 16億7,327万2 千円

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、41.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、46 億 6,246 万 4 千円(422.6%)増加している。これは、公共土木施設災害復旧費 19 億 5,160 万 6 千円(226.9%)、文教施設災害復旧費 7 億 4,494 万 1 千円(935.7%)、厚生労働施設災害復旧費 6 億 440 万 4 千円(1,769.6%)、農林水産施設災害復旧費 7 億 2,440 万 3 千円(875.4%)、その他公共施設災害復旧費 6 億 3,711 万円(1,369.2%) 増加していることによる。

増加の主なものは、現年発生河川等災害復旧事業費 9 億 9,537 万 4 千円、現年発生農業災害復旧事業費 6 億 9,836 万 5 千円、現年発生廃棄物処理施設災害復旧事業費 4 億 9,744 万円、現年発生河川等災害応急対策費 4 億 1,546 万円であった。

また、翌年度繰越額は 63 億 2,966 万 7 千円(予算現額に対する比率 46.0%)であった。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(詳細については第8表・第9表各特別会計歳入・歳出一覧表、第10表・第11表各特別会計款別歳入・歳出年度別比較表参照)

(1) ケーブルテレビ事業

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
歳入総額	401,568	420,117	△ 18,549	△ 4.4
歳出総額	401,568	420,117	△ 18,549	△ 4.4
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

歳入決算額は4億156万8千円で、予算現額4億1,728万5千円に対する比率は96.2%、調定額4億286万2千円に対する比率は99.7%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、1,854万9千円(4.4%)減少している。これは、国庫支出金1,241万5千円(皆増)増加しているが、使用料及び手数料1,169万2千円(5.1%)、繰入金1,531万4千円(16.6%)減少していることなどによる。

歳出決算額は4億156万8千円で、予算現額に対する執行率は96.2%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、1,854万9千円(4.4%)減少している。これは、災害復旧費2,444万4千円(皆増)増加しているが、ケーブルテレビ事業費1,537万2千円(4.6%)、公債費2,762万1千円(31.4%)減少していることによる。

(2) 国民健康保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
歳入総額	6,076,438	5,719,036	357,402	6.2
歳出総額	5,838,985	5,607,455	231,530	4.1
歳入歳出差引額	237,453	111,581	125,872	112.8

歳入決算額は60億7,643万8千円で、予算現額60億5,827万6千円に対する比率は100.3%、調定額62億5,965万7千円に対する比率は97.1%であった。

また、国民健康保険税調定額9億1,834万円に対する不納欠損額643万7千円の割合は0.7%で、収入未済額1億7,643万2千円は19.2%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、3億5,740万2千円(6.2%)増加している。これは、国民健康保険税1億3,639万6千円(15.6%)減少しているが、国庫支出金6,417万円(19,928.6%)、県支出金4億861万9千円(9.6%)、繰越金2,484万9千円(28.7%)増加していることなどによる。

歳出決算額は58億3,898万5千円で、予算現額に対する執行率は96.4%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、2億3,153万円(4.1%)増加している。これは、国民健康保険事業費納付金3,280万2千円(2.6%)減少しているが、保険給付費1億5,325万3千円(3.7%)、基金積立金9,300万7千円(7,298.3%)、諸支出金844万3千円(8.5%)増加していることなどによる。

※ 国民健康保険税収入状況は、第4表市税収入及び国民健康保険税収入状況調を参照

(3) 後期高齢者医療保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
歳入総額	923,933	932,945	△ 9,012	△ 1.0
歳出総額	923,220	930,070	△ 6,850	△ 0.7
歳入歳出差引額	713	2,875	△ 2,162	△ 75.2

歳入決算額は9億2,393万3千円で、予算現額9億2,730万4千円に対する比率は99.6%、調定額9億3,183万円に対する比率は99.2%であった。

また、後期高齢者医療保険料調定額6億35万5千円に対する不納欠損額60万2千円の割合は0.1%で、収入未済額729万5千円は1.2%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、901万2千円(1.0%)減少している。これは、繰入金2,853万6千円(10.8%)、諸収入1,692万円(86.6%)増加しているが、後期高齢者医療保険料5,576万1千円(8.6%)減少していることなどによる。

歳出決算額は9億2,322万円で、予算現額に対する執行率は99.6%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、685万円(0.7%)減少している。これは、諸支出金2,522万円(1,246.4%)増加しているが、後期高齢者医療広域連合納付金3,247万9千円(3.5%)減少していることなどによる。

(4) 介護保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
歳入総額	7,508,220	7,202,142	306,078	4.2
歳出総額	7,406,541	6,962,228	444,313	6.4
歳入歳出差引額	101,679	239,914	△ 138,235	△ 57.6

歳入決算額は75億822万円で、予算現額75億4,580万7千円に対する比率は99.5%、調定額75億2,372万8千円に対する比率は99.8%であった。

また、介護保険料調定額11億9,710万8千円に対する不納欠損額428万7千円の割合は0.4%で、収入未済額1,122万1千円は0.9%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、3億607万8千円(4.2%)増加している。これは、保険料2億2,655万6千円(16.1%)、諸収入488万1千円(60.4%)減少しているが、国庫支出金2億1,671万6千円(13.1%)、繰入金1億5,751万7千円(14.6%)、繰越金9,470万9千円(65.2%)増加していることなどによる。

歳出決算額は74億654万1千円で、予算現額に対する執行率は98.2%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、4億4,431万3千円(6.4%)増加している。これは、基金積立金4万6千円(9.0%)減少しているが、保険給付費3億363万3千円(4.7%)、地域支援事業費1,554万4千円(7.4%)、諸支出金1億1,899万1千円(112.7%)増加していることなどによる。

(5) 公設地方卸売市場事業

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
歳入総額	216,663	85,162	131,501	154.4
歳出総額	296,164	142,682	153,482	107.6
歳入歳出差引額	△ 79,501	△ 57,520	△ 21,981	△ 38.2

歳入決算額は2億1,666万3千円で、予算現額5億5,141万3千円に対する比率は39.3%、調定額2億1,666万3千円に対する比率は100.0%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、1億3,150万1千円(154.4%)増加している。これは、使用料及び手数料493万7千円(17.6%)、繰入金140万5千円(5.3%)減少しているが、諸収入2,964万4千円(166.7%)、市債8,950万円(693.8%)、繰越金1,870万円(皆増)増加していることなどによる。

歳出決算額は2億9,616万4千円で、予算現額に対する執行率は53.7%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、1億5,348万2千円(107.6%)増加している。これは、公債費180万8千円(10.5%)減少しているが、市場事業費2,703万8千円(37.8%)、前年度繰上充用金2,741万1千円(56.2%)、市場施設災害復旧費1億84万1千円(1,970.3%)増加していることによる。

歳入歳出差引不足額は7,950万1千円で、翌年度歳入を繰上充用している。

○市債の状況

本年度末における特別会計債の現在高及び償還計画は次のとおりである。

特別会計債 現在高状況

(単位:千円)

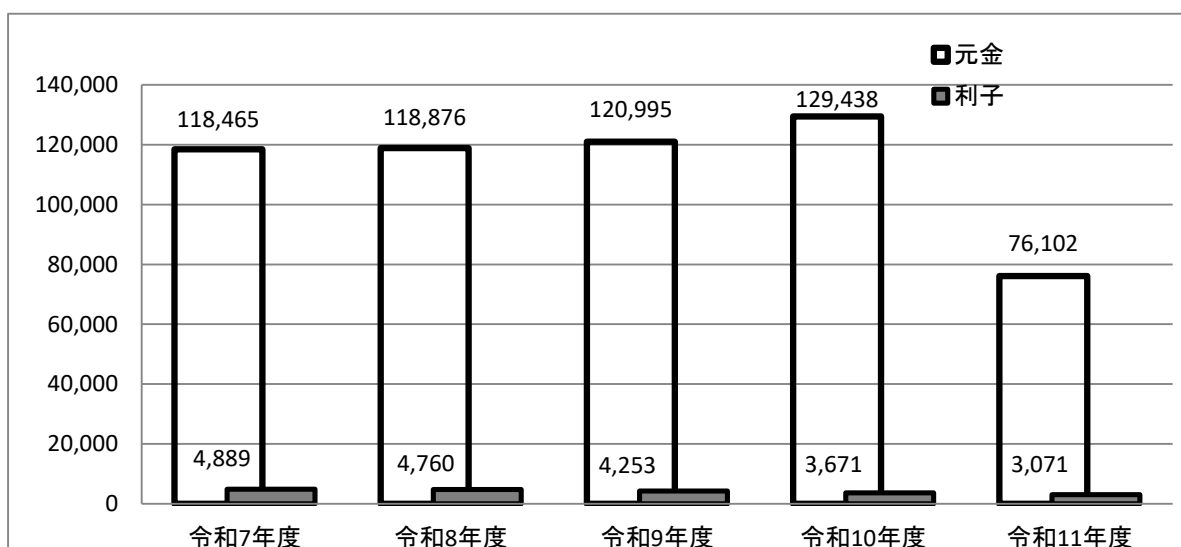
区 分	令和5年度末 現在高	本年度増減額			令和6年度末 現在高
		起債額	償還額	増減額	
ケーブルテレビ事業	783,652	81,900	57,717	24,183	807,835
公設地方卸売市場事業	59,594	102,400	15,181	87,219	146,813
合 計	843,246	184,300	72,898	111,402	954,648

特別会計債 年度別償還計画(向こう5か年分)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
元 金	118,465	118,876	120,995	129,438	76,102
利 子	4,889	4,760	4,253	3,671	3,071
合 計	123,354	123,636	125,248	133,109	79,173

※ 令和7年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれてない。



4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減	備 考
土地	m ²	4,665,184.23	4,640,564.94	24,619.29	山林含む
建物	m ²	404,597.01	404,880.46	△ 283.45	
山林	m ²	540,729.00	540,729.00	0.00	普通財産分
有価証券	円	219,438,000	219,438,000	0	
出資による権利	円	433,422,500	446,582,500	△ 13,160,000	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

ア 土 地(山林を含む)

本年度末現在高は466万5,184.23m²で、前年度と比べると2万4,619.29m²増加している。

増加の主なものは、県営ほ場整備事業の換地(藤瀬地区1号用水機場ほか)、道路用地売却による実測(ななか中央埋立場等)であった。

イ 建 物

本年度末現在高は40万4,597.01m²で、前年度と比べると283.45m²減少している。

減少の主なものは、能登島別所集会所であった。

ウ 有価証券

本年度末現在高は13件2億1,943万8千円で、前年度と比べ同じである。

エ 出資による権利

本年度末現在高は30件4億3,342万3千円で、前年度と比べると1,316万円減少している。

(2) 債 権

本年度現在高は4億2,000万円で、前年度と比べると増減がなかった。

(3) 基 金

基金の状況は次のとおりである。(令和7年3月31日現在)

番号	区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減	対前年度増減率
		円	円	円	%
1	七尾市財政調整基金	4,768,567,407	4,298,019,931	470,547,476	10.9
2	七尾市減債基金	1,506,671,269	435,431,000	1,071,240,269	246.0
3	七尾市職員の退職手当積立基金	146,859,112	146,237,914	621,198	0.4
4	七尾市ふるさと創生ゆめ基金	67,774,796	79,129,020	△ 11,354,224	△ 14.3
5	七尾市ふるさと納税振興基金	322,946,616	231,441,185	91,505,431	39.5
6	中島文化センター改修積立基金	0	0	0	-
7	七尾市社会福祉事業基金	30,250,546	30,250,546	0	0.0
8	七尾市心身障害者援護基金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
9	七尾市地域福祉基金	162,355,111	162,355,111	0	0.0
10	七尾市中山間ふるさと・水と土保全基金	26,456,903	26,354,561	102,342	0.4
11	七尾市地場産業奨励基金	9,537,776	9,537,776	0	0.0
12	七尾市和倉温泉振興積立基金	16,852,021	16,849,169	2,852	0.0
13	七尾市合宿拠点施設管理積立基金	100,380,075	97,491,839	2,888,236	3.0
14	七尾港振興積立基金	2,324,061	2,312,535	11,526	0.5
15	七尾市公園施設管理積立基金	2,234,298	2,223,216	11,082	0.5
16	七尾市公営住宅建設積立基金	25,036,553	24,912,377	124,176	0.5
17	七尾市災害対策基金	0	0	0	-
18	七尾市教育振興基金	496,730	996,730	△ 500,000	△ 50.2
19	七尾市奨学基金	2,935,552	2,935,552	0	0.0
20	七尾市学校教育奨励基金	4,129,718	4,129,718	0	0.0
21	七尾市学校建設積立基金	0	0	0	-
22	七尾市文化振興積立基金	4,169,564	4,153,180	16,384	0.4
23	七尾市美術品収集積立基金	342,303	340,957	1,346	0.4
24	七尾市スポーツ振興基金	0	0	0	-
25	七尾市若林スポーツ賞基金	8,242,165	8,387,182	△ 145,017	△ 1.7
26	七尾市地域振興基金	2,412,380,375	2,415,460,375	△ 3,080,000	△ 0.1
27	七尾市森林環境譲与税基金	26,060,839	24,908,133	1,152,706	4.6
28	七尾市国民健康保険財政調整基金	331,298,464	450,024,106	△ 118,725,642	△ 26.4
29	七尾市介護給付費準備基金	523,004,073	522,498,073	506,000	0.1
30	七尾市まちづくり整備基金	66,025,000	82,863,000	△ 16,838,000	△ 20.3
31	七尾市公共施設等総合管理基金	1,110,000,000	1,110,000,000	0	0.0
32	七尾市令和6年能登半島地震復興基金	791,536,355	0	791,536,355	皆増
内 訳 計 (有価証券)		2,641,848,563	2,695,638,563	△ 53,790,000	△ 2.0
(債 権)		4,100,000,000	1,000,000,000	3,100,000,000	310.0
(現 金)		5,729,019,119	6,495,604,623	△ 766,585,504	△ 11.8
(土 地)		0.00	0.00	0.00	-
合 計		12,470,867,682	10,191,243,186	2,279,624,496	22.4

基金数については 32 であり、内訳は有価証券が 26 億 4,184 万 9 千円、債権が 41 億円、現金が 57 億 2,901 万 9 千円となっている。前年度と比べると、全体で 22.4%増加している。

積立てた基金は、七尾市財政調整基金 4 億 7,054 万 7 千円(10.9%)、七尾市減債基金 10 億 7,124 万円(246.0%)、七尾市ふるさと納税振興基金 9,150 万 5 千円(39.5%)、七尾市令和 6 年能登半島地震復興基金 7 億 9,153 万 6 千円(皆増)などである。

一方、取崩した基金は、七尾市ふるさと創生ゆめ基金 1,135 万 4 千円(14.3%)、七尾市国民健康保険財政調整基金 1 億 1,872 万 6 千円(26.4%)、七尾市まちづくり整備基金 1,683 万 8 千円(20.3%)などである。

(4) 備 品

当年度末現在の重要備品(取得価格 1 点 100 万円以上のもの。ただし、美術工芸品については時価 50 万円以上のもの。)は 1,491 点(48 増、15 減)であった。

金額は 53 億 1,132 万 4 千円で、前年度 52 億 165 万 7 千円と比べると 1 億 966 万 7 千円(2.1%)増加している。

増加の主なものは、排水ポンプ車 6,248 万円であった。

5 意 見

令和6年度における一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

決算規模をみると、一般会計及び特別会計（5会計）の総額は、歳入歳出いずれも増加している。歳入決算額は834億9,032万円で、前年度と比べて314億8,907万2千円（60.6%）増加しており、歳出決算額も770億3,115万8千円で、前年度より289億2,851万8千円（60.1%）増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額（形式収支）は64億5,916万2千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源10億8,006万5千円を控除した実質収支額は、53億7,909万7千円の黒字となっている。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、総額で19億4,514万9千円の黒字となっている。なお、単年度収支の内訳では、一般会計は前年度20億1,590万7千円の黒字から19億6,295万9千円の黒字へと減少している。一方、特別会計は前年度9,343万2千円の黒字から1,781万円の赤字となっている。

次に、一般会計における財源構成をみると、自主財源は157億279万7千円で構成比率は23.0%、依存財源は526億6,070万1千円で構成比率は77.0%となっている。依存財源の割合は前年度の67.0%から10.0ポイント上昇しており、国や県からの財政支援に依存する構造が依然として継続している。（第3表一般会計財源別比較表参照）

自主財源の内訳で主なものの金額（構成比率）は、市税収入が77億2,147万5千円（11.3%）、繰入金が17億8,960万1千円（2.6%）、諸収入が24億5,842万9千円（3.6%）となっている。対前年度増減額（増減率）をみると、最も増加した財源は諸収入16億3,766万7千円（199.5%）で、その内訳は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5億3,308万8千円（皆増）、災害見舞金3億2,400万3千円、仮施設整備支援事業2億4,911万5千円、石川県市町村振興協会市町村交付金2億2,348万2千円であった。一方、最も減少した財源は市税2億6,738万5千円（3.3%）で、その内訳は個人市民税が2億5,273万9千円（11.2%）であった。

依存財源の内訳で主なものの金額（構成比率）は、地方交付税が156億1,112万3千円（22.8%）、国庫支出金が140億6,584万円（20.6%）、市債が138億5,811万6千円（20.3%）となっている。対前年度増減額（増減率）をみると、最も増加した財源は市債で103億5,811万6千円（295.9%）で、一方、最も減少した財源はゴルフ場利用税交付金が951万5千円（52.4%）であった。

不納欠損額をみると、一般会計が1,609万3千円で、前年度1億6,528万8千円と比べて1億4,919万5千円（90.3%）の大幅な減少となっている。特別会計が1,132万6千円で、前年度1,676万1千円から543万5千円（32.4%）減少している。今後においても、関係法令を遵守しつつ、引き続き慎重かつ厳正に対処されたい。（第2表一般会計款別歳入一覧表、第8表各特別会計歳入一覧表参照）

収入未済額では、一般会計が5億200万3千円で、前年度5億2,093万6千円と比べて1,893万3千円（3.6%）減少し、特別会計が1億9,659万2千円で、前年度2億4,131万円から4,471万8千円（18.5%）減少している。今後も未済額の更なる圧縮に向けた継続的かつ効果的な取組に努められたい。

一般会計における市債の現在高及び償還計画をみると、年度末の市債残高は前年度より100億7,143万4千円（26.6%）増加し、479億9,488万3千円となっている。震災対応による特別な財政需要が背景にあるとはいえ、借入金の償還が将来的な財政負担とならないよう、償還計画の策定にあたっては、より堅実な姿勢で臨んでもらいたい。

次に、一般会計における歳出を款別で前年度と比べると、議会費、公債費が減少し、一方で総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費が増加したことにより、歳出総額が前年度より281億2,459万2千円（82.6%）増加している。

歳出が最も減少した公債費が39億4,655万2千円で、前年度40億5,991万9千円より1億1,336万7千円（2.8%）減少している。

一方、歳出が最も増加した衛生費が197億2,439万8千円で、前年度36億7,468万5千円より160億4,971万3千円（436.8%）増加している。次いで歳出が増加した災害復旧費が57億6,573万4千円で、前年度11億327万円より46億6,246万4千円（422.6%）増加している。次いで歳出が増加した民生費が130億3,867万4千円で、前年度100億3,720万1千円より30億147万3千円（29.9%）増加している。

増加の主な事業は、歳出の決算状況で記載したとおりであるが、特に増加した事業で1億円を超えるものは、総務費の公共施設等総合管理基金積立金7億8,000万円（皆増）、減債基金積立金7億4,495万7千円、総務事務管理費4億9,459万4千円、民生費の被災住宅応急修理事業費10億842万円、被災者生活再建支援事業費6億2,437万円、低所得者・定額減税一体支援給付金給付事業費4億2,299万7千円（皆増）、災害救助費4億2,277万3千円、賃貸型応急住宅家賃等支援事業費4億1,436万3千円、衛生費の災害廃棄物処理費163億4,568万5千円、浄化槽等災害復旧支援事業費1億2,584万6千円（皆増）、農林水産業費の農地等手づくり復旧支援事業費1億9,918万8千円（皆増）、経営体育成促進事業費1億6,486万円、商工費のキャッシュレス決済ポイント還元事業費2億8,005万9千円、仮設店舗建設事業費2億6,214万8千円、企業立地等助成事業費2億5,493万9千円、土木費の被災宅地等復旧支援事業費2億9,552万8千円（皆増）、除雪対策事業費1億1,959万8千円、消防費の高機能消防指令センター整備事業費11億457万6千円、教育費の小学校空調整備事業費1億6,754万円、災害復旧費の現年発生河川等災害復旧事業費9億9,537万4千円、現年発生農業災害復旧事業費6億9,836万5千円、現年発生廃棄物処理施設災害復旧事業費4億9,744万円、現年発生河川等災害応急対策費4億1,546万円であった。

次に、特別会計における歳入歳出差引額の対前年度増減額（増減率）をみると、①ケーブルテレビ事業が増減無し、②国民健康保険が1億2,587万2千円（112.8%）増加、③後期高齢者医療保険が216万2千円（75.2%）減少、④介護保険が1億3,823万5千円（57.6%）減少、⑤公設地方卸売市場事業が2,198万1千円（38.2%）減少と、これら5会計の中で、介護保険が最も減少している。その主な要因としては、震災に伴う介護保険料の減免による歳入の減少に加え、保険給付費の増加が挙げられる。

公設地方卸売市場事業においては、翌年度の歳入を繰上げて収支不足に充てている状況が続いており、令和6年度決算においても7,950万1千円を繰上充用している。繰上充用額が年々増加していることから、抜本的な経営改善策が講じられていないことがうかがえ、次年度以降の財政運営を一層困難にするリスクがある。

特別会計における特別会計債の現在高及び償還計画をみると、年度末の市債残高は前年度より1億1,140万2千円（13.2%）増加し、9億5,464万8千円となっている。

財産に関する調書における基金の状況をみると、令和6年度末現在高は124億7,086万8千円で、前年度101億9,124万3千円と比べて22億7,962万5千円（22.4%）積増ししている。

決算状況を反映する主要な財政指標については、末尾の健全化判断比率等に関する意見書のとおりである。

結びに、令和6年度は、令和6年能登半島地震の発生を受け、年間を通じて震災の早期復旧・復興に向けた柔軟かつ機動的な予算運営が行われ、決算規模が増大した1年であった。その主な取組として、①住まいの確保や被災者の命・健康を守るための取組などの生活再建、②農林水産業・中小企業向け支援・観光などのなりわい再建、③公費解体、④道路・河川・上下水道・港湾・漁港・文教施設・文化財等のインフラなど、震災に関連する事業を実施してきたことが確認された。

これらの事業は、国・県による特段の財政措置、全国から寄せられた支援、さらには国・自治体・民間による連携によって支えられた成果であると評価できる。

七尾市が、こうした支援に応えるべく策定した「七尾市戦略的復興プラン」に掲げた7つの重点プロジェクト（①被災者一人ひとりに寄り添った生活再建、②地域コミュニティ再生、③震災の経験を生かしたインフラ強靱化、④なりわい再建、⑤和倉温泉創造的復興、⑥スポーツ・歴史文化で賑わい創出、⑦未来を担うひとづくり）を着実に推進し、持続可能な能登七尾として復興していくことを期待したい。

審査資料

第 1 表	令和6年度各会計別歳入歳出決算総括表	30
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	32
第 3 表	一般会計財源別比較表	34
第 4 表	市税収入及び国民健康保険税収入状況調	36
第 5 表	一般会計款別歳出一覧表	38
第 6 表	一般会計款別節別歳出一覧表	40
第 7 表	一般会計節別年度別歳出比較表	42
第 8 表	各特別会計歳入一覧表	44
第 9 表	各特別会計歳出一覧表	44
第10表	各特別会計款別歳入年度別比較表	46
第11表	各特別会計款別歳出年度別比較表	50
<参考>		
	令和6年度 一般会計決算	52

(第1表) 令和6年度 各 会 計 別

会 計 名	予 算 現 額	歳 入		
		調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較
一般会計	円 101,101,031,862	円 68,881,592,887	円 68,363,497,577	円 △ 32,737,534,285
特別会計	15,500,085,000	15,334,740,124	15,126,821,942	△ 373,263,058
ケーブルテレビ事業	417,285,000	402,861,558	401,568,437	△ 15,716,563
国民健康保険	6,058,276,000	6,259,656,977	6,076,437,855	18,161,855
後期高齢者医療保険	927,304,000	931,830,419	923,932,820	△ 3,371,180
介護保険	7,545,807,000	7,523,727,868	7,508,219,528	△ 37,587,472
公設地方卸売市場事業	551,413,000	216,663,302	216,663,302	△ 334,749,698
合 計	116,601,116,862	84,216,333,011	83,490,319,519	△ 33,110,797,343

歳入歳出決算総括表

		歳 出					歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源
対予算 執行率	対前年 度比率	支 出 済 額	対予算 執行率	対前年 度比率	翌年度繰越額	不 用 額		
%	%	円	%	%	円	円	円	千円
67.6	181.6	62,164,679,315	61.5	182.6	16,428,980,868	22,507,371,679	6,198,818,262	1,080,059
97.6	105.3	14,866,478,292	95.9	105.7	245,535,000	388,071,708	260,343,650	6
96.2	95.6	401,568,437	96.2	95.6	0	15,716,563	0	0
100.3	106.2	5,838,984,879	96.4	104.1	0	219,291,121	237,452,976	0
99.6	99.0	923,220,341	99.6	99.3	0	4,083,659	712,479	0
99.5	104.2	7,406,540,591	98.2	106.4	0	139,266,409	101,678,937	0
39.3	254.4	296,164,044	53.7	207.6	245,535,000	9,713,956	△ 79,500,742	6
71.6	160.6	77,031,157,607	66.1	160.1	16,674,515,868	22,895,443,387	6,459,161,912	1,080,065

(第2表) 一般会計款別

区 分	予 算 現 額	調 定 額		
		金 額	構成比率	対予算額 比 率
	円	円	%	%
1 市 税	7,367,141,000	8,204,447,304	11.9	111.4
2 地 方 譲 与 税	339,000,000	371,390,222	0.5	109.6
3 利 子 割 交 付 金	1,000,000	2,884,000	0.0	288.4
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	40,399,000	0.1	224.4
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	61,429,000	0.1	614.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	97,000,000	163,469,000	0.2	168.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,350,000,000	1,370,153,000	2.0	101.5
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	8,640,380	0.1	43.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	48,797,000	0.1	97.6
10 地 方 特 例 交 付 金	210,000,000	221,933,000	0.3	105.7
11 地 方 交 付 税	12,625,857,000	15,611,123,000	22.7	123.6
12 交通安全対策特別交付金	5,000,000	3,727,000	0.0	74.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	103,006,565	64,060,508	0.1	62.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	519,783,000	743,806,705	1.1	143.1
15 国 庫 支 出 金	30,174,699,176	14,065,840,071	20.4	46.6
16 県 支 出 金	11,352,084,800	6,832,799,934	9.9	60.2
17 財 産 収 入	94,362,000	99,747,574	0.1	105.7
18 寄 附 金	1,183,904,000	1,236,073,172	1.8	104.4
19 繰 入 金	2,336,171,000	1,789,600,577	2.6	76.6
20 繰 越 金	1,601,759,321	1,601,759,818	2.3	100.0
21 諸 収 入	2,489,648,000	2,481,396,622	3.6	99.7
22 市 債	29,152,616,000	13,858,116,000	20.1	47.5
歳 入 合 計	101,101,031,862	68,881,592,887	100.0	68.1

歳入一覽表

収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
金 額	構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率
円	%	%	%	円	%	円	%
7,721,475,443	11.3	104.8	94.1	14,728,561	0.2	468,243,300	5.7
371,390,222	0.5	109.6	100.0	0	－	0	－
2,884,000	0.0	288.4	100.0	0	－	0	－
40,399,000	0.1	224.4	100.0	0	－	0	－
61,429,000	0.1	614.3	100.0	0	－	0	－
163,469,000	0.2	168.5	100.0	0	－	0	－
1,370,153,000	2.0	101.5	100.0	0	－	0	－
8,640,380	0.0	43.2	100.0	0	－	0	－
48,797,000	0.1	97.6	100.0	0	－	0	－
221,933,000	0.3	105.7	100.0	0	－	0	－
15,611,123,000	22.8	123.6	100.0	0	－	0	－
3,727,000	0.0	74.5	100.0	0	－	0	－
58,381,648	0.1	56.7	91.1	0	－	5,678,860	8.9
737,330,176	1.1	141.9	99.1	0	－	6,476,529	0.9
14,065,840,071	20.6	46.6	100.0	0	－	0	－
6,832,799,934	10.0	60.2	100.0	0	－	0	－
99,747,574	0.2	105.7	100.0	0	－	0	－
1,236,073,172	1.8	104.4	100.0	0	－	0	－
1,789,600,577	2.6	76.6	100.0	0	－	0	－
1,601,759,818	2.3	100.0	100.0	0	－	0	－
2,458,428,562	3.6	98.7	99.1	1,364,000	0.1	21,604,060	0.9
13,858,116,000	20.3	47.5	100.0	0	－	0	－
68,363,497,577	100.0	67.6	99.2	16,092,561	0.0	502,002,749	0.7

(第3表) 一般会計財

区 分	収 入 済 額	
	令和6年度(A)	令和5年度(B)
自 主 財 源	円 15,702,796,970	円 12,419,052,522
1 市 税	7,721,475,443	7,988,860,309
13 分 担 金 及 び 負 担 金	58,381,648	83,468,216
14 使 用 料 及 び 手 数 料	737,330,176	521,721,056
17 財 産 収 入	99,747,574	39,282,004
18 寄 附 金	1,236,073,172	1,458,826,747
19 繰 入 金	1,789,600,577	814,343,426
20 繰 越 金	1,601,759,818	691,789,233
21 諸 収 入	2,458,428,562	820,761,531
依 存 財 源	52,660,700,607	25,222,794,322
2 地 方 譲 与 税	371,390,222	355,634,167
3 利 子 割 交 付 金	2,884,000	2,137,000
4 配 当 割 交 付 金	40,399,000	30,259,000
5 株式等譲渡所得割交付金	61,429,000	35,340,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	163,469,000	143,928,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,370,153,000	1,339,653,000
8 ゴルフ場利用税交付金	8,640,380	18,155,480
9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,797,000	47,503,463
10 地 方 特 例 交 付 金	221,933,000	29,710,000
11 地 方 交 付 税	15,611,123,000	12,681,771,000
12 交通安全対策特別交付金	3,727,000	3,905,000
15 国 庫 支 出 金	14,065,840,071	3,953,844,475
16 県 支 出 金	6,832,799,934	3,080,953,737
22 市 債	13,858,116,000	3,500,000,000
合 計	68,363,497,577	37,641,846,844

源 別 比 較 表

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和6年度	令和5年度		
%	%	円	%
23.0	33.0	3,283,744,448	26.4
11.3	21.2	△ 267,384,866	△ 3.3
0.1	0.2	△ 25,086,568	△ 30.1
1.1	1.4	215,609,120	41.3
0.2	0.1	60,465,570	153.9
1.8	3.9	△ 222,753,575	△ 15.3
2.6	2.2	975,257,151	119.8
2.3	1.8	909,970,585	131.5
3.6	2.2	1,637,667,031	199.5
77.0	67.0	27,437,906,285	108.8
0.5	0.9	15,756,055	4.4
0.0	0.0	747,000	35.0
0.1	0.1	10,140,000	33.5
0.1	0.1	26,089,000	73.8
0.2	0.4	19,541,000	13.6
2.0	3.6	30,500,000	2.3
0.0	0.0	△ 9,515,100	△ 52.4
0.1	0.1	1,293,537	2.7
0.3	0.1	192,223,000	647.0
22.8	33.7	2,929,352,000	23.1
0.0	0.0	△ 178,000	△ 4.6
20.6	10.5	10,111,995,596	255.8
10.0	8.2	3,751,846,197	121.8
20.3	9.3	10,358,116,000	295.9
100.0	100.0	30,721,650,733	81.6

(第4表) 市税収入及び国民

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
普 通 税	6,988,552,000	7,756,801,049	7,187,981,366	115,850,423	7,303,831,789
市 民 税	2,515,048,000	2,668,387,644	2,551,591,551	34,118,687	2,585,710,238
固 定 資 産 税	3,873,393,000	4,471,223,536	4,028,211,459	79,317,025	4,107,528,484
軽自動車税	194,153,000	202,456,813	193,445,300	2,414,711	195,860,011
市たばこ税	405,958,000	414,733,056	414,733,056	0	414,733,056
目 的 税	378,589,000	447,646,255	405,070,201	12,573,453	417,643,654
入 湯 税	3,861,000	3,926,900	3,926,900	0	3,926,900
都市計画税	374,728,000	443,719,355	401,143,301	12,573,453	413,716,754
合 計	7,367,141,000	8,204,447,304	7,593,051,567	128,423,876	7,721,475,443
前年度合計	8,005,175,000	8,654,628,107	7,915,263,487	73,596,822	7,988,860,309

国民健康保険

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
国民健康保険税	749,242,000	918,339,756	681,363,193	54,107,625	735,470,818
前年度国保税	786,028,000	1,096,038,955	831,598,261	40,268,072	871,866,333

健康保険税収入状況調

状 況 調

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
104.5	94.2	94.6	97.8	13,364,442	439,604,818
102.8	96.9	33.5	92.7	2,912,126	79,765,280
106.0	91.9	53.2	100.1	9,868,716	353,826,336
100.9	96.7	2.5	105.7	583,600	6,013,202
102.2	100.0	5.4	106.0	0	0
110.3	93.3	5.4	80.3	1,364,119	28,638,482
101.7	100.0	0.1	5.0	0	0
110.4	93.2	5.3	93.7	1,364,119	28,638,482
104.8	94.1	100.0	96.7	14,728,561	468,243,300
99.8	92.3	100.0	99.3	164,526,375	501,241,423

税 収 入 状 況 調

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
98.2	80.1	—	84.4	6,436,753	176,432,185
110.9	79.5	—	96.0	10,554,104	213,618,518

(第5表) 一般会計款別

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			
		金 額	構成比率	対予算額 比 率	対前年度 比 率
	円	円	%	%	%
1 議 会 費	232,525,000	226,989,035	0.4	97.6	96.8
2 総 務 費	7,743,145,412	7,510,198,565	12.1	97.0	139.8
3 民 生 費	15,187,034,912	13,038,674,368	21.0	85.9	129.9
4 衛 生 費	42,327,840,144	19,724,398,361	31.7	46.6	536.8
5 労 働 費	5,070,000	5,053,000	0.0	99.7	101.0
6 農 林 水 産 業 費	3,837,736,009	2,002,455,452	3.2	52.2	110.8
7 商 工 費	2,364,536,158	1,577,307,132	2.5	66.7	174.4
8 土 木 費	6,010,166,594	2,967,349,072	4.8	49.4	109.5
9 消 防 費	2,636,036,000	2,521,790,684	4.1	95.7	188.3
10 教 育 費	3,013,205,700	2,878,177,292	4.6	95.5	103.0
11 公 債 費	3,955,063,000	3,946,551,895	6.3	99.8	97.2
12 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0.0	0.0
13 災 害 復 旧 費	13,768,672,933	5,765,734,459	9.3	41.9	522.6
歳 出 合 計	101,101,031,862	62,164,679,315	100.0	61.5	182.6

歳 出 一 覧 表

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対予算額比率	金 額	対予算額比率
円	%	円	%
0	0.0	5,535,965	2.4
60,374,013	0.8	172,572,834	2.2
77,798,290	0.5	2,070,562,254	13.6
4,980,413,895	11.8	17,623,027,888	41.6
0	0.0	17,000	0.3
1,707,924,805	44.5	127,355,752	3.3
483,812,911	20.5	303,416,115	12.8
2,682,303,662	44.6	360,513,860	6.0
81,146,980	3.1	33,098,336	1.3
25,539,000	0.8	109,489,408	3.6
0	0.0	8,511,105	0.2
0	0.0	20,000,000	100.0
6,329,667,312	46.0	1,673,271,162	12.2
16,428,980,868	16.3	22,507,371,679	22.3

(第6表) 一般会計款別

区 分	1款 議 会 費	2款 総 務 費	3款 民 生 費	4款 衛 生 費	5款 労 働 費	6款 農林水産業費	7款 商 工 費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	102,673,009	19,618,184	7,964,201	1,790,877	0	14,868,177	204,600
2 給 料	23,077,100	545,804,592	332,721,704	158,473,097	0	103,755,100	50,502,700
3 職 員 手 当 等	53,444,696	699,238,937	177,577,233	87,734,539	0	81,452,413	28,649,312
4 共 済 費	37,437,775	168,763,266	99,167,348	47,703,968	0	32,923,307	15,573,911
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	214,915,950	4,442,805	5,196,865	0	755,070	25,000
8 旅 費	2,204,990	5,649,838	198,194	154,800	0	282,496	655,750
9 交 際 費	295,526	1,761,288	0	0	0	0	0
10 需 用 費	3,803,259	121,829,484	1,306,326,360	119,367,889	0	7,105,764	19,517,953
11 役 務 費	53,600	149,087,564	35,680,281	295,743,786	0	1,343,576	303,292
12 委 託 料	1,233,086	687,738,526	465,573,712	16,451,981,078	0	85,443,958	506,709,071
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,120	374,886,839	356,486,828	6,167,400	0	5,150,730	269,408,849
14 工 事 請 負 費	0	153,317,750	14,401,530	19,183,880	0	272,935,300	23,998,150
15 原 材 料 費	0	64,026	0	383,988	0	165,000	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	1,807,452	37,431,920	0	0	156,200	297,000
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,742,874	1,000,725,904	2,843,306,715	2,472,554,449	5,053,000	1,349,046,384	636,230,460
19 扶 助 費	0	0	5,158,531,306	8,894,017	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	2,300,000	0	0	0	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	5,806	0	0	258,750	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	163,434,980	473,621,853	48,851,828	0	10,411,312	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	3,123,935,634	0	0	0	36,395,315	267,084
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	595,700	0	215,900	0	6,600	0
27 繰 出 金	0	77,022,651	1,722,936,572	0	0	0	24,964,000
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	226,989,035	7,510,198,565	13,038,674,368	19,724,398,361	5,053,000	2,002,455,452	1,577,307,132

節 別 歳 出 一 覧 表

8款 土 木 費	9款 消 防 費	10款 教 育 費	11款 公 債 費	12款 予 備 費	13款 災 害 復 旧 費	計
円	円	円	円	円	円	円
42,000	17,861,756	136,644,934	0	0	160,000	301,827,738
156,407,520	518,470,341	294,511,951	0	0	0	2,183,724,105
122,068,528	383,389,760	175,301,115	0	0	0	1,808,856,533
46,170,036	174,437,514	105,540,686	0	0	0	727,717,811
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,752,600	371,200	3,598,361	0	0	0	232,057,851
99,970	1,312,964	5,748,008	0	0	111,530	16,418,540
0	0	74,380	0	0	0	2,131,194
79,938,322	84,243,436	235,680,607	0	0	67,102,322	2,044,915,396
7,604,471	26,661,459	18,597,792	0	0	160,864	535,236,685
447,552,354	95,693,166	795,038,109	0	0	1,869,956,178	21,406,919,238
92,494,738	11,024,580	64,950,277	0	0	22,594,161	1,203,187,522
193,055,063	1,115,224,000	583,213,751	0	0	3,757,904,071	6,133,233,495
28,844,005	615,513	9,649	0	0	392,480	30,474,661
2,785,586	0	0	0	0	0	2,785,586
62,764,845	39,679,942	83,218,718	0	0	2,543,510	227,899,587
1,586,307,794	50,855,453	298,874,193	0	0	44,000,823	10,289,698,049
0	0	12,389,367	0	0	0	5,179,814,690
0	0	0	0	0	0	2,300,000
67,893,129	0	64,491,164	0	0	808,520	133,457,369
0	0	0	3,946,551,895	0	0	4,642,871,868
0	0	0	0	0	0	0
70,130,611	0	17,730	0	0	0	3,230,746,374
0	0	0	0	0	0	0
437,500	1,949,600	276,500	0	0	0	3,481,800
0	0	0	0	0	0	1,824,923,223
0	0	0	0	0	0	0
2,967,349,072	2,521,790,684	2,878,177,292	3,946,551,895	0	5,765,734,459	62,164,679,315

(第7表) 一般会計節別

区 分	歳 出 合 計	
	令和6年度(A)	令和5年度(B)
	円	円
1 報 酬	301,827,738	293,330,407
2 給 料	2,183,724,105	2,141,568,272
3 職 員 手 当 等	1,808,856,533	1,530,382,183
4 共 済 費	727,717,811	729,742,250
5 災 害 補 償 費	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
7 報 償 費	232,057,851	177,138,051
8 旅 費	16,418,540	16,766,009
9 交 際 費	2,131,194	2,234,269
10 需 用 費	2,044,915,396	1,056,842,875
11 役 務 費	535,236,685	240,051,243
12 委 託 料	21,406,919,238	4,122,418,195
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,203,187,522	583,810,512
14 工 事 請 負 費	6,133,233,495	2,814,240,652
15 原 材 料 費	30,474,661	23,693,889
16 公 有 財 産 購 入 費	2,785,586	70,501,410
17 備 品 購 入 費	227,899,587	195,703,940
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,289,698,049	7,165,834,824
19 扶 助 費	5,179,814,690	4,890,523,627
20 貸 付 金	2,300,000	700,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	133,457,369	76,845,073
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,642,871,868	4,201,505,548
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0
24 積 立 金	3,230,746,374	1,212,187,564
25 寄 附 金	0	0
26 公 課 費	3,481,800	2,460,500
27 繰 出 金	1,824,923,223	1,792,305,733
28 予 備 費	0	0
合 計	62,164,679,315	34,040,087,026

年 度 別 歳 出 比 較 表

対前年度増減額 (C)=(A)－(B)	構 成 比 率		対前年度増減率(C)/(B)
	令和6年度	令和5年度	
円	%	%	%
8,497,331	0.5	0.9	2.9
42,155,833	3.5	6.3	2.0
278,474,350	2.9	4.5	18.2
△ 2,024,439	1.2	2.1	△ 0.3
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
54,919,800	0.4	0.5	31.0
△ 347,469	0.0	0.0	△ 2.1
△ 103,075	0.0	0.0	△ 4.6
988,072,521	3.3	3.1	93.5
295,185,442	0.9	0.7	123.0
17,284,501,043	34.4	12.1	419.3
619,377,010	1.9	1.7	106.1
3,318,992,843	9.9	8.3	117.9
6,780,772	0.0	0.1	28.6
△ 67,715,824	0.0	0.2	△ 96.0
32,195,647	0.4	0.6	16.5
3,123,863,225	16.6	21.0	43.6
289,291,063	8.3	14.4	5.9
△ 697,700,000	0.0	2.1	△ 99.7
56,612,296	0.2	0.2	73.7
441,366,320	7.5	12.3	10.5
0	0.0	0.0	0.0
2,018,558,810	5.2	3.6	166.5
0	0.0	0.0	0.0
1,021,300	0.0	0.0	41.5
32,617,490	2.9	5.3	1.8
0	0.0	0.0	0.0
28,124,592,289	100.0	100.0	82.6

(第8表) 各 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	417,285,000	402,861,558	96.5
国民健康保険	6,058,276,000	6,259,656,977	103.3
後期高齢者医療保険	927,304,000	931,830,419	100.5
介護保険	7,545,807,000	7,523,727,868	99.7
公設地方卸売場事業	551,413,000	216,663,302	39.3
合 計	15,500,085,000	15,334,740,124	98.9

(第9表) 各 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	417,285,000	401,568,437	96.2
国民健康保険	6,058,276,000	5,838,984,879	96.4
後期高齢者医療保険	927,304,000	923,220,341	99.6
介護保険	7,545,807,000	7,406,540,591	98.2
公設地方卸売場事業	551,413,000	296,164,044	53.7
合 計	15,500,085,000	14,866,478,292	95.9

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対予算額比率	対調定額比率	金 額	金 額
円	%	%	円	円
401,568,437	96.2	99.7	0	1,293,121
6,076,437,855	100.3	97.1	6,436,753	176,782,369
923,932,820	99.6	99.2	602,291	7,295,308
7,508,219,528	99.5	99.8	4,287,374	11,220,966
216,663,302	39.3	100.0	0	0
15,126,821,942	97.6	98.6	11,326,418	196,591,764

歳 出 一 覧 表

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対予算額比率	金 額	対予算額比率
円	%	円	%
0	—	15,716,563	3.8
0	—	219,291,121	3.6
0	—	4,083,659	0.4
0	—	139,266,409	1.8
245,535,000	44.5	9,713,956	1.8
245,535,000	1.6	388,071,708	2.5

(第10表) 各 特 別 会 計 款 別

区 分	収 入 済 額	
	令和6年度(A)	令和5年度(B)
	円	円
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	401,568,437	420,116,830
1 使 用 料 及 び 手 数 料	218,686,431	230,378,286
2 分 担 金 及 び 負 担 金	3,584,300	2,484,750
3 県 支 出 金	1,334,000	7,504,000
4 繰 入 金	77,022,651	92,336,590
5 諸 収 入	6,626,055	6,113,204
6 市 債	81,900,000	81,300,000
7 国 庫 支 出 金	12,415,000	-
国 民 健 康 保 険	6,076,437,855	5,719,035,930
1 国 民 健 康 保 険 税	735,470,818	871,866,333
2 使 用 料 及 び 手 数 料	528,200	354,350
3 国 庫 支 出 金	64,492,000	322,000
4 県 支 出 金	4,675,707,245	4,267,087,981
5 財 産 収 入	1,274,358	1,274,358
6 繰 入 金	447,416,826	454,134,185
7 繰 越 金	111,580,458	86,731,269
8 諸 収 入	39,967,950	37,265,454

歳入年度別比較表

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和6年度	令和5年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	△ 18,548,393	△ 4.4
54.4	54.8	△ 11,691,855	△ 5.1
0.9	0.6	1,099,550	44.3
0.3	1.8	△ 6,170,000	△ 82.2
19.2	22.0	△ 15,313,939	△ 16.6
1.7	1.5	512,851	8.4
20.4	19.3	600,000	0.7
3.1	-	12,415,000	皆増
100.0	100.0	357,401,925	6.2
12.1	15.3	△ 136,395,515	△ 15.6
0.0	0.0	173,850	49.1
1.1	0.0	64,170,000	19,928.6
76.9	74.6	408,619,264	9.6
0.0	0.0	0	0.0
7.4	7.9	△ 6,717,359	△ 1.5
1.8	1.5	24,849,189	28.7
0.7	0.7	2,702,496	7.3

区 分	収 入 済 額	
	令和6年度(A)	令和5年度(B)
	円	円
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	923,932,820	932,944,767
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	592,457,206	648,217,850
2 使 用 料 及 び 手 数 料	102,700	95,200
3 繰 入 金	292,036,848	263,500,546
4 繰 越 金	2,874,666	1,589,284
5 諸 収 入	36,461,400	19,541,887
介 護 保 険	7,508,219,528	7,202,141,731
1 保 険 料	1,181,599,844	1,408,155,806
2 国 庫 支 出 金	1,872,580,970	1,655,864,647
3 支 払 基 金 交 付 金	1,893,635,000	1,858,528,000
4 県 支 出 金	1,083,344,169	1,049,834,142
5 財 産 収 入	460,462	506,000
6 繰 入 金	1,233,482,898	1,075,965,412
7 繰 越 金	239,913,400	145,203,924
8 諸 収 入	3,202,785	8,083,800
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	216,663,302	85,161,696
1 使 用 料 及 び 手 数 料	23,170,901	28,108,146
2 繰 入 金	24,964,000	26,369,000
3 諸 収 入	47,428,401	17,784,550
4 市 債	102,400,000	12,900,000
5 県 支 出 金	0	0
6 繰 越 金	18,700,000	0

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和6年度	令和5年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	△ 9,011,947	△ 1.0
64.1	69.5	△ 55,760,644	△ 8.6
0.0	0.0	7,500	7.9
31.6	28.2	28,536,302	10.8
0.3	0.2	1,285,382	80.9
4.0	2.1	16,919,513	86.6
100.0	100.0	306,077,797	4.2
15.7	19.6	△ 226,555,962	△ 16.1
25.0	23.0	216,716,323	13.1
25.2	25.8	35,107,000	1.9
14.4	14.6	33,510,027	3.2
0.0	0.0	△ 45,538	△ 9.0
16.4	14.9	157,517,486	14.6
3.2	2.0	94,709,476	65.2
0.1	0.1	△ 4,881,015	△ 60.4
100.0	100.0	131,501,606	154.4
10.7	33.0	△ 4,937,245	△ 17.6
11.5	31.0	△ 1,405,000	△ 5.3
21.9	20.9	29,643,851	166.7
47.3	15.1	89,500,000	693.8
0.0	0.0	0	0.0
8.6	0.0	18,700,000	皆増

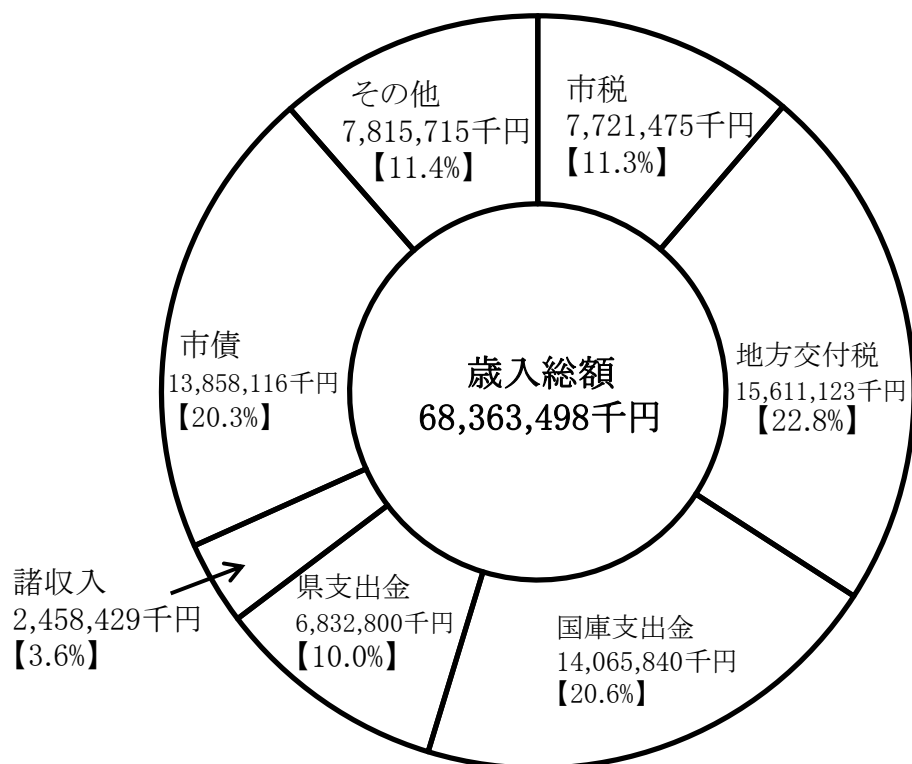
(第11表) 各 特 別 会 計 款 別

区 分	支 出 済 額	
	令和6年度(A)	令和5年度(B)
	円	円
ケーブルテレビ事業	401,568,437	420,116,830
1 ケーブルテレビ事業費	316,737,684	332,109,308
2 公 債 費	60,386,553	88,007,522
4 災 害 復 旧 費	24,444,200	-
国 民 健 康 保 険	5,838,984,879	5,607,455,472
1 総 務 費	71,026,935	64,107,403
2 保 険 給 付 費	4,276,197,037	4,122,944,400
3 国民健康保険事業費納付金	1,240,616,786	1,273,418,884
- 共 同 事 業 拠 出 金	-	273
4 保 健 事 業 費	48,712,032	46,002,297
5 基 金 積 立 金	94,281,000	1,274,358
6 諸 支 出 金	108,151,089	99,707,857
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	923,220,341	930,070,101
1 総 務 費	5,011,763	4,602,320
2 後期高齢者医療広域連合納付金	890,965,000	923,444,306
3 諸 支 出 金	27,243,578	2,023,475
介 護 保 険	7,406,540,591	6,962,228,331
1 総 務 費	171,445,921	165,255,761
2 保 険 給 付 費	6,784,460,386	6,480,827,394
3 地 域 支 援 事 業 費	225,581,470	210,037,570
4 基 金 積 立 金	460,462	506,000
5 諸 支 出 金	224,592,352	105,601,606
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	296,164,044	142,681,852
1 市 場 事 業 費	98,511,296	71,473,042
2 公 債 費	15,473,592	17,281,562
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	76,220,156	48,809,172
4 市 場 施 設 災 害 復 旧 費	105,959,000	5,118,076

歳出年度別比較表

構成比率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和6年度	令和5年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	△ 18,548,393	△ 4.4
78.9	79.1	△ 15,371,624	△ 4.6
15.0	20.9	△ 27,620,969	△ 31.4
6.1	-	24,444,200	皆増
100.0	100.0	231,529,407	4.1
1.2	1.2	6,919,532	10.8
73.2	73.5	153,252,637	3.7
21.3	22.7	△ 32,802,098	△ 2.6
-	0.0	△ 273	皆減
0.8	0.8	2,709,735	5.9
1.6	0.0	93,006,642	7,298.3
1.9	1.8	8,443,232	8.5
100.0	100.0	△ 6,849,760	△ 0.7
0.5	0.5	409,443	8.9
96.5	99.3	△ 32,479,306	△ 3.5
3.0	0.2	25,220,103	1,246.4
100.0	100.0	444,312,260	6.4
2.3	2.4	6,190,160	3.7
91.6	93.1	303,632,992	4.7
3.1	3.0	15,543,900	7.4
0.0	0.0	△ 45,538	△ 9.0
3.0	1.5	118,990,746	112.7
100.0	100.0	153,482,192	107.6
33.3	50.1	27,038,254	37.8
5.2	12.1	△ 1,807,970	△ 10.5
25.7	34.2	27,410,984	56.2
35.8	3.6	100,840,924	1,970.3

令和6年度一般会計決算(歳入)

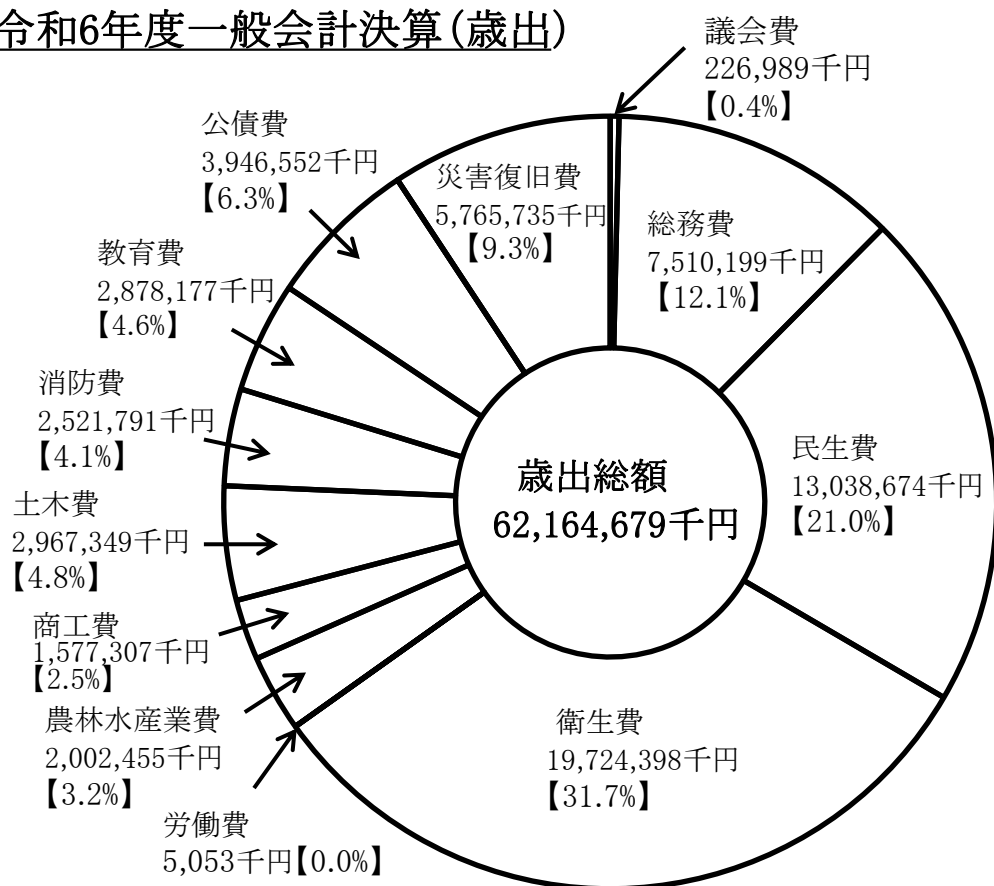


【歳 入】

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引
市 税	7,721,475,443	7,988,860,309	△ 267,384,866
地 方 譲 与 税	371,390,222	355,634,167	15,756,055
利 子 割 交 付 金	2,884,000	2,137,000	747,000
配 当 割 交 付 金	40,399,000	30,259,000	10,140,000
株式等譲渡所得割交付金	61,429,000	35,340,000	26,089,000
法 人 事 業 税 交 付 金	163,469,000	143,928,000	19,541,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,370,153,000	1,339,653,000	30,500,000
ゴルフ場利用税交付金	8,640,380	18,155,480	△ 9,515,100
環 境 性 能 割 交 付 金	48,797,000	47,503,463	1,293,537
地 方 特 例 交 付 金	221,933,000	29,710,000	192,223,000
地 方 交 付 税	15,611,123,000	12,681,771,000	2,929,352,000
交通安全対策特別交付金	3,727,000	3,905,000	△ 178,000
分 担 金 及 び 負 担 金	58,381,648	83,468,216	△ 25,086,568
使 用 料 及 び 手 数 料	737,330,176	521,721,056	215,609,120
国 庫 支 出 金	14,065,840,071	3,953,844,475	10,111,995,596
県 支 出 金	6,832,799,934	3,080,953,737	3,751,846,197
財 産 収 入	99,747,574	39,282,004	60,465,570
寄 附 金	1,236,073,172	1,458,826,747	△ 222,753,575
繰 入 金	1,789,600,577	814,343,426	975,257,151
繰 越 金	1,601,759,818	691,789,233	909,970,585
諸 収 入	2,458,428,562	820,761,531	1,637,667,031
市 債	13,858,116,000	3,500,000,000	10,358,116,000
歳 入 合 計	68,363,497,577	37,641,846,844	30,721,650,733

令和6年度一般会計決算(歳出)



【歳 出】

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引
議 会 費	226,989,035	234,513,234	△ 7,524,199
総 務 費	7,510,198,565	5,370,391,108	2,139,807,457
民 生 費	13,038,674,368	10,037,201,026	3,001,473,342
衛 生 費	19,724,398,361	3,674,685,484	16,049,712,877
労 働 費	5,053,000	5,003,000	50,000
農 林 水 産 業 費	2,002,455,452	1,807,896,016	194,559,436
商 工 費	1,577,307,132	904,482,327	672,824,805
土 木 費	2,967,349,072	2,710,414,287	256,934,785
消 防 費	2,521,790,684	1,339,062,255	1,182,728,429
教 育 費	2,878,177,292	2,793,249,807	84,927,485
公 債 費	3,946,551,895	4,059,918,702	△ 113,366,807
予 備 費	0	0	0
災 害 復 旧 費	5,765,734,459	1,103,269,780	4,662,464,679
歳 出 合 計	62,164,679,315	34,040,087,026	28,124,592,289

- ① 歳入歳出差引 6,198,818,262 円
 ② 翌年度繰越財源 1,080,059,189 円
 ③ 実質収支(①－②) 5,118,759,073 円

水道事業会計

(公営企業会計)

1 業務状況（詳細については第1表業務実績表参照）

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水件数が2万3,391件、給水人口が4万3,389人、給水普及率が94.6%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水件数が5,423件(30.18%)増加、給水人口が1,515人(3.37%)減少となり、給水普及率は、前年度と比べ0.53ポイント減少している。

本年度における年間総配水量は861万4,313m³で、前年度と比べ117万4,251m³(15.78%)増加、年間総有収水量についても642万7,371m³で、前年度と比べ69万6,817m³(12.16%)増加となっている。

この結果、有収率は74.61%となり、前年度より3.13ポイント減少している。

事 項	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					増 減	伸び率(%)
給水区域内人口 (A)	人	48,682	47,202	45,876	△ 1,326	△ 2.81
年度末給水件数	件	23,878	※ 17,968	23,391	5,423	30.18
年度末給水人口 (B)	人	46,348	44,904	43,389	△ 1,515	△ 3.37
給 水 普 及 率 B/A	%	95.2	95.1	94.6	△ 0.5	△ 0.53
年 間 総 配 水 量 (C)	m ³	9,045,788	7,440,062	8,614,313	1,174,251	15.78
年 間 総 有 収 水 量 (D)	m ³	8,025,794	5,730,554	6,427,371	696,817	12.16
有 収 率 D/C	%	88.72	77.02	74.61	△ 2.41	△ 3.13

※令和5年度の年度末給水件数については、令和6年3月分料金を免除したことにより件数不明であるため令和6年4月給水件数を参考に算出したもの。

(2) 施設の利用状況

一日配水能力は、前年度と同じ4万790m³であり、一日平均配水量は2万3,601m³で前年度と比べ3,273m³(16.10%)増加している。また、一日最大配水量は2万8,031m³となっている。

この結果、最大稼働率は68.72%で前年度と比べ5.31ポイント減少している。施設利用率は57.86%で、前年度と比べ8.02ポイント増加している。負荷率は84.20%となり、前年度と比べ25.07ポイント増加している。

事 項	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					増 減	伸び率(%)
一 日 配 水 能 力 (A)	m ³	40,790	40,790	40,790	0	0.00
一 日 最 大 配 水 量 (B)	m ³	42,048	30,196	28,031	△ 2,165	△ 7.17
一 日 平 均 配 水 量 (C)	m ³	24,783	20,328	23,601	3,273	16.10
最 大 稼 働 率 B/A	%	103.08	74.03	68.72	△ 5.31	△ 7.17
施 設 利 用 率 C/A	%	60.76	49.84	57.86	8.02	16.09
負 荷 率 C/B	%	58.94	67.32	84.20	16.88	25.07

(3) 供給単価・給水原価

年間総有収水量 642 万 7,371m³に対する給水収益は 12 億 2,437 万 3 千円、給水費用額は 15 億 456 万 2 千円となっている。

したがって、有収水量 1 m³当りの供給単価は、190 円 49 銭で、前年度の 192 円 81 銭に比べ 2 円 32 銭(1.2%)減少している。

給水原価は、234 円 9 銭となり、前年度の 248 円 97 銭に比べ 14 円 88 銭(6.0%)減少している。

その結果、収益性すなわち有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価との差引額は 43 円 60 銭となり、前年度の 56 円 16 銭に比べ 12 円 56 銭(22.4%)減少している。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
供給単価 (A)	円 194.62	円 192.81	円 190.49	円 △ 2.32	% △ 1.2
給水原価 (B)	181.97	248.97	234.09	△ 14.88	△ 6.0
(A) - (B)	12.65	△ 56.16	△ 43.60	12.56	△ 22.4

〈計算式〉

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{1,224,373,269\text{円}}{6,427,371\text{m}^3} = 190.49\text{円/m}^3$$

$$\cdot \text{給水原価(生産)} = \frac{\text{※給水費用額}}{\text{有収水量}} = \frac{1,504,561,629\text{円}}{6,427,371\text{m}^3} = 234.09\text{円/m}^3$$

$$\cdot \text{※給水費用額} = \text{水道事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}$$

$$= 2,649,031,348\text{円} - (931,079,508\text{円}) - 213,390,211\text{円} = 1,504,561,629\text{円}$$

(4) 職員数の状況

当年度末における職員数は、12 人(事務職員 4 人、技術職員 8 人)となっており、前年度と同じである。

職種別 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
						増減	伸び率
事務職員	人 3	人 3	人 4	人 4	人 4	人 0	% 0.0
技術職員	8	7	7	8	8	0	0.0
技能職員	1	1	0	0	0	0	0.0
計	12	11	11	12	12	0	0.0

(5) 建設改良事業等の状況（税込み）

当年度における建設改良事業等は事業費総額が6億6,480万円で、内訳としては建設改良工事が5億9,099万6千円、保存修繕工事等が7,380万4千円となっている。前年度の5億1,974万3千円と比べて、1億4,505万7千円(27.9%)増加している。

建設改良工事5億9,099万6千円の主なものは、(繰越)配水及び給水施設費の2億3,961万3千円、(繰越)原水及び浄水施設費1億9,335万8千円、災害復旧費の7,019万5千円であった。

また、保存修繕工事等7,380万4千円の主なものは、配水管等修繕の4,528万1千円、機械修繕の1,924万8千円などであった。

工事名	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					増減額	伸び率
		千円	千円	千円	千円	%
建設改良工事		456,845	451,914	590,996	139,082	30.8
配水及び給水施設費		227,795	157,778	65,100	△ 92,678	△ 58.7
配水管整備費		84,079	10,324	0	△ 10,324	皆減
原水及び浄水施設費		14,652	2,172	14,080	11,908	548.3
営業設備費		9,143	5,350	3,837	△ 1,513	△ 28.3
災害復旧費		-	0	70,195	70,195	皆増
(繰越) 配水及び給水施設費		101,035	91,413	239,613	148,200	162.1
(繰越) 配水管整備費		20,141	52,217	4,813	△ 47,404	△ 90.8
(繰越) 原水及び浄水施設費		0	111,870	193,358	81,488	72.8
(繰越) 車両運搬費		0	20,790	0	△ 20,790	皆減
保存修繕工事等		68,187	67,829	73,804	5,975	8.8
機械修繕		19,349	15,191	19,248	4,057	26.7
配水管等修繕		35,601	38,615	45,281	6,666	17.3
その他の修繕		2,081	2,998	7,501	4,503	150.2
量水器取替（検満）		11,156	11,025	1,774	△ 9,251	△ 83.9
合計		525,032	519,743	664,800	145,057	27.9

(6) 県水受水量について

当年度における県水受水量は 448 万 9 千 m³である。総取水量は 895 万 2 千 m³で、前年度と比べて 128 万 1 千 m³ (16.7%) 増加しており、総取水量に占める県水受水量の割合は 50.1%で、前年度より 0.6 ポイント減少している。

年度別総取水量の比較

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	水量	比率	水量	比率	水量	比率	増減量	伸び率
総取水量	千 m ³ 9,244	% 100.0	千 m ³ 7,671	% 100.0	千 m ³ 8,952	% 100.0	千 m ³ 1,281	% 16.7
自己水源量	4,755	51.4	3,779	49.3	4,463	49.9	684	18.1
県水受水量	4,489	48.6	3,892	50.7	4,489	50.1	597	15.3

2 予算執行状況（詳細については第2表収益的収支及び資本的収支対照表参照）

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の事業収益は、予算額 21 億 6,266 万 6 千円に対し決算額は 28 億 752 万 4 千円で、予算額を 6 億 4,485 万 8 千円上回り、収入率は 129.8%となっている。

一方、事業費用は、予算額 29 億 9,423 万 3 千円に対し決算額 27 億 2,792 万 9 千円で、不用額は 2 億 6,630 万 4 千円となっている。

事業収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
事業収益	千円 2,162,666	千円 2,807,524	千円 644,858
営業収益	1,421,436	1,383,263	△ 38,173
営業外収益	319,648	325,866	6,218
特別利益	421,582	1,098,395	676,813

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額
事業費用	千円 2,994,233	千円 2,727,929	千円 0	千円 266,304
営業費用	1,794,179	1,702,147	0	92,032
営業外費用	90,159	62,983	0	27,176
特別損失	1,108,895	962,799	0	146,096
予備費	1,000	0	0	1,000

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 15 億 253 万 3 千円に対し、決算額は 2 億 1,928 万 6 千円で、翌年度繰越額に係る財源充当額は 461 万円となっている。

一方、資本的支出は、予算額が 22 億 6,372 万 9 千円に対し、決算額は 9 億 9,514 万 6 千円で、翌年度繰越額 4 億 680 万 2 千円、不用額 8 億 6,178 万 1 千円となっている。

資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	備考
資本的収入	千円 1,502,533	千円 219,286	千円 △ 1,283,247	千円
企業債	598,200	152,000	△ 446,200	
工事負担金	747,170	11,217	△ 735,953	翌年度繰越額に係る 財源充当額 4,610
補助金	132,334	32,608	△ 99,726	
他会計負担金	24,829	23,461	△ 1,368	

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	千円 2,263,729	千円 995,146	千円 406,802	千円 861,781
建設改良費	1,859,576	590,995	406,802	861,779
企業債償還金	404,153	404,151	0	2

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 461 万円を除く。）と資本的支出額との差引額で、不足する 7 億 8,047 万円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,645 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 281 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 120 万 5 千円、減債積立金 1 億円及び建設改良積立金 2 億 3,000 万円で補填し、事業収支の均衡を図っている。

3 経営状況 （詳細については第3表比較損益計算書参照）

(1) 概 況

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益が26億8,099万2千円（営業収益12億5,890万4千円、営業外収益3億2,375万2千円、特別利益10億9,833万6千円）で、対する事業費用は、26億4,903万1千円（営業費用16億2,404万8千円、営業外費用9,390万4千円、特別損失9億3,107万9千円）となり、差引き3,196万1千円の純利益となっている。これは、前年度の純損失5億2,306万4千円に比べ、5億5,502万5千円（106.1%）増加している。

当年度純利益に、前年度繰越欠損金2億7,820万7千円、その他の未処分利益剰余金変動額3億3,000万円を加えて、当年度未処分利益剰余金は8,375万4千円となっている。

なお、営業利益は、マイナス3億6,514万4千円となり、前年度に比べて9,625万1千円（20.9%）増加している。

経営成績（税抜き）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
事業収益	千円 1,916,449	千円 1,438,861	千円 2,680,992	千円 1,242,131	% 86.3
営業収益（A）	1,587,056	1,127,378	1,258,904	131,526	11.7
営業外収益（B）	329,389	308,699	323,752	15,053	4.9
特別利益	4	2,784	1,098,336	1,095,552	39,351.7
事業費用	1,688,280	1,961,925	2,649,031	687,106	35.0
営業費用（C）	1,615,476	1,588,773	1,624,048	35,275	2.2
営業外費用（D）	66,484	59,027	93,904	34,877	59.1
特別損失	6,320	314,125	931,079	616,954	196.4
営業利益（A-C）	△ 28,420	△ 461,395	△ 365,144	96,251	20.9
経常利益（A+B）－（C+D）	234,485	△ 211,723	△ 135,296	76,427	36.1
当年度純利益（事業収益－事業費用）	228,169	△ 523,064	31,961	555,025	106.1

(2) 収 益

事業収益のうち営業収益は、12億5,890万4千円（給水収益12億2,437万3千円、他会計負担金678万7千円、その他の営業収益2,774万4千円）となり、前年度に比べて1億3,152万6千円（11.7%）増加している。

給水収益については、前年度より1億1,949万1千円（10.8%）増加しているが、これは震災による断水で、令和6年1月分から3月分まで水道料金を免除したことによる。

なお、営業外収益については、前年度に比べて1,505万3千円（4.9%）増加している。

(3) 費 用

営業費用は16億2,404万8千円となり、前年度の15億8,877万3千円と比べて3,527万5千円(2.2%)増加している。

これを前年度と比べると、原水及び浄水費で3,605万5千円(6.7%)、業務費で466万円(5.8%)、総係費で2,106万8千円(72.6%)増加し、配水及び給水費で973万5千円(5.8%)、減価償却費で178万3千円(0.2%)、資産減耗費で1,499万円(67.2%)減少している。

営業外費用は9,390万4千円となり、前年度の5,902万7千円と比べて3,487万6千円(59.1%)増加している。これは支払利息及び企業債取扱諸費で707万2千円(13.2%)減少し、雑支出で4,194万8千円(748.2%)で増加していることによる。

特別損失は9億3,107万9千円となり、前年度の3億1,412万5千円に比べて6億1,695万4千円(196.4%)増加している。これは、災害による損失6億941万8千円(195.6%)増加などによる。

(4) 性質別費用構成比率

事業に要した費用(税抜き)を性質別に前年度と比べてみると、次表に示すとおり、人件費1,447万2千円(20.5%)、修繕費543万2千円(8.8%)、受水費3,387万5千円(8.3%)、その他3,399万2千円(67.3%)増加している。支払利息及び企業債取扱諸費707万2千円(13.2%)、減価償却費178万3千円(0.2%)、材料費410万4千円(70.0%)、路面復旧費273万8千円(43.2%)、委託料192万2千円(0.8%)減少している。

性質別費用構成比率表(税抜き)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	増減	増減率
人 件 費 (児童手当除く)	千円 79,138	% 4.7	千円 70,598	% 4.3	千円 85,070	% 5.0	千円 14,472	% 20.5
支払利息及び企業債取扱諸費	59,200	3.5	53,421	3.2	46,349	2.7	△ 7,072	△ 13.2
減 価 償 却 費	757,417	45.1	748,360	45.4	746,577	43.5	△ 1,783	△ 0.2
動 力 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
材 料 費	5,853	0.3	5,861	0.4	1,757	0.1	△ 4,104	△ 70.0
修 繕 費	61,988	3.7	61,663	3.7	67,095	3.9	5,432	8.8
路 面 復 旧 費	4,901	0.3	6,340	0.4	3,602	0.2	△ 2,738	△ 43.2
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委 託 料	215,425	12.8	240,432	14.6	238,510	13.9	△ 1,922	△ 0.8
受 水 費	444,461	26.4	410,585	24.9	444,460	25.9	33,875	8.3
そ の 他 (児童手当含む)	53,577	3.2	50,540	3.1	84,532	4.9	33,992	67.3
計	1,681,960	100.0	1,647,800	100.0	1,717,952	100.0	70,152	4.3

※特別損失は含まれていない。

4 財政状況（詳細については第4表比較貸借対照表参照）

(1) 資 産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産合計は170億6,087万3千円（固定資産155億6,392万9千円、流動資産14億9,694万4千円）で、資産の構成比率は、固定資産が91.2%、流動資産が8.8%となっている。

資産合計は、前年度に比べて5億2,945万2千円(3.0%)減少している。これは、固定資産が、前年度に比べて2億1,209万2千円(1.3%)、流動資産が3億1,736万円(17.5%)減少していることによる。

固定資産の主なものは、構築物が4億6,313万7千円(3.5%)、建物が1,520万9千円(5.3%)が減少しており、流動資産では、現金預金が2億4,866万4千円(15.4%)、前払金が1億700万円(85.6%)減少している。

(2) 負債及び資本

負債合計は、77億3,860万3千円（固定負債29億8,562万5千円、流動負債7億275万9千円、繰延収益40億5,021万9千円）で、前年度に比べて5億8,238万5千円(7.0%)減少している。

資本合計は、93億2,227万円（資本金78億8,911万6千円、剰余金14億3,315万4千円）で、前年度に比べて5,293万3千円(0.6%)増加している。

なお、負債資本合計における構成比率は、負債が45.4%、資本が54.6%となっている。

財政状況比較表(税抜き)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸び率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 合 計	18,408,176	100.0	17,590,325	100.0	17,060,873	100.0	△ 529,452	△ 3.0
固 定 資 産	16,134,279	87.6	15,776,021	89.7	15,563,928	91.2	△ 212,093	△ 1.3
流 動 資 産	2,273,897	12.4	1,814,304	10.3	1,496,945	8.8	△ 317,359	△ 17.5
負 債 合 計	8,638,129	46.9	8,320,987	47.3	7,738,603	45.4	△ 582,384	△ 7.0
固 定 負 債	3,607,755	19.6	3,200,970	18.2	2,985,625	17.5	△ 215,345	△ 6.7
流 動 負 債	623,057	3.4	899,196	5.1	702,759	4.1	△ 196,437	△ 21.8
繰 上 延 収 入	4,407,317	23.9	4,220,821	24.0	4,050,219	23.7	△ 170,602	△ 4.0
資 本 合 計	9,770,047	53.1	9,269,338	52.7	9,322,270	54.6	52,932	0.6
資 本 金	7,789,117	42.3	7,889,117	44.9	7,889,116	46.2	△ 1	△ 0.0
剰 余 金	1,980,930	10.8	1,380,221	7.8	1,433,154	8.4	52,933	3.8
負 債 資 本 合 計	18,408,176	100.0	17,590,325	100.0	17,060,873	100.0	△ 529,452	△ 3.0

(3) 企業債の発行・償還状況並びに現在高

当年度の企業債借入額は1億5,200万円、償還額4億415万1千円で、年度末残高は32億3,980万8千円であった。これは、前年度末残高34億9,195万9千円に比べて、2億5,215万1千円(7.2%)減少している。

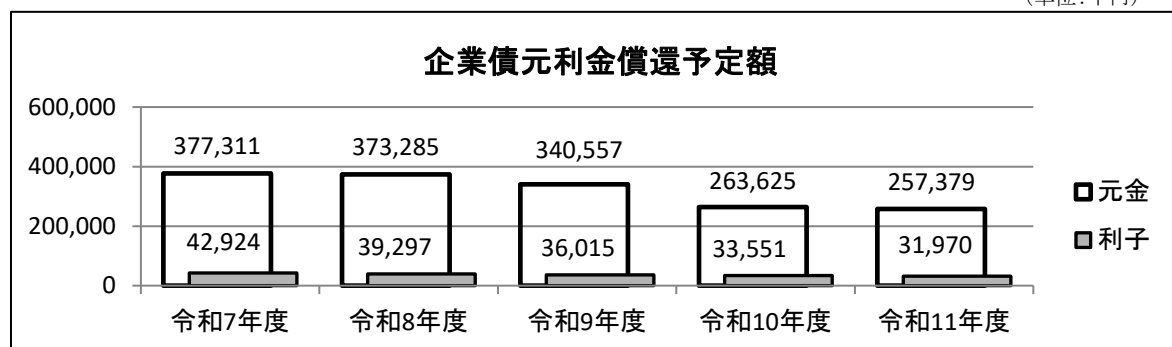
(単位:千円、%)

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	年度末現残高	対前年度比較
企業債	3,491,959	152,000	404,151	3,239,808	92.8

(単位:千円)

年度 \ 区分	償還元金	償還利子	合計金額
令和7年度	377,311	42,924	420,235
令和8年度	373,285	39,297	412,582
令和9年度	340,557	36,015	376,572
令和10年度	263,625	33,551	297,176
令和11年度	257,379	31,970	289,349

(単位:千円)



(4) 固定資産減価償却費(向こう5か年分)

固定資産減価償却費について、向こう5か年の予定額を試算すれば次のとおりとなっている。

年度 \ 区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
金額	千円 738,972	千円 717,697	千円 688,879	千円 667,576	千円 632,812
対前年度比率	% 99.0	% 97.1	% 96.0	% 96.9	% 94.8

(5) 水道料金の収納状況

水道料金の収納状況については、調定額 13 億 9,229 万 7 千円に対して、納入額 13 億 3,481 万 3 千円（現年度 13 億 2,742 万 4 千円、過年度 738 万 9 千円）で、収納率は 95.87%であり、前年度 12 億 2,231 万 4 千円に比べて納入額は 1 億 1,249 万 9 千円（9.20%）増加している。

水道料金の未収金は 5,748 万 4 千円で、前年度 4,567 万 8 千円に比べて 1,180 万 6 千円（25.85%）増加している。

年度別料金収納状況（税込み）

区 分	調定額	納入額	不納欠損額	収納率	未収額
令和6年度	千円	千円	千円	%	千円
水道料金(A)	1,392,297	1,334,813	0	95.87	57,484
現年度	1,346,687	1,327,424	0	98.57	19,263
過年度	45,610	7,389	0	16.20	38,221
令和5年度	千円	千円	千円	%	千円
水道料金(B)	1,267,992	1,222,314	0	96.40	45,678
現年度	1,215,274	1,206,045	0	99.24	9,229
過年度	52,718	16,269	0	30.86	36,449
増減 (A)-(B)	124,305	112,499	0	△ 0.53	11,806
対前年度比率(%)	9.80	9.20	0.00	△ 0.55	25.85

※過年度分には、簡易水道事業特別会計からの引継分を含む。

5 意 見

業務状況をみると、年度末給水人口は4万3,389人で、前年度と比べて1,515人(3.37%)減少しており、給水区域内人口4万5,876人に対する給水普及率は94.6%で、前年度より0.5ポイント減少している。年間総有収水量は642万7,371 m³で、前年度より69万6,817 m³(12.16%)の増加が見られたものの、令和6年能登半島地震前の令和4年度の802万5,794 m³には回復していない状況である。

経営状況をみると、事業収益は26億8,099万2千円で、前年度と比べて12億4,213万1千円(86.3%)増加しており、対する事業費用は26億4,903万1千円で、前年度より6億8,710万6千円(35.0%)増加している。結果として、前年度の純損失5億2,306万4千円に対し、当年度の純利益は3,196万1千円と、前年度より5億5,502万5千円(106.1%)増加している。

営業収益は、前年度より1億3,152万6千円(11.7%)増加している。これは、令和6年度において家計等支援事業として複数月にわたって基本料金の免除を行い、その免除分については営業外収益で他会計負担金として会計処理していることなどによるものである。

営業費用は、前年度より3,527万5千円(2.2%)増加している。これは、原水及び浄水費が3,605万5千円(6.7%)、総係費が2,106万8千円(72.6%)増加した一方で、配水及び給水費が973万5千円(5.8%)減少、資産減耗費が1,499万円(67.2%)減少している。原水及び浄水費の増は前年度に震災による県水受水費の減免があったもので、配水及び給水費の減は水道管路情報システムの変更による保守点検委託料などによるものである。(第3表比較損益計算書参照)

営業外費用9,390万4千円は、前年度より3,487万6千円(59.1%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が707万2千円(13.2%)減少した一方で、雑支出が4,194万8千円(748.2%)増加していることによるものである。

特別損失9億3,108万円のうち、災害による損失は、9億2,097万8千円で、震災による応援事業体の応急復旧費負担金精算の増などによるものである。

企業債の償還状況をみると、年度末の借入金残高が前年度より2億5,215万1千円(7.2%)減少し、32億3,980万8千円となっている。

水道料金の収納状況をみると、水道料金の未収金は5,748万4千円で、前年と比べて1,180万6千円(25.8%)増加している。不納欠損額が0円となっているが、令和5年度から市の債権管理条例の制定に取り組み始めた中で、これまでの会計処理を見直す過程における一時的なものである。

総括すると、震災の影響により今後も厳しい経営状況が予測されるが、将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供していくために、有収率や料金収納率の向上などを確保する取組を継続するとともに、長期的な視点で施設整備や効率的な事業経営に取り組むことを期待する。

審査資料

第 1 表	業務実績表	71
第 2 表	収益的収支及び資本的収支対照表（税込み）	72
第 3 表	比較損益計算書（税抜き）	74
第 4 表	比較貸借対照表（税抜き）	76
第 5 表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）	78

(第1表) 業務実績表

事 項		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
						増 減	伸び率
給水普及状況	行政区域内人口(A)	人	48,839	47,350	46,010	△ 1,340	△ 2.8
	給水区域内人口(B)	人	48,682	47,202	45,876	△ 1,326	△ 2.8
	計画給水人口	人	51,240	51,240	51,240	0	0.0
	年度末給水人口(C)	人	46,348	44,904	43,389	△ 1,515	△ 3.4
	普及率 C/A	%	94.9	94.8	94.3	△ 0.5	△ 0.5
	給水普及率 C/B	%	95.2	95.1	94.6	△ 0.5	△ 0.5
業務量	年度末給水件数	件	23,878	※17,968	23,391	5,423	30.2
	一般用	件	23,867	17,963	23,381	5,418	30.2
	公衆浴場用	件	5	1	4	3	300.0
	臨時用	件	2	0	0	0	0.0
	船舶用	件	4	4	6	2	50.0
	年間総配水量	m ³	9,045,788	7,440,062	8,614,313	1,174,251	15.8
	一箇月平均配水量	m ³	753,816	620,005	717,859	97,854	15.8
	一日配水能力(D)	m ³	40,790	40,790	40,790	0	0.0
	一日最大配水量(E)	m ³	42,048	30,196	28,031	△ 2,165	△ 7.2
	一人一日最大配水量	ℓ	907	672	646	△ 26	△ 3.9
	一日平均配水量(F)	m ³	24,783	20,328	23,601	3,273	16.1
	一人一日平均配水量	ℓ	535	453	544	91	20.1
	最大稼働率 E/D	%	103.1	74.0	68.7	△ 5.3	△ 7.2
	施設利用率 F/D	%	60.8	49.8	57.9	8.1	16.3
	負荷率 F/E	%	58.9	67.3	84.2	16.9	25.1
	年間総有収水量	m ³	8,025,794	5,730,554	6,427,371	696,817	12.2
	一般用	m ³	7,921,180	5,669,090	6,378,978	709,888	12.5
	公衆浴場用	m ³	91,211	55,250	47,501	△ 7,749	△ 14.0
	臨時用	m ³	9,419	3,277	17	△ 3,260	△ 99.5
	船舶用	m ³	3,984	2,937	875	△ 2,062	△ 70.2
	一箇月平均有収水量	m ³	668,816	477,546	535,614	58,068	12.2
	一日平均有収水量	m ³	21,988	15,657	17,609	1,952	12.5
	一人一日平均有収水量	ℓ	474	349	406	57	16.3
	無収水量	m ³	211,135	166,797	175,604	8,807	5.3
	無効水量	m ³	808,859	1,542,711	2,011,338	468,627	30.4
	有収率	%	88.72	77.02	74.61	△ 2.41	△ 3.1
	有効率	%	91.06	79.26	76.65	△ 2.61	△ 3.3

※令和5年度の年度末給水件数については、令和6年3月分料金を免除したことにより件数不明であるため令和6年4月給水件数を参考に算出したもの。

(第2表) 収益的収支及び資本的収支対照表

収益的収入及び支出(税込み)

収 入

科 目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		対前年度比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 水道事業収益	2,162,666	100.0	100.0	2,807,524,105	100.0	100.0	129.8	100.5	139.3	179.9
第1項 営業収益	1,421,436	65.7	79.9	1,383,262,990	49.3	79.4	97.3	99.9	114.5	111.6
第2項 営業外収益	319,648	14.8	20.1	325,866,318	11.6	20.4	101.9	102.1	102.5	102.3
第3項 特別利益	421,582	19.5	0.0	1,098,394,797	39.1	0.2	260.5	279,738.3	42,158,200.0	39,265.1

支 出

科 目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		対前年度比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 水道事業費用	2,994,233	100.00	100.0	2,727,929,104	100.0	100.0	91.1	87.4	127.7	133.1
第1項 営業費用	1,794,179	59.9	75.5	1,702,146,633	62.4	81.2	94.9	93.9	101.3	102.4
第2項 営業外費用	90,159	3.0	4.4	62,983,182	2.3	2.6	69.9	52.4	88.4	117.9
第3項 特別損失	1,108,895	37.1	20.1	962,799,289	35.3	16.2	86.8	70.5	234.9	289.4
第4項 予備費	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	0.0

資本的収入及び支出(税込み)

収 入

科 目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資 本 的 収 入	1,502,533	100.0	100.0	219,286,177	100.0	100.0	14.6	21.1	511.9	353.6
第1項 企 業 債	598,200	39.8	72.2	152,000,000	69.3	0.0	25.4	0.0	282.2	皆増
第2項 工 事 負 担 金	747,170	49.7	12.1	11,216,700	5.1	34.7	1.5	60.4	2,096.3	52.1
第3項 補 助 金	132,334	8.8	8.2	32,608,677	14.9	38.7	24.6	100.0	551.3	135.8
第4項 他 会 計 負 担 金	24,829	1.7	7.5	23,460,800	10.7	26.6	94.5	75.3	113.4	142.4

支 出

科 目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資 本 的 支 出	2,263,729	100.0	100.0	995,146,494	100.0	100.0	44.0	62.0	160.5	113.7
第1項 建 設 改 良 費	1,859,576	82.1	70.0	590,995,566	59.4	51.7	31.8	45.8	188.3	130.8
第2項 企 業 債 償 還 金	404,153	17.9	30.0	404,150,928	40.6	48.3	100.0	100.0	95.5	95.5

(第3表) 比 較 損 益

借 方				
科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
1 営 業 費 用	1,624,047,934	1,588,772,854	35,275,080	2.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	576,973,641	540,918,171	36,055,470	6.7
(2) 配 水 及 び 給 水 費	158,699,594	168,434,971	△ 9,735,377	△ 5.8
(3) 業 務 費	84,359,945	79,699,804	4,660,141	5.8
(4) 総 係 費	50,105,602	29,037,316	21,068,286	72.6
(5) 減 価 償 却 費	746,576,685	748,360,184	△ 1,783,499	△ 0.2
(6) 資 産 減 耗 費	7,332,467	22,322,408	△ 14,989,941	△ 67.2
2 営 業 外 費 用	93,903,906	59,027,456	34,876,450	59.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,348,982	53,420,772	△ 7,071,790	△ 13.2
(2) 雑 支 出	47,554,924	5,606,684	41,948,240	748.2
3 特 別 損 失	931,079,508	314,125,022	616,954,486	196.4
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,161,596	2,564,826	6,596,770	257.2
(2) 災 害 に よ る 損 失	920,978,426	311,560,196	609,418,230	195.6
(3) そ の 他 特 別 損 失	939,486	0	939,486	皆増
事 業 費 用 合 計	2,649,031,348	1,961,925,332	687,106,016	35.0
当 年 度 純 利 益	31,961,398	0	31,961,398	皆増
合 計	2,680,992,746	1,961,925,332	719,067,414	36.7
当 年 度 純 利 益	31,961,398	0	31,961,398	皆増
当 年 度 純 損 失	0	523,063,711	△ 523,063,711	皆減
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	144,856,451	△ 144,856,451	皆減
前 年 度 繰 越 欠 損 金	278,207,260	0	278,207,260	皆増
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	330,000,000	100,000,000	230,000,000	230.0
当 年 度 未 処 分 金	83,754,138	0	83,754,138	皆増
利 益 剰 余 金	0	278,207,260	△ 278,207,260	皆減

計 算 書（税抜き）

貸 方				
科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
1 営 業 収 益	1,258,903,948	1,127,378,275	131,525,673	11.7
(1) 給 水 収 益	1,224,373,269	1,104,882,410	119,490,859	10.8
(2) 他 会 計 負 担 金	6,787,110	976,591	5,810,519	595.0
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	27,743,569	21,519,274	6,224,295	28.9
2 営 業 外 収 益	323,752,372	308,699,157	15,053,215	4.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,530	458,654	△ 430,124	△ 93.8
(2) 加 入 金	20,900,000	11,135,000	9,765,000	87.7
(3) 雑 収 益	1,211,636	903,610	308,026	34.1
(4) 他 会 計 補 助 金	10,781,931	15,988,295	△ 5,206,364	△ 32.6
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	213,390,211	221,044,010	△ 7,653,799	△ 3.5
(6) 他 会 計 負 担 金	77,440,064	59,169,588	18,270,476	30.9
3 特 別 利 益	1,098,336,426	2,784,189	1,095,552,237	39,349.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	583,710	132,499	451,211	340.5
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,097,752,716	2,651,690	1,095,101,026	41,298.2
事 業 収 益 合 計	2,680,992,746	1,438,861,621	1,242,131,125	86.3
合 計	2,680,992,746	1,438,861,621	1,242,131,125	86.3

(第4表) 比 較 貸 借

借 方				
科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
【資産の部】				
1 固 定 資 産	15,563,928,687	15,776,020,908	△ 212,092,221	△ 1.3
(1) 有 形 固 定 資 産	15,496,394,966	15,695,404,643	△ 199,009,677	△ 1.3
ア.土 地	658,367,905	658,367,905	0	0.0
イ.建 物	273,444,925	288,654,175	△ 15,209,250	△ 5.3
ウ.構 築 物	12,896,990,575	13,360,127,969	△ 463,137,394	△ 3.5
エ.機 械 及 び 装 置	1,153,167,362	1,062,252,318	90,915,044	8.6
オ.車 両 運 搬 具	16,888,679	20,452,806	△ 3,564,127	△ 17.4
カ.工 具 器 具 及 び 備 品	8,374,929	8,332,639	42,290	0.5
キ.建 設 仮 勘 定	489,160,591	297,216,831	191,943,760	64.6
(2) 無 形 固 定 資 産	67,490,341	80,572,885	△ 13,082,544	△ 16.2
ア.施 設 利 用 権	3,522,877	4,075,725	△ 552,848	△ 13.6
イ.庁 舎 利 用 権	17,141,864	17,939,160	△ 797,296	△ 4.4
ウ.ソ フ ト ウ ェ ア	46,825,600	58,558,000	△ 11,732,400	△ 20.0
(3) 投 資 ・ そ の 他 の 資 産	43,380	43,380	0	0.0
ア.リサイクル預託金	43,380	43,380	0	0.0
2 流 動 資 産	1,496,944,725	1,814,304,230	△ 317,359,505	△ 17.5
(1) 現 金 預 金	1,362,089,127	1,610,752,854	△ 248,663,727	△ 15.4
(2) 未 収 金	106,339,908	76,376,566	29,963,342	39.2
(3) 貯 蔵 品	10,415,690	2,074,810	8,340,880	402.0
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
(5) 前 払 金	18,000,000	125,000,000	△ 107,000,000	△ 85.6
資 産 合 計	17,060,873,412	17,590,325,138	△ 529,451,726	△ 3.0

対 照 表 (税抜き)

貸 方				
科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
【負債の部】				
1 固 定 負 債	2,985,625,238	3,200,970,424	△ 215,345,186	△ 6.7
(1) 企 業 債	2,862,497,238	3,087,808,424	△ 225,311,186	△ 7.3
(2) 退職給付引当金	123,128,000	113,162,000	9,966,000	8.8
2 流 動 負 債	702,758,581	899,196,363	△ 196,437,782	△ 21.8
(1) 1年以内返済予定企業債	377,311,186	404,150,928	△ 26,839,742	△ 6.6
(2) 未 払 金	316,066,095	484,786,440	△ 168,720,345	△ 34.8
(3) 賞 与 引 当 金	7,496,008	8,391,343	△ 895,335	△ 10.7
(4) 預 り 金	1,785,292	1,767,652	17,640	1.0
(5) 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
3 繰 延 収 益	4,050,218,740	4,220,820,955	△ 170,602,215	△ 4.0
(1) 長 期 前 受 金	9,867,609,865	9,834,645,140	32,964,725	0.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,817,391,125	△ 5,613,824,185	△ 203,566,940	3.6
負 債 合 計	7,738,602,559	8,320,987,742	△ 582,385,183	△ 7.0
【資本の部】				
1 資 本 金	7,889,116,479	7,889,116,479	0	0.0
2 剰 余 金	1,433,154,374	1,380,220,917	52,933,457	3.8
(1) 資 本 剰 余 金	279,400,236	258,428,177	20,972,059	8.1
ア. 受贈財産評価額	9,454,004	9,454,004	0	0.0
イ. 国 庫 補 助 金	11,904,317	11,904,317	0	0.0
ウ. 他 会 計 補 助 金	257,493,035	236,520,976	20,972,059	8.9
エ. 工 事 負 担 金	339,056	339,056	0	0.0
オ. 他 会 計 負 担 金	209,824	209,824	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,153,754,138	1,121,792,740	31,961,398	2.8
ア. 減 債 積 立 金	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000	△ 50.0
イ. 建 設 改 良 積 立 金	970,000,000	1,200,000,000	△ 230,000,000	△ 19.2
ウ. 当年度未処分利益剰余金	83,754,138	0	83,754,138	皆増
エ. 当年度未処理欠損金	0	278,207,260	△ 278,207,260	皆減
資 本 合 計	9,322,270,853	9,269,337,396	52,933,457	0.6
負 債 資 本 合 計	17,060,873,412	17,590,325,138	△ 529,451,726	△ 3.0

(第5表)キャッシュ・フロー計算書

1.業務活動によるキャッシュ・フロー
料金収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 523,063,711	31,961,398	555,025,109
減価償却費	748,360,184	746,576,685	△ 1,783,499
長期前受金戻入額	△ 221,044,010	△ 213,390,211	7,653,799
受取利息及び配当金	△ 458,654	△ 28,530	430,124
支払利息及び企業債取扱諸費	53,420,772	46,348,982	△ 7,071,790
固定資産除却損	22,322,408	6,530,467	△ 15,791,941
未収金の増減額(△は増加)	5,530,688	△ 32,110,180	△ 37,640,868
未払金の増減額(△は減少)	293,477,487	△ 168,720,345	△ 462,197,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 89,300	△ 8,340,880	△ 8,251,580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,634,000	9,966,000	12,600,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,518,001	△ 895,335	△ 2,413,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 643,420	2,146,838	2,790,258
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 27,300,000	107,000,000	134,300,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 8,252	17,640	25,892
小計	349,388,193	527,062,529	177,674,336
利息及び配当金の受取額	458,654	28,530	△ 430,124
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 53,420,772	△ 46,348,982	7,071,790
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,426,075	480,742,077	184,316,002

2.投資活動によるキャッシュ・フロー
施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 353,882,224	△ 539,001,935	△ 185,119,711
無形固定資産の取得による支出	△ 58,541,780	0	皆増
国庫補助金等による収入	19,567,182	19,047,000	△ 520,182
一般会計からの繰入金による収入	14,981,000	21,728,000	6,747,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,875,822	△ 498,226,935	△ 120,351,113

3.財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の収入の増減等による現金の増減

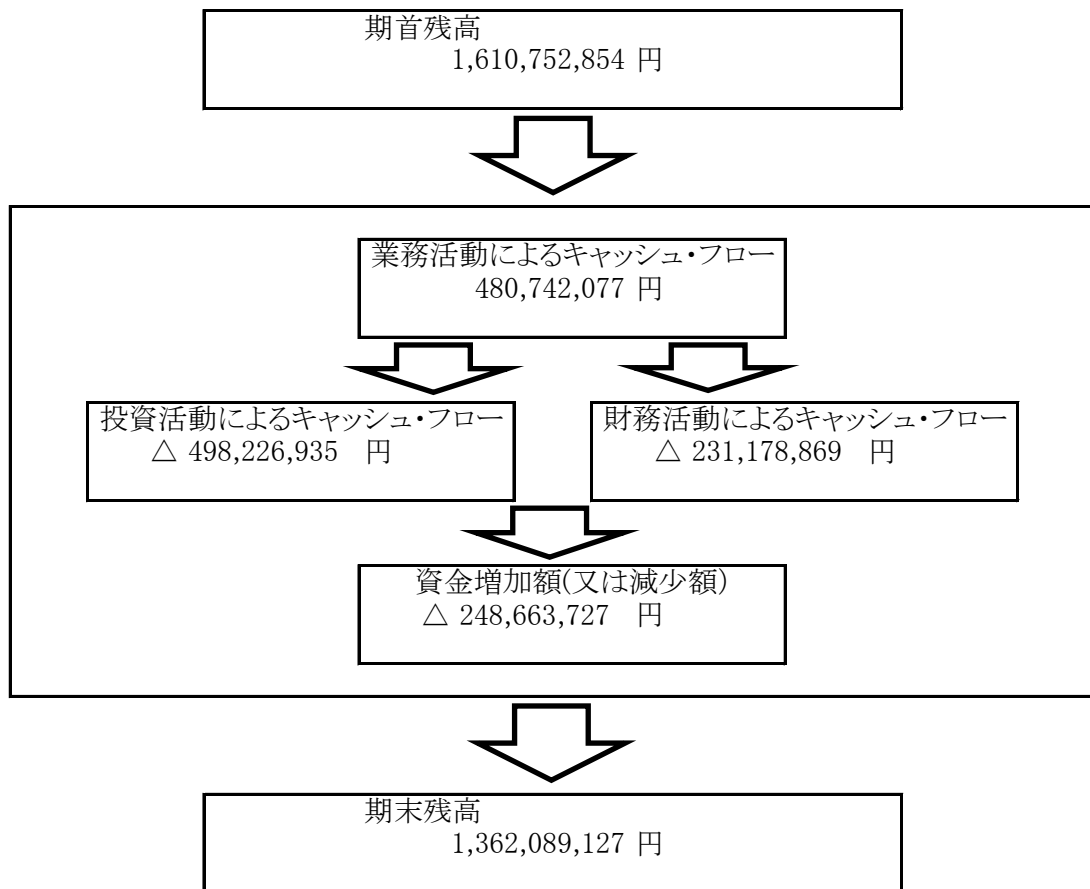
(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
企業債による収入	0	152,000,000	皆増
企業債の償還による支出	△ 422,998,440	△ 404,150,928	18,847,512
一般会計からの繰入金による収入	22,353,758	20,972,059	△ 1,381,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,644,682	△ 231,178,869	169,465,813

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
資金増加額(又は減少額)	△ 482,094,429	△ 248,663,727	233,430,702
資金期首残高	2,092,847,283	1,610,752,854	△ 482,094,429
資金期末残高	1,610,752,854	1,362,089,127	△ 248,663,727

キャッシュ・フロー概況



＜経営指標の推移＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	111.08 %	112.34 %	113.94 %	87.15 %	92.12 %
料金回収率	109.62 %	110.63 %	106.95 %	77.44 %	81.37 %
有形固定資産減価償却率	50.76 %	52.26 %	53.80 %	55.54 %	57.08 %
管路経年化率	20.91 %	22.47 %	23.76 %	25.23 %	26.82 %
管路更新率	0.27 %	0.09 %	0.06 %	0.03 %	0.14 %

【経常収支比率】

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

算出式＝経常収益÷経常費用×100

【料金回収率】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

算出式＝供給単価÷給水原価×100

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

算出式＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

【管路経年化率】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

算出式＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100

【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

算出式＝当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

下水道事業会計

(公営企業会計)

1 業務状況（詳細については第1表業務実績表参照）

(1) 処理状況

当年度末における現在処理区域内人口 2 万 8,929 人は、管路整備や浄化槽の設置等による増加があるものの、前年度と比べて 2,085 人(6.7%)減少している。

また、行政区域内人口に対する普及率は 73.85%で、前年度より 2.82 ポイント減少している。年間総処理水量は 433 万 6,834 m³で、前年度より 46 万 3,509 m³(12.0%)増加している。

事 項	単位	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	伸び率(%)
現在処理区域内人口 (A)	人	31,014	28,929	△ 2,085	△ 6.7
行政区域内人口 (B)	人	40,450	39,173	△ 1,277	△ 3.2
普及率 A/B	%	76.67	73.85	△ 2.82	△ 3.7
年間総処理水量	m ³	3,873,325	4,336,834	463,509	12.0
年間有収水量	m ³	2,708,157	2,817,144	108,987	4.0
一日平均処理水量	m ³	10,583	11,882	1,299	12.3

※人口は、下水道事業(公営企業)の計画区域内の人口

(2) 職員数の状況

当年度末における職員数は、8 人(事務職員 1 人、技術職員 7 人)となっており、事務職員は 1 名減少し、技術職員が 1 名増加したが、総数は前年度と同じである。

職種別 \ 年度	年度		対前年度比較	
	令和5年度	令和6年度	増減	伸び率
事務職員	人 2	人 1	人 △ 1	% △ 50.0
技術職員	6	7	1	16.7
計	8	8	0	0.0

(3) 建設改良事業等の状況(税込み)

当年度における建設改良事業等は、事業費総額が 15 億 4,621 万 1 千円で、内訳としては建設改良工事が 14 億 9,556 万円、保存修繕工事等が 5,065 万 1 千円となっている。

前年度の 4 億 2,355 万 5 千円と比べて、11 億 2,265 万 6 千円(265.1%)増加している。主なものは、地震により被災した施設の調査及び災害復旧実施計画を行い、市設置浄化槽の復旧工事を行っている。

建設改良事業費等の内訳

工事名	年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
建設改良工事		千円	千円	千円	%
		385,527	1,495,560	1,110,033	287.9
事務費		24,189	24,405	216	0.9
管渠施設費		86,150	2,133	△ 84,017	△ 97.5
ポンプ場施設費		0	0	0	0.0
処理場施設費		75,338	15,549	△ 59,789	△ 79.4
固定資産購入費		435	370	△ 65	△ 14.9
災害復旧費		0	810,640	810,640	皆増
繰越(管渠施設費)		26,211	21,144	△ 5,067	△ 19.3
繰越(処理場施設費)		173,204	30,648	△ 142,556	△ 82.3
繰越(災害復旧費)		0	590,671	590,671	皆増
保存修繕工事等		38,028	50,651	12,623	33.2
管渠費		18,553	16,992	△ 1,561	△ 8.4
処理場費		19,360	32,908	13,548	70.0
総係費		115	25	△ 90	△ 78.3
ポンプ場費		0	726	726	皆増
合 計		423,555	1,546,211	1,122,656	265.1

2 予算執行状況（詳細については第2表収益的収支及び資本的収支対照表参照）

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の事業収益は、予算額 26 億 2,530 万 8 千円、決算額は 27 億 3,050 万 1 千円で、予算額を 1 億 519 万 3 千円上回り、収入率は 104.0%となっている。

一方、事業費用は、予算額 28 億 497 万 1 千円に対し、決算額は 26 億 5,477 万 4 千円で 1 億 5,019 万 7 千円の経費が減少している。

事業収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
事業収益	2,625,308	2,730,501	105,193
営業収益	512,713	511,609	△ 1,104
営業外収益	2,035,222	1,974,652	△ 60,570
特別利益	77,373	244,240	166,867

科目	予算額	決算額	不用額
事業費用	2,804,971	2,654,774	150,197
営業費用	2,116,293	2,062,606	53,687
営業外費用	273,952	241,410	32,542
特別損失	413,726	350,758	62,968
予備費	1,000	0	1,000

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 55 億 4,061 万 5 千円に対し、決算額は 26 億 4,710 万 5 千円で、翌年度繰越額に係る財源充当額は 214 万 9 千円となっている。

一方、資本的支出は、予算額が 66 億 1,457 万 9 千円に対し、決算額は 37 億 1,596 万円で、翌年度繰越額 19 億 3,962 万 8 千円、不用額 9 億 5,899 万 1 千円となっている。

資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	備考
資本的収入	千円 5,540,615	千円 2,647,105	千円 △ 2,893,510	千円
企 業 債	1,557,000	881,300	△ 675,700	
負 担 金	9,518	10,449	931	
国 庫 補 助 金	3,576,078	1,358,220	△ 2,217,858	翌年度繰越額に係る 財源充当額 2,149
他 会 計 補 助 金	398,019	397,136	△ 883	

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	千円 6,614,579	千円 3,715,960	千円 1,939,628	千円 958,991
建 設 改 良 費	4,394,177	1,495,560	1,939,628	958,989
企 業 債 償 還 金	2,220,402	2,220,400	0	2

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 214 万 9 千円を除く。）と資本的支出額との差引額で、不足する 10 億 7,100 万 4 千円については、過年度分損益勘定留保資金 1 億 816 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 7,780 万 9 千円、繰越工事資金 845 万円及び当年度未処分利益剰余金処分額 7,658 万 2 千円で補填し、事業収支の均衡を図っている。

3 経営状況（詳細については第3表比較損益計算書参照）

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益が26億8,401万3千円（営業収益4億6,513万1千円、営業外収益19億7,464万2千円、特別利益2億4,424万円）で、対する事業費用は、26億178万3千円（営業費用20億1,567万8千円、営業外費用2億6,113万3千円、特別損失3億2,497万2千円）となり、差し引き当年度純利益は8,223万円となっている。これは、前年度の純利益1億4,314万5千円に比べ6,091万5千円（42.6%）減少している。営業損失は、15億5,054万7千円となり、前年度と比べて2,366万7千円（1.5%）減少している。

経営成績（税抜き）

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
事業収益	千円 2,637,512	千円 2,684,013	千円 46,501	% 1.8
営業収益（A）	448,195	465,131	16,936	3.8
営業外収益（B）	2,185,982	1,974,642	△ 211,340	△ 9.7
特別利益	3,335	244,240	240,905	7,223.5
事業費用	2,494,367	2,601,783	107,416	4.3
営業費用（C）	2,022,409	2,015,678	△ 6,731	△ 0.3
営業外費用（D）	271,596	261,133	△ 10,463	△ 3.9
特別損失	200,362	324,972	124,610	62.2
営業損失（A）-（C）	1,574,214	1,550,547	△ 23,667	△ 1.5
経常利益（A+B）-（C+D）	340,172	162,962	△ 177,210	△ 52.1
当年度純利益 （事業収益－事業費用）	143,145	82,230	△ 60,915	△ 42.6

4 財政状況（詳細については第4表比較貸借対照表参照）

(1) 資 産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産合計は392億9,011万8千円（固定資産385億9,245万2千円、流動資産6億9,766万6千円）で、資産の構成比率は、固定資産が98.2%、流動資産が1.8%となっている。

資産合計は、前年度に比べて66万8千円増加している。

(2) 負債及び資本

負債合計は、337億8,714万4千円（固定負債168億7,905万2千円、流動負債26億7,743万3千円、繰延収益142億3,065万9千円）で、前年度に比べて4億6,226万5千円（1.3%）減少している。

資本合計は、55億297万4千円（資本金17億6,179万5千円、剰余金37億4,117万9千円）で、前年度より4億6,293万3千円（9.2%）増加している。

なお、負債資本合計における構成比率は、負債が86.0%、資本が14.0%となっている。

財政状況比較表(税抜き)

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸び率
	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 合 計	39,289,450	100.0	39,290,118	100.0	668	0.0
固 定 資 産	38,723,070	98.6	38,592,452	98.2	△ 130,618	△ 0.3
流 動 資 産	566,380	1.4	697,666	1.8	131,286	23.2
繰 延 勘 定	-	-	-	-	-	-
負 債 合 計	34,249,409	87.2	33,787,144	86.0	△ 462,265	△ 1.3
固 定 負 債	18,066,385	46.0	16,879,052	43.0	△ 1,187,333	△ 6.6
流 動 負 債	2,589,099	6.6	2,677,433	6.8	88,334	3.4
繰 延 収 益	13,593,925	34.6	14,230,659	36.2	636,734	4.7
資 本 合 計	5,040,041	12.8	5,502,974	14.0	462,933	9.2
資 本 金	1,596,924	4.1	1,761,795	4.5	164,871	10.3
剰 余 金	3,443,117	8.7	3,741,179	9.5	298,062	8.7
負 債 資 本 合 計	39,289,450	100.0	39,290,118	100.0	668	0.0

(3) 企業債の発行・償還状況並びに現在高

当年度の企業債発行額は9億7,290万円、償還額22億2,039万9千円で、年度末残高は189億9,339万1千円であった。これは、前年度末残高202億4,089万円に比べて、12億4,749万9千円(6.2%)減少している。

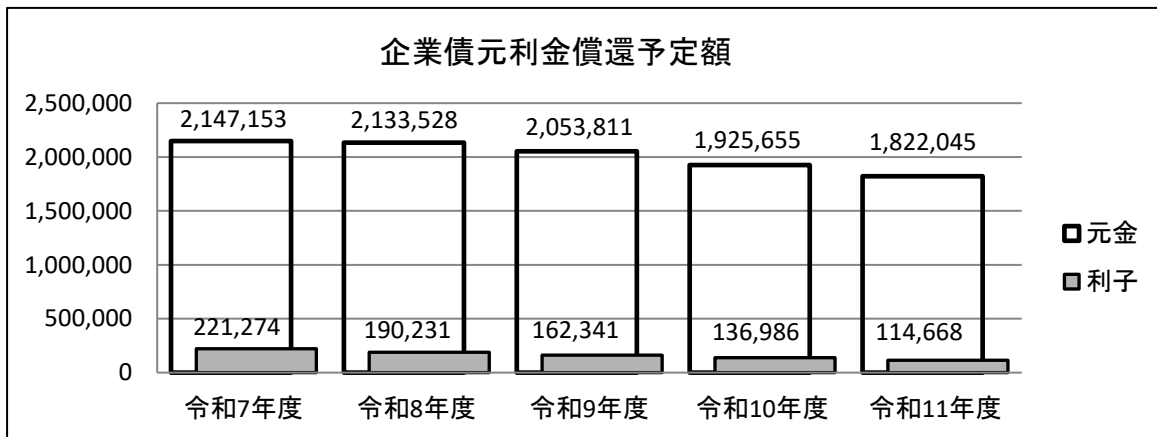
(単位:千円、%)

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	対前年度比較
企業債	20,240,890	972,900	2,220,399	18,993,391	△ 6.2

(単位:千円)

年度 \ 区分	償還元金	償還利子	合計金額
令和7年度	2,147,153	221,274	2,368,427
令和8年度	2,133,528	190,231	2,323,759
令和9年度	2,053,811	162,341	2,216,152
令和10年度	1,925,655	136,986	2,062,641
令和11年度	1,822,045	114,668	1,936,713

(単位:千円)



(4) 固定資産減価償却費 (向こう5か年分)

固定資産減価償却費について、向こう5か年の予定額を試算すれば、次のとおりとなっている。

年度 \ 区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
金額	千円 1,380,748	千円 1,327,595	千円 1,286,560	千円 1,274,651	千円 1,264,198
対前年度比率	% 96.6	% 96.2	% 96.9	% 99.1	% 99.2

(5) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況については、調定額は 5 億 1,641 万 3 千円に対して、納入額 5 億 354 万 2 千円(現年度 4 億 9,979 万 3 千円、過年度 373 万 7 千円、特別会計引継分 1 万 2 千円)で、収納率が 97.51%であり、前年度 4 億 9,529 万 1 千円に比べて 825 万 1 千円(1.67%)増加している。

下水道使用料の未収金は 1,263 万 7 千円で、前年度 507 万 1 千円に比べて 380 万 9 千円(149.20%)増加している。

年度別使用料収納状況(税込み)

区 分	調定額	納入額	不納欠損額	収納率	未収額
令和6年度	千円	千円	千円	%	千円
下水道使用料(A)	516,413	503,542	234	97.51	12,637
現年度	511,340	499,793	0	97.74	11,547
過年度	5,061	3,737	234	73.84	1,090
特別会計引継分	12	12	0	100.00	0
令和5年度	千円	千円	千円	%	千円
下水道使用料(B)	500,772	495,291	410	98.91	5,071
現年度	492,806	488,997	0	99.23	3,809
過年度	7,716	6,294	160	81.57	1,262
特別会計引継分	250	0	250	0.00	0
増減 (A)-(B)	15,641	8,251	△ 176	△ 1.40	7,566
対前年度比率(%)	3.12	1.67	△ 42.93	△ 1.42	149.20

5 意 見

業務状況をみると、現在処理区域内人口は 2 万 8,929 人で、前年度と比べて 2,085 人 (6.7%) 減少し、行政区域内人口 3 万 9,173 人に対する普及率は 73.85% で、前年度より 2.82 ポイント減少している。

下水道普及率 73.85% は、前年度と比べて 2.82% 減少しているが、年間有収水量 281 万 7,144 m³ は、前年度より 10 万 8,987 m³ (4.0%) 増加している。その結果、営業収益の下水道使用料は前年度より 1,685 万円 (3.8%) 増加の 4 億 6,486 万 1 千円となっている。(第 3 表比較損益計算書参照)

建設改良事業等では、事業費総額が 15 億 4,621 万円で、前年度と比べて 11 億 2,265 万 5 千円 (265.1%) 増加している。主な事業は、地震により被災した施設の調査や災害復旧実施設計、市設置浄化槽の復旧工事を行っている。

経営状況をみると、事業収益は 26 億 8,401 万 3 千円で、前年度と比べて 4,650 万 1 千円 (1.8%) 増加しており、対する事業費用は 26 億 178 万 3 千円で、前年度より 1 億 741 万 6 千円 (4.3%) 増加している。結果として当年度の純利益は 8,223 万円で、前年度より 6,091 万 5 千円 (42.6%) 減少している。

営業損失 15 億 5,054 万 7 千円は、前年度と比べて 2,366 万 7 千円 (1.5%) 減少している。主な要因として、営業費用のうち、処理場費 3,267 万円 (8.3%) や資産減耗費 5,360 万 6 千円 (523.7%) 増加した一方で、減価償却費は 8,949 万 1 千円 (5.9%) 減少、全体で 673 万 1 千円 (0.3%) 減少している。(第 3 表比較損益計算書参照)

対前年度比較の増減額で減額が大きかった営業外収益 19 億 7,464 万 2 千円は、前年度と比べて、2 億 1,134 万円 (9.7%) 減少している。主な要因として、補助金が 3,514 万 9 千円 (65.5%) 減少や災害復旧の増分を収益的に収入に計上している他会計負担金が 1 億 6,030 万 8 千円 (10.7%) 減少している。

次に、企業債の償還状況をみると、年度末現在高が前年度に比べて 12 億 4,749 万 9 千円 (6.2%) 減少し、189 億 9,339 万 1 千円となっている。これは、これまで企業債の償還について計画的に行ってきたことによるものである。しかしながら、決算書に記載された企業債及び一時借入金等の状況を確認したところ、当該年度において総額 12 億 3,300 万円の一時借入及び他会計からの借入が実施されており、資金繰りに一定の困難を抱えていた状況がうかがえる。

下水道使用料の収納状況では、未収金 1,263 万 7 千円は、前年度と比べて 756 万 6 千円 (149.2%) 増加している。

最後に、震災の影響により今後も復旧対応業務が予測される中、長期的な視点で施設整備や効率的な事業経営に取り組むことや、下水道普及率の向上を目指すなど、収益基盤の強化を図り、繰入金の減少に繋がるように努めてもらいたい。

将来的な人口減少社会を控え、厳しい経営状況が想定されるが、安全で快適な生活環境の実現に欠くことのできない重要な事業であり、将来にわたり持続可能な下水道事業を遂行できるよう期待する。

審査資料

第 1 表	業務実績表		91
第 2 表	収益的収支及び資本的収支対照表（税込み）		92
第 3 表	比較損益計算書（税抜き）		94
第 4 表	比較貸借対照表（税抜き）		96
第 5 表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）		98

(第1表) 業務実績表

区 分	単位	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	伸び率(%)
現在処理区域内人口(A)	人	31,014	28,929	△ 2,085	△ 6.7
行政区域内人口(B)	人	40,450	39,173	△ 1,277	△ 3.2
普及率 (A/B)	%	76.67	73.85	△ 2.82	△ 3.7
水洗化人口(C)	人	27,825	26,070	△ 1,755	△ 6.3
水洗化率 (C/A)	%	89.72	90.12	0.40	0.4
年間総処理水量	m ³	3,873,325	4,336,834	463,509	12.0
一日平均処理水量	m ³	10,583	11,882	1,299	12.3
年間有収水量	m ³	2,708,157	2,817,144	108,987	4.0

(第2表) 収益的収支及び資本的収支対照表

収益的収入及び支出(税込み)

収 入

科 目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	予算額	決算額
第1款 下水道事業収益	千円 2,625,308	% 100.0	% 100.0	円 2,730,501,067	% 100.0	% 100.0	% 104.0	% 98.7	% 95.9	% 101.1
第1項 営 業 収 益	512,713	19.6	18.0	511,609,349	18.7	18.3	99.8	100.0	104.0	103.8
第2項 営 業 外 収 益	2,035,222	77.5	82.0	1,974,651,718	72.3	81.6	97.0	98.3	90.7	89.5
第3項 特 別 利 益	77,373	2.9	0.0	244,240,000	9.0	0.1	315.7	皆増	皆増	7,108.5

支 出

科 目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	予算額	決算額
第1款 下水道事業費用	千円 2,804,971	% 100.0	% 100.0	円 2,654,774,478	% 100.0	% 100.0	% 94.6	% 74.0	% 81.3	% 103.9
第1項 営 業 費 用	2,116,293	75.4	62.2	2,062,606,096	77.7	80.9	97.5	96.4	98.7	99.8
第2項 営 業 外 費 用	273,952	9.8	8.5	241,410,253	9.1	10.5	88.1	91.3	93.3	90.0
第3項 特 別 損 失	413,726	14.8	29.3	350,758,129	13.2	8.6	84.8	21.6	40.9	160.2
第4項 予 備 費	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	100.0	0.0

資本的収入及び支出(税込み)

収 入

科 目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		対前年度比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	予算額	決算額
第2款 資 本 的 収 入	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1項 企 業 債	5,540,615	100.0	100.0	2,647,104,900	100.0	100.0	47.8	51.6	188.9	174.9
第2項 負 担 金	1,557,000	28.1	53.8	881,300,000	33.3	64.7	56.6	62.1	98.7	89.9
第3項 国 県 補 助 金	9,518	0.2	0.5	10,449,400	0.4	1.0	109.8	113.7	71.8	69.3
第4項 他 会 計 補 助 金	3,576,078	64.5	32.0	1,358,219,500	51.3	7.9	38.0	12.6	380.4	1,143.8
第4項 他 会 計 補 助 金	398,019	7.2	13.7	397,136,000	15.0	26.4	99.8	99.5	99.0	99.3

支 出

科 目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		対前年度比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	予算額	決算額
第2款 資 本 的 支 出	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1項 建 設 改 良 費	6,614,579	100.0	100.0	3,715,959,501	100.0	100.0	56.2	64.8	161.7	140.3
第2項 企 業 債 償 還 金	4,394,177	66.4	44.7	1,495,560,231	40.2	14.6	34.0	21.1	240.6	387.9
第2項 企 業 債 償 還 金	2,220,402	33.6	55.3	2,220,399,270	59.8	85.4	100.0	100.0	98.1	98.1

(第3表) 比較損益

借 方				
科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
1 営 業 費 用	2,015,677,545	2,022,408,885	△ 6,731,340	△ 0.3
(1) 管 渠 費	48,246,705	45,233,153	3,013,552	6.7
(2) ポ ン プ 場 費	6,282,426	4,701,088	1,581,338	33.6
(3) 処 理 場 費	427,853,368	395,183,540	32,669,828	8.3
(4) 業 務 費	18,722,170	18,088,842	633,328	3.5
(5) 普 及 促 進 費	0	300,000	△ 300,000	皆減
(6) 総 係 費	21,782,951	30,227,398	△ 8,444,447	△ 27.9
(7) 減 価 償 却 費	1,428,948,429	1,518,439,705	△ 89,491,276	△ 5.9
(8) 資 産 減 耗 費	63,841,496	10,235,159	53,606,337	523.7
2 営 業 外 費 用	261,133,294	271,596,292	△ 10,462,998	△ 3.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	238,360,153	268,147,327	△ 29,787,174	△ 11.1
(2) そ の 他 雑 支 出	22,773,141	3,448,965	19,324,176	560.3
3 特 別 損 失	324,972,059	200,361,388	124,610,671	62.2
(1) 災 害 に よ る 損 失	324,828,550	197,578,537	127,250,013	64.4
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	143,509	2,782,851	△ 2,639,342	△ 94.8
事 業 費 用 合 計	2,601,782,898	2,494,366,565	107,416,333	4.3
当 年 度 純 利 益	82,230,247	143,145,416	△ 60,915,169	△ 42.6
合 計	2,684,013,145	2,637,511,981	46,501,164	1.8
当 年 度 純 利 益	82,230,247	143,145,416	△ 60,915,169	△ 42.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	35,174,264	56,900,359	△ 21,726,095	△ 38.2
当 年 度 未 処 分 金	117,404,511	200,045,775	△ 82,641,264	△ 41.3
利 益 剰 余 金				

計 算 書 (税抜き)

貸 方				
科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
1 営 業 収 益	465,130,910	448,195,143	16,935,767	3.8
(1) 下 水 道 使 用 料	464,861,189	448,011,255	16,849,934	3.8
(2) そ の 他 営 業 収 益	269,721	183,888	85,833	46.7
 2 営 業 外 収 益	 1,974,642,235	 2,185,981,572	 △ 211,339,337	 △ 9.7
(1) 受取利息及び配当金	0	2,520	△ 2,520	皆減
(2) 補 助 金	18,540,000	53,689,000	△ 35,149,000	△ 65.5
(3) 他 会 計 負 担 金	1,340,928,800	1,501,237,000	△ 160,308,200	△ 10.7
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	608,476,820	628,376,211	△ 19,899,391	△ 3.2
(5) 雑 収 益	6,696,615	2,676,841	4,019,774	150.2
 3 特 別 利 益	 244,240,000	 3,335,266	 240,904,734	 7,223.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,418,275	△ 1,418,275	皆減
(2) そ の 他 特 別 利 益	244,240,000	1,916,991	242,323,009	12,640.8
事 業 収 益 合 計	2,684,013,145	2,637,511,981	46,501,164	1.8
合 計	2,684,013,145	2,637,511,981	46,501,164	1.8

(第4表) 比 較 貸

借 方				
科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
【資産の部】				
1 固 定 資 産	38,592,452,439	38,723,069,943	△ 130,617,504	△ 0.3
(1) 有 形 固 定 資 産	38,591,720,439	38,722,673,943	△ 130,953,504	△ 0.3
ア. 土 地	3,143,248,490	3,143,248,490	0	0.0
イ. 建 物	2,008,329,511	2,095,550,365	△ 87,220,854	△ 4.2
ウ. 構 築 物	24,281,735,533	25,128,052,131	△ 846,316,598	△ 3.4
エ. 機 械 及 び 装 置	7,800,681,303	8,159,380,866	△ 358,699,563	△ 4.4
オ. 車 両 運 搬 具	67,449	67,449	0	0.0
カ. 工 具 器 具 及 び 備 品	780,212	1,023,467	△ 243,255	△ 23.8
キ. 建 設 仮 勘 定	1,356,877,941	195,351,175	1,161,526,766	594.6
(2) 無 形 固 定 資 産	732,000	396,000	336,000	84.8
ア. ソ フ ト ウ ェ ア	732,000	396,000	336,000	84.8
2 流 動 資 産	697,665,951	566,380,061	131,285,890	23.2
(1) 現 金 預 金	565,417,102	384,335,144	181,081,958	47.1
(2) 未 収 金	132,148,849	169,844,917	△ 37,696,068	△ 22.2
(3) 保 管 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
(4) 前 払 金	0	12,100,000	△ 12,100,000	皆減
資 産 合 計	39,290,118,390	39,289,450,004	668,386	0.0

借 対 照 表(税抜き)

貸 方				
科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
【負債の部】				
1 固 定 負 債	16,879,052,399	18,066,384,831	△ 1,187,332,432	△ 6.6
(1) 企 業 債	16,846,238,062	18,038,191,034	△ 1,191,952,972	△ 6.6
(2) 退 職 給 付 引 当 金	32,814,337	28,193,797	4,620,540	16.4
2 流 動 負 債	2,677,432,857	2,589,098,898	88,333,959	3.4
(1) 1年以内返済予定企業債	2,147,152,972	2,202,699,270	△ 55,546,298	△ 2.5
(2) 未 払 金	423,364,665	378,930,174	44,434,491	11.7
(3) 賞 与 引 当 金	6,442,670	5,611,336	831,334	14.8
(4) 預 り 金	100,372,550	1,758,118	98,614,432	5,609.1
(5) 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
3 繰 延 収 益	14,230,658,945	13,593,925,040	636,733,905	4.7
(1) 長 期 前 受 金	19,153,439,587	17,959,467,759	1,193,971,828	6.6
収 益 化 累 計 額	△ 4,922,780,642	△ 4,365,542,719	△ 557,237,923	12.8
負 債 合 計	33,787,144,201	34,249,408,769	△ 462,264,568	△ 1.3
【資本の部】				
1 資 本 金	1,761,795,071	1,596,923,560	164,871,511	10.3
2 剰 余 金	3,741,179,118	3,443,117,675	298,061,443	8.7
(1) 資 本 剰 余 金	3,623,774,607	3,243,071,900	380,702,707	11.7
ア. 国 庫 補 助 金	1,570,679,703	1,570,679,703	0	0.0
イ. 他 会 計 補 助 金	2,043,675,242	1,662,972,535	380,702,707	22.9
ウ. 受 益 者 負 担 金	9,419,662	9,419,662	0	0.0
及 び 分 担 金				
(2) 利 益 剰 余 金	117,404,511	200,045,775	△ 82,641,264	△ 41.3
ア. 当 年 度 未 処 分	117,404,511	200,045,775	△ 82,641,264	△ 41.3
利 益 剰 余 金				
資 本 合 計	5,502,974,189	5,040,041,235	462,932,954	9.2
負 債 資 本 合 計	39,290,118,390	39,289,450,004	668,386	0.0

(第5表)キャッシュ・フロー計算書

1.業務活動によるキャッシュ・フロー 使用料収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
当年度純利益(△は当年度純損失)	143,145,416	82,230,247	△ 60,915,169
減価償却費	1,518,439,705	1,428,948,429	△ 89,491,276
その他特別利益	△ 389,455	0	皆増
その他特別損失	362,780	0	皆減
長期前受金戻入額	△ 628,376,211	△ 608,476,820	19,899,391
受取利息及び配当金	△ 2,520	0	2,520
支払利息及び企業債取扱諸費	268,147,327	238,360,153	△ 29,787,174
固定資産除却損	10,235,159	63,841,496	53,606,337
未収金の増減額(△は増加)	△ 65,924,434	37,087,028	103,011,462
未払金の増減額(△は減少)	260,794,872	44,434,491	△ 216,360,381
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,418,000	4,620,540	202,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	792,333	831,334	39,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,911,857	609,040	3,520,897
その他流動資産の増減額(△は増加)	62,600,000	12,100,000	△ 50,500,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,388,847	98,614,432	100,003,279
小計	1,569,942,268	1,403,200,370	△ 166,741,898
利息及び配当金の受取額	2,520	0	皆減
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 268,147,327	△ 238,360,153	29,787,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,797,461	1,164,840,217	△ 136,957,244

2.投資活動によるキャッシュ・フロー 施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 353,723,081	△ 1,361,836,421	△ 1,008,113,340
無形固定資産の取得による支出	△ 396,000	△ 336,000	60,000
国庫補助金等による収入	123,058,169	1,245,210,725	1,122,152,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,060,912	△ 116,961,696	114,099,216

3.財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の収入の増減等による現金の増減

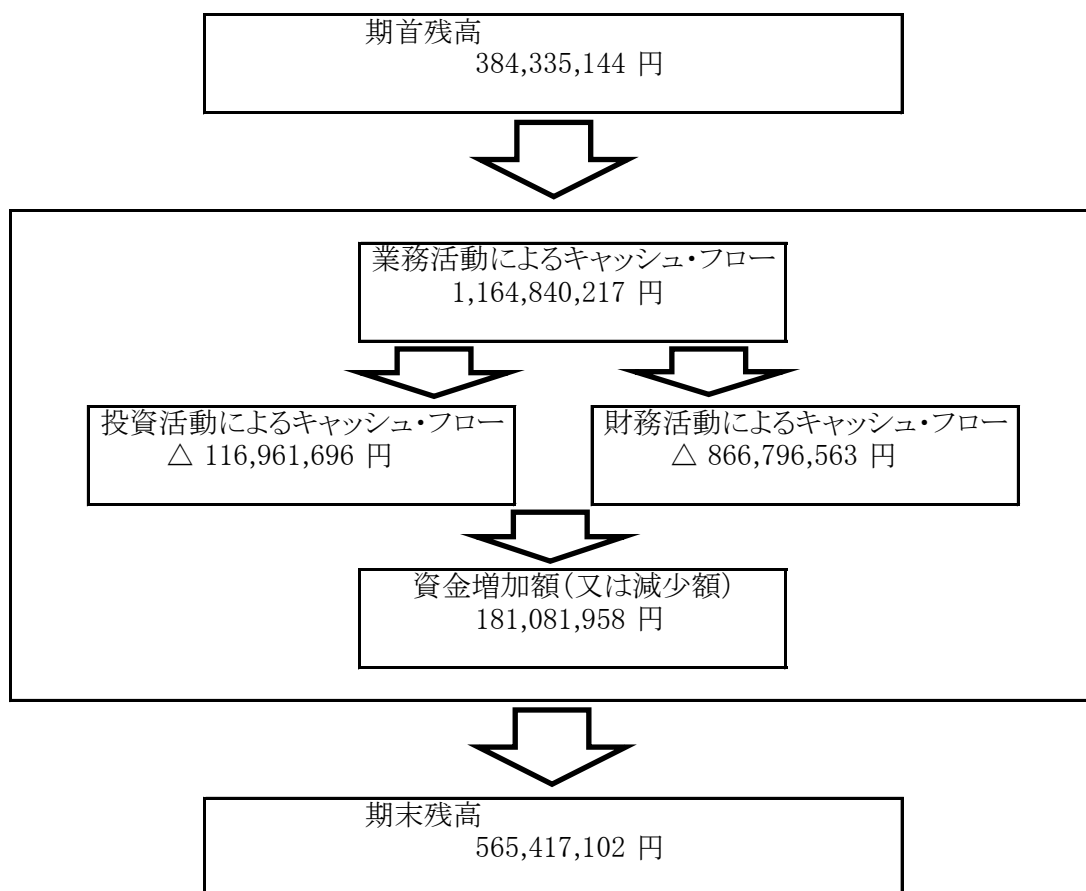
(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
企業債による収入	1,013,800,000	972,900,000	△ 40,900,000
企業債の償還による支出	△ 2,263,890,266	△ 2,220,399,270	43,490,996
一般会計からの繰入金による収入	383,481,014	380,702,707	△ 2,778,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 866,609,252	△ 866,796,563	△ 187,311

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
資金増加額(又は減少額)	204,127,297	181,081,958	△ 23,045,339
資金期首残高	180,207,847	384,335,144	204,127,297
資金期末残高	384,335,144	565,417,102	181,081,958

キャッシュ・フロー概況



〈経営指標の推移〉

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	104.75 %	113.62 %	114.83 %	107.16 %
経費回収率	71.58 %	89.80 %	85.35 %	75.40 %
有形固定資産減価償却率	16.01 %	19.36 %	22.56 %	25.54 %
管渠老朽化率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

【経常収支比率】

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

算出式＝経常収益÷経常費用×100

【経費回収率】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

算出式＝下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

算出式＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

【管渠老朽化率】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

算出式＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

病 院 事 業 会 計

(公営企業会計)

1 業務状況（詳細については第1表診療科別医業収益の状況参照）

(1) 患者数の状況

当年度の入院及び外来を合わせた年間延患者数は 268,547 人で、前年度と比べて 3,989 人 (1.5%) 減少している。このうち入院患者数は 96,485 人で、前年度より 391 人 (0.4%) 減少し、外来患者数も 172,062 人で、前年度より 3,598 人 (2.0%) 減少している。

一日当たりの平均入院患者数は 264.3 人で、前年度より 0.4 人 (0.2%) 減少し、外来患者数も 708.1 人で前年度より 14.8 人 (2.0%) 減少している。

【公立能登総合病院】

項 目 \ 年 度		令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率(%) (C/A×100)
年 間 延 患 者 数 (人)		304,423	272,536	268,547	△ 3,989	△ 1.5
	入 院	102,172	96,876	96,485	△ 391	△ 0.4
	外 来	202,251	175,660	172,062	△ 3,598	△ 2.0
一 日 平 均 患 者 数 (人)		1,112.2	987.6	972.4	△ 15.2	△ 1.5
	入 院	279.9	264.7	264.3	△ 0.4	△ 0.2
	外 来	832.3	722.9	708.1	△ 14.8	△ 2.0
病 床 稼 働 率 (%)		64.5	61.0	60.9	△ 0.1	△ 0.2
	一 般	76.4	71.3	71.0	△ 0.3	△ 0.4
	精 神	27.8	29.4	30.1	0.7	2.4
	感染症	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平 均 在 院 日 数 (日)		17.4	16.5	15.9	△ 0.6	△ 3.6
	一 般	16.0	15.0	14.5	△ 0.5	△ 3.3
	精 神	61.7	67.2	64.3	△ 2.9	△ 4.3
	(感染症)	(10.0)	(0.0)	(0.0)	0.0	0.0

(注) ・ 令和6年度末現在の病床数 : 434床(一般 330床、精神100床、感染症4床)

・ 令和6年度診療日数 : 入院 365日、外来243日

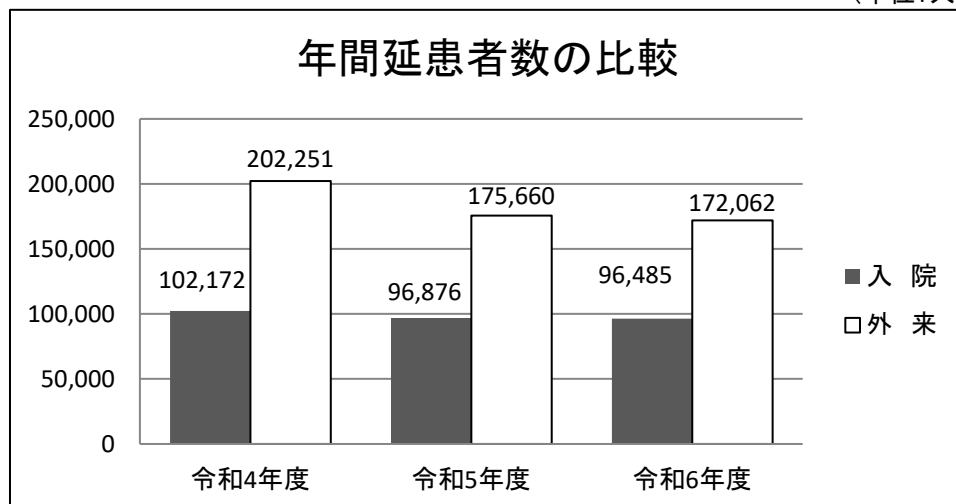
・ 病床稼働率の欄は、新型コロナウイルス感染症患者について感染症病床のほかに、新たに感染症病床として確保した一般病床にも含めている。

・ 平均在院日数については、(感染症)は一般の内数となっている。

【診療所】

	七尾市国民健康保険直営能登島診療所			七尾市国民健康保険直営鉦打診療所		
	令和5年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度	増減
延外来患者数	1,981人	1,935人	△ 46人	67人	49人	△ 18人
一 日 平 均	10.5人	10.8人	0.3人	1.9人	2.0人	0.1人
診 療 日 数	189日	180日	△ 9日	35日	25日	△ 10日

(単位:人)



(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は632人(正規職員512人、会計年度任用職員120人)で、前年度と比べて2人増加している(正規職員5人増、会計年度任用職員3人減)。

職種では、正規職員で医師55人(対前年度比1人増)、看護師等313人(前年同数)、放射線技師13人(前年同数)、医療技師等61人(対前年度比5人増)などとなっている。

会計年度任用職員では、医師7人(対前年度比1人増)、看護師等61人(前年同数)などとなっている。

職員数の状況

区 分	正 規 職 員				会計年度任用職員				計			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
医 師	53人	54人	55人	1人	4人	6人	7人	1人	57人	60人	62人	2人
看 護 師 等	313	313	313	0	63	61	61	0	376	374	374	0
薬 剤 師	10	10	11	1	0	0	0	0	10	10	11	1
放射線技師	14	13	13	0	0	0	0	0	14	13	13	0
臨床検査技師	19	20	18	△2	0	0	0	0	19	20	18	△2
管理栄養士・調理師等	15	14	15	1	17	19	19	0	32	33	34	1
医療技師等	55	56	61	5	4	5	2	△3	59	61	63	2
事 務 員 等	27	27	26	△1	31	32	31	△1	58	59	57	△2
全 職 員 数	506	507	512	5	119	123	120	△3	625	630	632	2

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況(税込み)

建設改良費は14億7,288万4千円で、前年度と比べて1,861万5千円(1.3%)増加している。内訳は、器械備品として、手術支援ロボット3億1,460万円、医療情報システム2,846万8千円が主なものである。

保存修繕工事等は4,374万6千円で、前年度と比べて3,784万9千円(46.4%)減少している。内訳は、一般修繕としてベッドサイドモニタ用アンテナ工事161万4千円、栄養部洗浄室塗床工事206万3千円が主なものである。

【公立能登総合病院】

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A ×100)	備 考
建設改良費 (資本的支出)	千円 245,973	千円 1,454,269	千円 1,472,884	千円 18,615	% 1.3	
器械備品	235,692	1,141,209	524,467	△ 616,742	△ 54.0	
医療用品 器械備品	227,398	413,398	488,961	75,563	18.3	手術支援ロボット (da Vinci Xiシステム) 314,600千円 一般撮影装置 (Radnex50 (Smart)) 15,015千円
医療外 器械備品	638	4,928	5,821	893	18.1	訪問看護システム オンライン 資格確認対応 2,420千円
病院医療情 報システム	5,948	722,883	29,685	△ 693,198	△ 95.9	医療情報システム(電子カル テ用ネットワーク機器更新) 28,468千円
診療所医療 情報システム	429	0	0	0	0.0	
車両	1,279	0	0	0	0.0	
建物等	10,281	313,060	948,417	635,357	203.0	
建物等	10,281	313,060	689,917	376,857	120.4	本館棟照明設備改修工事 326,876千円 中央監視自動制御設備リ モート機器第1期更新工事 154,000千円
災害復旧	0	0	258,500	258,500	皆増	手術部系統 空調機RA-3破 損 復旧工事 27,500千円 貯水設備等更新工事 231,000千円
保存修繕工事等	91,511	81,595	43,746	△ 37,849	△ 46.4	
医療器械等	30,418	21,377	10,251	△ 11,126	△ 52.0	安全キャビネット フィルター 交換 846千円
一般修繕	59,675	59,007	32,932	△ 26,075	△ 44.2	ベッドサイドモニタ用アンテナ 工事 1,614千円 栄養部洗浄室 塗床工事 2,063千円
自動車修繕	1,418	1,211	563	△ 648	△ 53.5	車検整備等

【診療所】

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A ×100)	備 考
一般修繕	千円 0	千円 187	千円 0	千円 △ 187	% 皆減	
自動車修繕	0	69	102	33	47.8	車検整備等

【災害復旧】

区 分	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A ×100)	備 考
災害復旧	千円 0	千円 0	千円 42,269	千円 42,269	% 皆増	仮設受水槽設置工事 21,780千円 2階正面玄関駐車場 側溝陥 没箇所ほか 復旧工事 8,778千円

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

病院事業収益の予算額 95 億 4,501 万 4 千円に対して決算額は 90 億 2,177 万円となっている。病院事業費用の予算額 95 億 3,643 万 6 千円に対して決算額は 93 億 734 万 8 千円となっている。

収益的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	
			金 額	主な内訳
病院事業収益	千円 9,545,014	千円 9,021,770	千円 △ 523,244	
医 業 収 益	8,540,517	8,012,643	△ 527,874	入院収益 △215,053千円 外来収益 △303,395千円 その他医業収益 △9,426千円
医 業 外 収 益	997,937	1,002,566	4,629	受取利息配当金 9千円 補助金 △1,592千円 負担金交付金 △530千円 長期前受金戻入 △992千円 その他医業外収益 7,734千円
特 別 利 益	6,560	6,561	1	その他特別利益 1千円

収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	
				金 額	主な内訳
病院事業費用	千円 9,536,436	千円 9,307,348	千円 26,356	千円 202,732	
医 業 費 用	9,175,740	8,989,571	0	186,169	給与費 77,431千円 材料費 25,492千円 経費 74,492千円 減価償却費 417千円 資産減耗費 1,005千円 研究研修費 7,332千円
医 業 外 費 用	278,070	275,315	0	2,755	支払利息及び企業債取扱諸費 1,269千円 雑損失 1,485千円 消費税 1千円
特 別 損 失	82,626	42,462	26,356	13,808	災害損失 13,808千円

(2) 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入の予算額 20 億 8,215 万 9 千円に対して決算額は 17 億 4,611 万 6 千円であり、3 億 3,604 万 3 千円の減で、収入率は 83.9%となっている。

資本的支出の予算額 27 億 104 万 5 千円に対して決算額は 23 億 9,867 万 2 千円であり、3 億 237 万 3 千円の不用額が生じ、執行率は 88.8%となっている。

資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
資 本 的 収 入	千円 2,082,159	千円 1,746,116	% 83.9	千円 △ 336,043	
企 業 債	1,636,900	1,297,200	79.2	△ 339,700	建設改良に要する企業債 △339,700千円
他会計補助金	4,400	4,326	98.3	△ 74	
他会計負担金	432,050	432,050	100.0	0	
寄 附 金	1	0	0.0	△ 1	
投資回収金	100	1,801	1,801.0	1,701	
補 助 金	8,708	10,739	123.3	2,031	

資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
					金 額	主な内訳
資 本 的 支 出	千円 2,701,045	千円 2,398,672	% 88.8	千円 0	千円 302,373	
建 設 改 良 費	1,771,142	1,472,884	83.2	0	298,258	器械備品購入費 56,482千円 委託料 44千円 工事請負費 241,732千円
企業債償還金	920,951	920,951	100.0	0	0	
投 資	8,952	4,837	54.0	0	4,115	長期貸付金 3,360千円 その他投資 755千円

資本的収入と資本的支出の差引額で不足する額 6 億 5,255 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 347 万 6 千円、減債積立金 2 億 7,531 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,376 万 2 千円で補填している。

(3) 企業債に関する状況

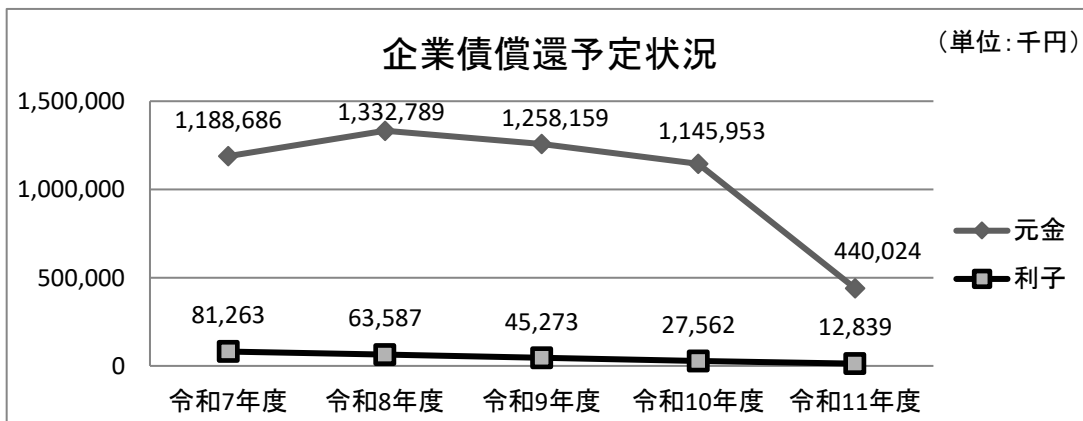
前年度の未償還残高 56 億 6,634 万 3 千円から、令和 6 年度は 9 億 2,095 万 1 千円償還したが、医療機器整備事業、施設整備事業、照明施設 LED 化改修事業、災害復旧事業に伴い、当年度は 12 億 9,820 万円の新規借入れを行っている。その結果、当年度の未償還残高は 60 億 4,359 万 2 千円となっている。

企業債明細書

区 分	令和5年度末現債額		令和6年度借入額		令和6年度償還額		令和6年度末現債額	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
病院移転新築事業債	5	千円 3,224,852	5	千円 643,044	5	千円 2,581,808	5	千円 2,581,808
隔離病舎整備事業債	4	千円 33,123	4	千円 6,241	4	千円 26,882	4	千円 26,882
医療機器整備事業債	7	千円 1,460,851	1	千円 457,400	4	千円 173,954	7	千円 1,744,297
精神病棟移転事業債	2	千円 498,413	2	千円 68,775	2	千円 429,638	2	千円 429,638
人工透析増築事業債	2	千円 56,138	2	千円 10,829	2	千円 45,309	2	千円 45,309
施設整備事業債	7	千円 381,966	1	千円 621,400	6	千円 18,108	8	千円 985,258
照明施設LED化改修事業債	1	千円 11,000	1	千円 217,400	0	千円 0	2	千円 228,400
災害復旧事業債	0	千円 0	1	千円 2,000	0	千円 0	1	千円 2,000
合 計	28	千円 5,666,343	4	千円 1,298,200	23	千円 920,951	31	千円 6,043,592

企業債償還予定（向こう5か年分）

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
企業債償還元金	千円 1,188,686	千円 1,332,789	千円 1,258,159	千円 1,145,953	千円 440,024
企業債償還利子	81,263	63,587	45,273	27,562	12,839
合 計	1,269,949	1,396,376	1,303,432	1,173,515	452,863



3 経営状況（詳細については第2表比較損益計算書参照）

(1) 概 況

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益 89 億 9,294 万 7 千円に対し、事業費用は 92 億 8,773 万円で、差引き 2 億 9,478 万 3 千円の純損失となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金 48 億 7,557 万 4 千円、その他未処分利益剰余金変動額 2 億 7,531 万 7 千円を合せて当年度未処分利益剰余金は 48 億 5,610 万 8 千円となっている。

(2) 収益及び費用（税抜き）

事業収益のうち医業収益 79 億 9,018 万 7 千円（入院収益 52 億 2,459 万 2 千円、外来収益 22 億 6,046 万 3 千円、その他医業収益 5 億 513 万 1 千円）は、前年度の決算額 76 億 1,723 万 2 千円と比べて 3 億 7,295 万 5 千円(4.9%)増加している。これは、紹介・逆紹介を通して、地域の医療機関等との連携強化に努めた結果、新規入院患者数が増加するとともに、平均在院日数が短縮したことにより診療単価が増加し、入院収益が 3 億 2,058 万 6 千円(6.5%)増加したことなどによるものである。

また、医業外収益では 9 億 9,619 万 9 千円となり、前年度 11 億 8,732 万 9 千円と比べて 1 億 9,113 万円(16.1%)減少している。これは、補助金 1 億 4,994 万 4 千円(94.7%)、負担金交付金 1 億 3,739 万 8 千円(20.2%)減少したことなどによるものである。

一方、事業費用のうち医業費用は 88 億 5,833 万 4 千円で、前年度 82 億 1,943 万 8 千円と比べて 6 億 3,889 万 6 千円(7.8%)増加している。これは、給与費が 3 億 7,595 万 8 千円(7.7%)増加、減価償却費が 1 億 7,047 万 9 千円(43.8%)増加したことなどによるものである。

医業外費用 3 億 9,077 万 7 千円は、前年度 3 億 7,854 万 9 千円と比べて 1,222 万 7 千円(3.2%)増加している。

この結果、医業収益と医業費用との医業収支は、8 億 6,814 万 7 千円の医業損失となっている。前年度の医業損失が 6 億 220 万 6 千円であったのに対し、2 億 6,594 万 1 千円(44.2%)増加している。

また、上記の医業損失に医業外収支による黒字 6 億 542 万 2 千円を加算した結果、前年度は経常利益 2 億 657 万 4 千円のところ、当年度は 2 億 6,272 万 5 千円の経常損失となっている。

経営成績(税抜き)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度対比(増減)	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A× 100)
事業収益	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
	10,210,770	100.0	8,809,184	100.0	8,992,947	100.0	183,763	2.1
医業収益 (a)	8,254,462	80.8	7,617,232	86.4	7,990,187	88.8	372,955	4.9
医業外収益 (b)	1,951,745	19.1	1,187,329	13.5	996,199	11.1	△ 191,130	△ 16.1
特別利益	4,563	0.1	4,623	0.1	6,561	0.1	1,938	41.9
事業費用	8,624,258	100.0	8,679,540	100.0	9,287,730	100.0	608,190	7.0
医業費用 (c)	8,178,043	94.8	8,219,438	94.7	8,858,334	95.4	638,896	7.8
医業外費用 (d)	393,803	4.6	378,549	4.4	390,777	4.2	12,228	3.2
特別損失	52,412	0.6	81,553	0.9	38,619	0.4	△ 42,934	△ 52.6
医業損失 (a)-(c)	0		602,206		868,147		265,941	44.2
医業利益 (a)-(c)	76,419		0		0		0	0.0
経常損失 (a+b)-(c+d)	0		0		262,725		262,725	皆増
経常利益 (a+b)-(c+d)	1,634,361		206,574		0		△ 206,574	皆減
純損失 (事業収益-事業費用)	0		0		294,783		294,783	皆増
純利益 (事業収益-事業費用)	1,586,512		129,644		0		△ 129,644	皆減
前年度繰越 利益剰余金	3,559,418		4,945,930		4,875,574		△ 70,356	△ 1.4
その他未処分利益 剰余金変動額	272,187		273,735		275,317		1,582	0.6
当年度未処分 利益剰余金	5,418,117		5,349,309		4,856,108		△ 493,201	△ 9.2
総収益対 総費用比率	% 118.4		% 101.5		% 96.8		ポイント △ 4.7	
医業収益対 医業費用比率	100.9		92.7		90.2		△ 2.5	

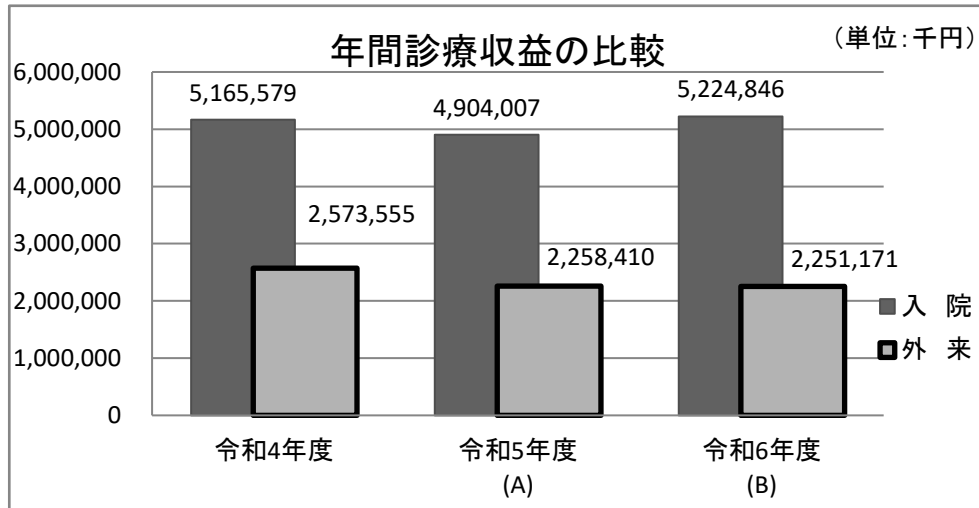
(3) 患者一人一日あたりの収益(税込み)

当年度の入院患者一人一日あたり収益は 5 万 4,354 円で、前年度と比べて 3,570 円 (7.0%)増加している。また、外来患者一人一日あたり収益は1万 3,083 円で、前年度より226 円 (1.8%)増加している。

診療(入院・外来)収益比較表

【公立能登総合病院】

区 分		令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率(%) (C/A×100)
診療日数(日)	入 院	365	366	365	△ 1	△ 0.3
	外 来	243	243	243	0	0.0
年間診療収益(千円)		7,739,134	7,162,417	7,476,017	313,600	4.4
	入 院	5,165,579	4,904,007	5,224,846	320,839	6.5
	外 来	2,573,555	2,258,410	2,251,171	△ 7,239	△ 0.3
1人1日あたり 収 益 (円)	入 院	50,726	50,784	54,354	3,570	7.0
	外 来	12,725	12,857	13,083	226	1.8



4 財政状況（詳細については第3表比較貸借対照表参照）

(1) 資 産

当年度末の財政状況(貸借対照表)をみると、資産合計は209億8,383万5千円で、前年度の203億6,524万5千円と比べて6億1,859万円(3.0%)増加している。

固定資産は107億3,974万7千円で、前年度の98億6,220万3千円と比べ8億7,754万4千円(8.9%)増加している。

この固定資産の内訳では、建物が62億1,064万4千円で前年度より6億8,382万9千円(12.4%)増加、器械備品が19億5,437万6千円で前年度より1億3,153万2千円(7.2%)増加となっている。

また、流動資産は102億4,408万8千円で前年度の105億304万2千円と比べて2億5,895万4千円(2.5%)減少している。

この流動資産の内訳では、現金預金が88億6,844万1千円で前年度より1億862万7千円(1.2%)減少、未収金が13億4,115万6千円で前年度より1億5,979万5千円(10.6%)減少している。

財政状況比較表(税抜き)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度対比(増減)	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A× 100)
資 産 合 計	千円 19,087,536	% 100.0	千円 20,365,245	% 100.0	千円 20,983,835	% 100.0	千円 618,590	% 3.0
固 定 資 産	8,873,605	46.5	9,862,203	48.4	10,739,747	51.2	877,544	8.9
流 動 資 産	10,213,931	53.5	10,503,042	51.6	10,244,088	48.8	△ 258,954	△ 2.5

(2) 負債及び資本

負債資本合計は、209 億 8,383 万 5 千円で、前年度の 203 億 6,524 万 5 千円と比べて 6 億 1,859 万円(3.0%)増加している。これは、負債合計が 114 億 7,681 万 6 千円で、前年度の 106 億 2,145 万 7 千円と比べて 8 億 5,535 万 9 千円(8.1%)増加し、その内訳は流動負債が 28 億 2,474 万 6 千円で、前年度の 22 億 6,112 万 4 千円と比べて 5 億 6,362 万 2 千円(24.9%)増加している。

一方、資本合計は、95 億 701 万 9 千円で、前年度の 97 億 4,378 万 8 千円と比べて 2 億 3,676 万 9 千円(2.4%)減少し、その内訳は剰余金が 61 億 4,022 万 2 千円で、前年度の 66 億 5,072 万 6 千円と比べて 5 億 1,050 万 4 千円(7.7%)減少している。

財政状況比較表(税抜き)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度対比(増減)	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A ×100)
負 債 資 本 計	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
負 債 合 計	19,087,536	100	20,365,245	100	20,983,835	100	618,590	3.0
固 定 債	9,530,216	49.9	10,621,457	52.2	11,476,816	54.7	855,359	8.1
流 動 債	5,924,760	31.0	6,470,140	31.8	6,700,729	31.9	230,589	3.6
繰 上 償 還	1,875,919	9.8	2,261,124	11.1	2,824,746	13.5	563,622	24.9
繰 上 償 還	1,729,537	9.1	1,890,193	9.3	1,951,341	9.3	61,148	3.2
資 本 合 計	9,557,320	50.1	9,743,788	47.8	9,507,019	45.3	△ 236,769	△ 2.4
資 本 金	2,820,875	14.8	3,093,062	15.2	3,366,797	16.0	273,735	8.8
剰 余 金	6,736,445	35.3	6,650,726	32.6	6,140,222	29.3	△ 510,504	△ 7.7

(3) 個人診療費の未収金状況

当年度末現在の入院と外来を合わせた患者自己負担金の未収金は、1,411 件の 7,595 万 4 千円と
なっている。前年度と比べると、件数は 337 件減、未収金額は 107 万円(1.4%)増加している。

現年度分については、前年度は 3,149 万円であったが、当年度は 3,064 万 7 千円と 84 万 3 千円
(2.7%)減少している。

個人診療費の未収金状況表

【公立能登総合病院】

年度	R6.3.31現在 未 収		入金額 円	不 納 欠損額 円	R7.3.31現在 未 収		構成比 %	前 年 度 対 比		
	件数 件	未収金額 円			件 数 件	未収金額 円		増減件数 件	増減額 円	伸び率 %
H18	3	502,333	24,000	0	3	478,333	0.6	0	△ 24,000	△ 4.8
H19	5	1,249,978	0	0	5	1,249,978	1.6	0	0	0.0
H20	7	863,704	30,000	0	7	833,704	1.1	0	△ 30,000	△ 3.5
H21	11	1,057,221	0	0	11	1,057,221	1.4	0	0	0.0
H22	15	1,256,622	0	0	15	1,256,622	1.7	0	0	0.0
H23	19	3,586,691	0	0	19	3,586,691	4.7	0	0	0.0
H24	33	4,754,950	127,840	0	32	4,627,110	6.1	△ 1	△ 127,840	△ 2.7
H25	40	5,642,870	22,860	0	39	5,620,010	7.4	△ 1	△ 22,860	△ 0.4
H26	54	2,528,713	0	0	54	2,528,713	3.3	0	0	0.0
H27	35	3,495,418	615,078	0	29	2,880,340	3.8	△ 6	△ 615,078	△ 17.6
H28	38	1,989,177	31,650	0	37	1,957,527	2.6	△ 1	△ 31,650	△ 1.6
H29	41	1,059,404	△ 35,026	0	39	1,094,430	1.4	△ 2	35,026	3.3
H30	41	2,750,111	271,988	0	37	2,478,123	3.3	△ 4	△ 271,988	△ 9.9
R1	43	3,741,480	72,530	0	41	3,668,950	4.8	△ 2	△ 72,530	△ 1.9
R2	38	2,586,810	163,408	0	34	2,423,402	3.2	△ 4	△ 163,408	△ 6.3
R3	60	3,158,085	358,444	0	48	2,799,641	3.7	△ 12	△ 358,444	△ 11.4
R4	78	3,170,100	685,158	0	64	2,484,942	3.3	△ 14	△ 685,158	△ 21.6
R5	1,187	31,490,459	27,208,989	-	91	4,281,470	5.6	△ 1,096	△ 27,208,989	△ 86.4
R6	-	-	-	-	806	30,646,766	40.4	806	30,646,766	皆増
計	1,748	74,884,126	29,576,919	0	1,411	75,953,973	100.0	△ 337	1,069,847	1.4

(4) 改革プランの目標達成状況について

「第6次経営改革のシナリオ ～公立能登総合病院改革プラン～」の対象期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間であった。新たな「公立能登総合病院経営強化プラン」を令和6年3月末までに策定する予定であったが、令和6年能登半島地震により令和6年度以降能登北部の病院を含む近隣医療機関との連携状況や公立能登総合病院の収支計画を適切に見込むことができなくなったことから策定時期を1年間延期している。このため、以下の各表には数値目標が記載されていない。

ア 経営指標に係る実績

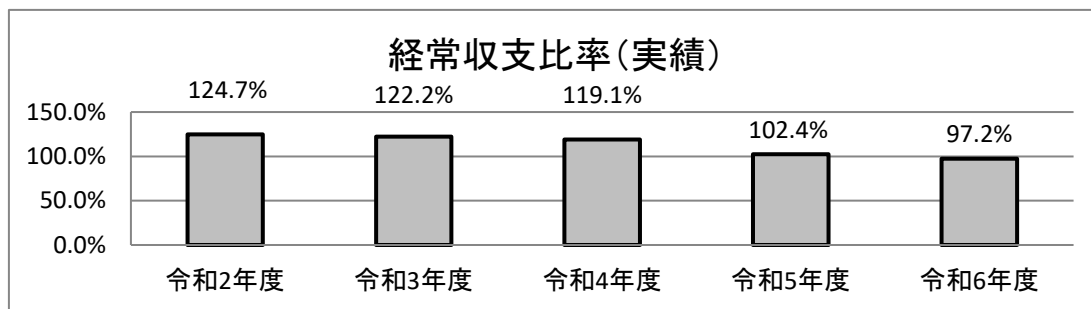
(ア) 経常収支比率（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

経常的な経営活動から生じる経常収益で、経常費用を賄うことができているかを示す指標。

この指標が100%を下回る幅が大きいほど赤字が大きい。

当年度の経常収支比率は97.2%で前年度と比べて5.2ポイント低くなっている。

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
124.7%	122.2%	119.1%	102.4%	97.2%

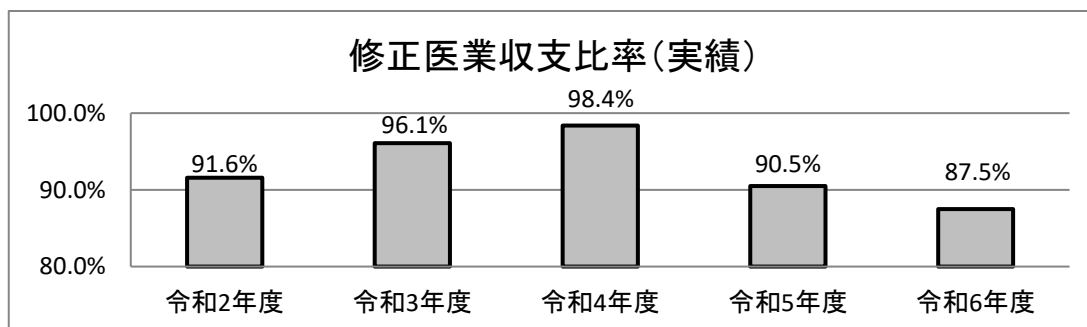


(イ) 修正医業収支比率（(医業収益－他会計負担金) ÷ 医業費用 × 100）

医業活動から生じる医業費用に対する医業収益(繰入金を除く)の割合を示す指標。この指標は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。

当年度の修正医業収支比率は87.5%で、前年度と比べて3.0ポイント低くなっている。

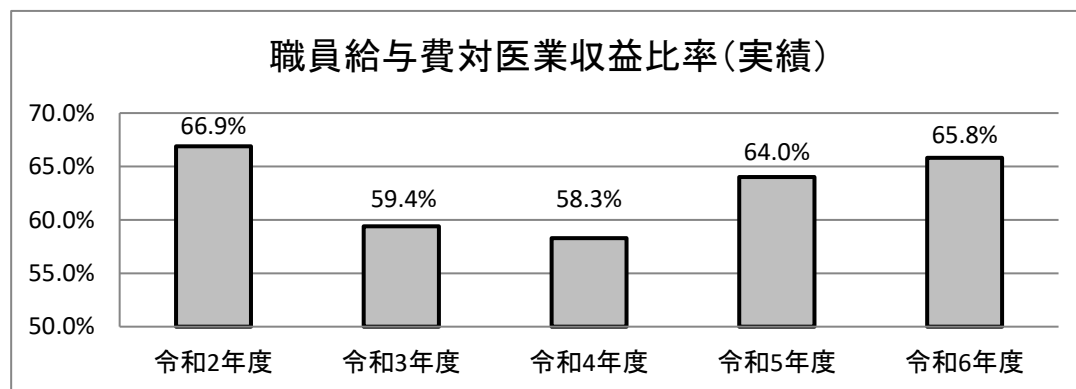
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
91.6%	96.1%	98.4%	90.5%	87.5%



(ウ) 職員給与費対医業収益比率（職員給与費 ÷ 医業収益 × 100）

当年度の医業収益に対する職員給与費の割合は 65.8% で、前年度と比べて 1.8 ポイント高くなっている。

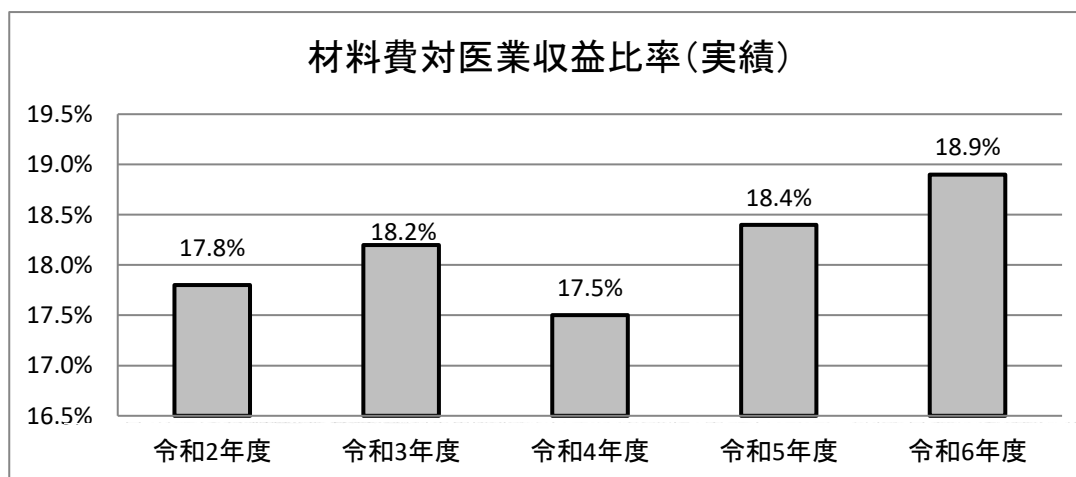
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
66.9%	59.4%	58.3%	64.0%	65.8%



(エ) 材料費対医業収益比率（材料費 ÷ 医業収益 × 100）

当年度の医業収益に対する材料費の割合は 18.9% で、前年度と比べて 0.5 ポイント高くなっている。

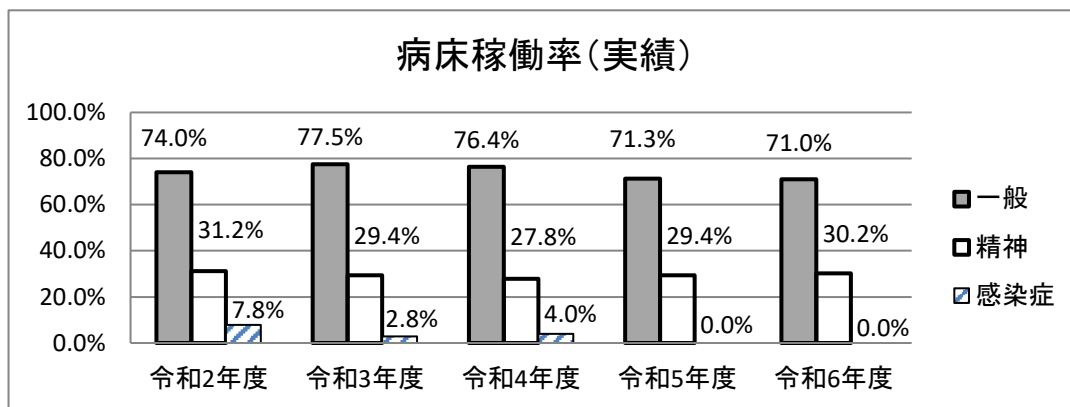
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
17.8%	18.2%	17.5%	18.4%	18.9%



(オ) 病床稼働率(年延入院患者数÷年延病床数×100)

当年度の年延病床数に対する年延入院患者数(一日退院患者含む)の割合(病床稼働率)は、一般病床 71.0%、精神病床 30.2%、感染症病床 0.0%で、前年度と比べて一般病床が 0.3 ポイント低く、精神病床は 0.8 ポイント高く、感染症病床は同一となっている。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般	74.0%	77.5%	76.4%	71.3%	71.0%
精 神	31.2%	29.4%	27.8%	29.4%	30.2%
感染症	7.8%	2.8%	4.0%	0.0%	0.0%



(カ) 患者一人あたり診療収入

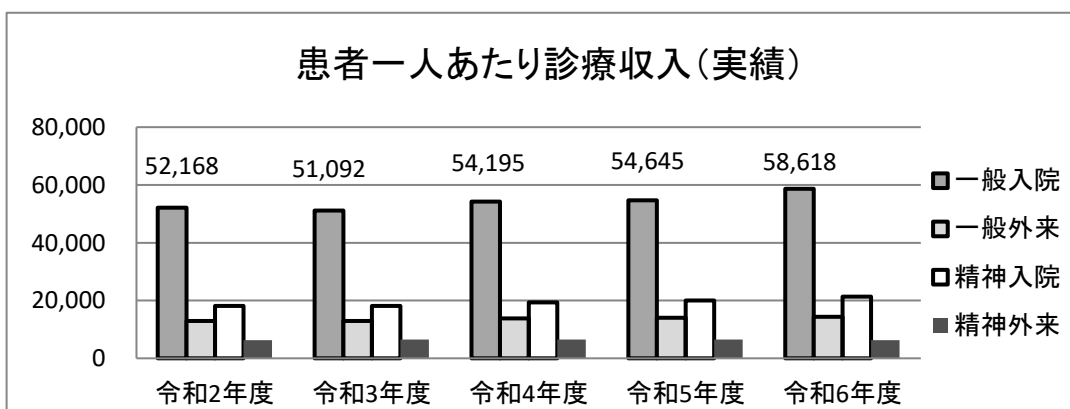
当年度の診療収入を延患者数で割った患者一人あたりの平均診療単価は、一般入院 58,618 円、一般外来 14,349 円で前年度と比べて一般入院が 3,973 円高く、一般外来は 308 円高くなっている。また、精神入院は 21,335 円、精神外来が 6,267 円で前年度と比べて精神入院 1,299 円高く、精神外来が 253 円低くなっている。

【公立能登総合病院】

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般	入院 52,168	51,092	54,195	54,645	58,618
	外来 12,873	12,960	13,779	14,041	14,349
精 神	入院 18,162	18,157	19,342	20,036	21,335
	外来 6,298	6,464	6,557	6,520	6,267

※ 感染症病床(4床)の入院については、一般の入院に含む。



イ 医療機能確保に関する実績

(ア) 一日あたりの平均入院患者数

当年度の一日あたりの平均入院患者数は 264.3 人で、前年度と比べて 0.4 人減少している。

(単位:人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般	244.4	256.0	252.2	235.3	234.2
精 神	31.2	29.4	27.7	29.4	30.1
合 計	275.5	285.4	279.9	264.7	264.3

※人間ドック及び感染症病床(4床)を含む

※単位未満の四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある

(イ) 一日あたりの平均外来患者数

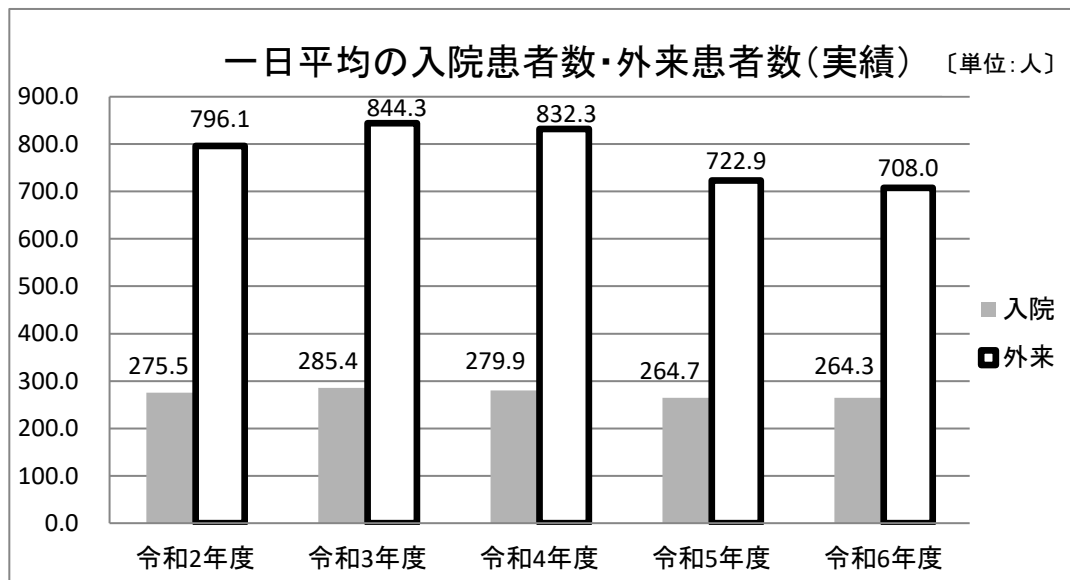
当年度の一日あたりの平均外来患者数は 708.0 人で、前年度と比べて 14.9 人減少している。

【公立能登総合病院】

(単位:人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般	679.1	720.9	710.8	609.1	597.2
精 神	116.9	123.4	121.5	113.8	110.8
合 計	796.1	844.3	832.3	722.9	708.0

※単位未満の四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある



(ウ) 臨床研修医受入れ人数

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6人	3人	2人	4人	4人

5 意見

公立能登総合病院の患者数の状況をみると、年間延べ患者数は26万8,547人で、前年度と比べて3,989人（1.5%）減少しており、一日平均患者数は972.4人で、前年度より15.2人（1.5%）減少し、入院患者、外来患者ともに減少している。一般病床の平均在院日数は14.5日で、前年度より0.5日（3.3%）減少し、精神病床は64.3日で、前年度より2.9日（4.3%）減少している。

経営状況をみると、事業収益は89億9,294万7千円で、前年度と比べて1億8,376万3千円（2.1%）増加しており、対する事業費用は92億8,773万円で、前年度より6億819万円（7.0%）増加している。結果として、前年度の純利益1億2,964万4千円に対し、当年度は2億9,478万3千円の純損失となっている。

主な要因としては、地域医療機関等との連携強化により新規入院患者が増加し、加えて平均在院日数の短縮による診療単価の上昇により、医業収益は79億9,018万7千円と、前年度より3億7,295万5千円（4.9%）の増加が見られたものの、令和6年能登半島地震前の令和4年度の82億5,446万2千円には未だ回復していない状況である。一方で、人事院勧告に基づく給与費の増加や物価上昇による材料費の増大、設備更新に伴う減価償却費の増加などにより、医業費用も6億3,889万6千円（7.8%）増加している。

経営指標をみると、入院患者一人一日あたり収益は5万4,354円で、前年度と比べて3,570円（7.0%）増加、外来患者一人一日あたり収益は1万3,083円で、前年度より226円（1.8%）の増加が確認された。これらは、日常的な経営努力の成果として評価できると考えられる。

経営の健全性を示す経営収支比率は97.2%で、前年度より5.2ポイント低下している。また、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す修正医業収支比率は87.5%で、前年度より3.0ポイント低下している。他の指標についても定期的な分析と検証を行い、経営課題の早期把握と継続的な改善に努めることが望まれる。

次に、医業未収金においては、患者の自己負担分の未収金が7,595万4千円で、前年度より107万円（1.4%）増加している。引き続き、未収金回収の強化に取り組み、未収額の増加抑制に努めていただきたい。あわせて潜在的損失に備えた貸倒引当金の計上方法の見直しについても検討を願いたい。

施設等及び医療器械等の整備状況をみると、手術支援ロボットや一般撮影装置などの購入、照明設備改修工事や貯水設備等更新の災害復旧工事が実施されている。

結びとして、総括すれば令和6年度決算は純損失となり前年の黒字から赤字転落という状況であり、偶発的な要因（地震後の患者数減）、社会政策的要因（人件費増）、経済変動要因（物価高）に加え、大規模投資（設備の更新費用）が複合的に影響したものといえる。

その点で、不可抗力的要素があるとはいえ、そのことを理由に赤字決算であることの評価を曖昧にすることなく、地域医療機関等との連携の推進や在院日数の適正化など収益の安定確保に努めるとともに、計画的な設備更新を継続し、持続可能な地域医療提供体制の確立と安定した病院運営に努められることを期待する。

審査資料

第 1 表	診療科別医業収益の状況（税込み）	120
第 2 表	比較損益計算書（税抜き）	122
第 3 表	比較貸借対照表（税抜き）	124
第 4 表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）	126

(第1表) 診療科別医業収益の状況(税込み)

区分 科別	入 院						
	延べ患者数	対前年度 伸 率	入院収益	対前年度 伸 率	一人当り 収 益	一日平均 患 者 数	平均在院 日 数
	人	%	円	%	円	人	日
内科	28,305	△ 12.7	1,333,561,962	△ 10.6	47,114	77.5	17.4
脳神経内科	1,950	25.1	101,512,518	20.9	52,058	5.3	23.6
循環器内科	8,620	△ 4.6	624,737,750	11.0	72,475	23.6	16.2
小児科	991	9.7	59,140,962	7.5	59,678	2.7	4.9
外科	7,938	3.3	554,672,827	11.7	69,876	21.7	12.2
整形外科	15,292	△ 0.9	850,128,414	8.9	55,593	41.9	27.1
形成外科	1,575	△ 27.5	81,955,818	△ 18.8	52,035	4.3	20.3
美容外科	0	—	0	—	—	0.0	0.0
脳神経外科	10,318	9.8	720,288,530	6.1	69,809	28.3	24.0
皮膚科	965	17.1	40,400,485	17.3	41,866	2.6	10.5
泌尿器科	5,388	44.7	342,174,475	43.9	63,507	14.8	9.8
産婦人科	1,882	28.0	129,827,995	44.0	68,984	5.2	9.0
眼科	346	552.8	33,695,034	614.7	97,384	0.9	3.5
耳鼻いんこう科	1,051	46.6	92,513,738	87.3	88,024	2.9	6.3
放射線科	0	—	0	—	—	0.0	0.0
麻酔科	0	—	0	—	—	0.0	0.0
歯科口腔外科	492	24.2	25,675,297	19.0	52,186	1.3	6.8
人間ドック	358	15.5	—	—	—	1.0	2.0
小 計	85,471	△ 0.7	4,990,285,805	6.4	58,631	234.2	15.5
精神科	11,014	2.2	234,560,569	8.7	21,297	30.2	65.4
病 院 計	96,485	△ 0.4	5,224,846,374	6.5	54,354	264.3	16.9
能登島診療所	—	—	—	—	—	—	—
鉦打診療所	—	—	—	—	—	—	—
診療所計	—	—	—	—	—	—	—

外 来						合 計			
延べ患者数	対前年度 伸 率	外来収益	対前年度 伸 率	一人当り 収 益	一日平均 患 者 数	延べ患者数	対前年度 伸 率	収益金額	対前年度 伸 率
人	%	円	%	円	人	人	%	円	%
43,462	△ 0.9	731,675,625	△ 5.6	16,835	178.9	71,767	△ 5.9	2,065,237,587	△ 8.9
2,037	△ 9.1	101,056,932	18.8	49,611	8.4	3,987	4.9	202,569,450	19.9
11,795	△ 7.6	165,691,516	△ 2.1	14,048	48.5	20,415	△ 6.4	790,429,266	8.0
8,619	△ 4.5	71,651,121	△ 6.9	8,313	35.5	9,610	△ 3.2	130,792,083	△ 0.9
6,539	0.0	202,833,464	1.5	31,019	26.9	14,477	1.8	757,506,291	8.8
13,499	△ 6.9	150,497,484	△ 9.7	11,149	55.6	28,791	△ 3.8	1,000,625,898	5.7
5,544	4.4	42,405,059	23.4	7,649	22.8	7,119	△ 4.8	124,360,877	△ 8.1
96	△ 37.7	2,713,631	14.6	28,267	0.4	96	△ 37.7	2,713,631	14.6
3,463	0.8	55,659,055	8.3	16,072	14.3	13,781	7.4	775,947,585	6.3
7,128	△ 2.9	53,532,797	16.4	7,510	29.3	8,093	△ 0.9	93,933,282	16.8
11,864	0.6	215,695,823	8.0	18,181	48.8	17,252	11.2	557,870,298	27.5
5,464	12.5	46,137,560	15.9	8,444	22.5	7,346	16.1	175,965,555	35.4
5,577	8.7	44,880,025	31.8	8,047	23.0	5,923	14.2	78,575,059	102.7
6,045	△ 16.5	70,462,840	△ 2.9	11,656	24.9	7,096	△ 10.8	162,976,578	33.6
2,162	30.2	53,399,216	13.7	24,699	8.9	2,162	30.2	53,399,216	13.7
70	△ 28.6	0	－	－	0.3	70	－	0	－
11,764	△ 2.5	74,082,587	△ 4.8	6,297	48.4	12,256	△ 1.7	99,757,884	0.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
145,128	△ 1.9	2,082,374,735	0.2	14,349	597.2	230,599	△ 1.5	7,072,660,540	4.5
26,934	△ 2.6	168,795,782	△ 6.4	6,267	110.8	37,948	△ 1.3	403,356,351	1.8
172,062	△ 2.0	2,251,170,517	△ 0.3	13,083	708.1	268,547	△ 1.5	7,476,016,891	4.4
1,935	△ 2.3	11,710,220	△ 14.3	6,052	10.8	1,935	△ 2.3	11,710,220	△ 14.3
49	△ 26.9	266,390	△ 32.0	5,437	2.0	49	△ 26.9	266,390	△ 32.0
1,984	△ 3.1	11,976,610	△ 14.8	6,037	－	1,984	△ 3.1	11,976,610	△ 14.8

(第2表) 比較損益

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		前年度対比(増減)	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C = A - B)	増減率 (C/B× 100)
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	8,858,333,584	95.4	8,219,437,737	94.7	638,895,847	7.8
(1) 給与費	5,254,406,456	56.6	4,878,448,063	56.2	375,958,393	7.7
(2) 材料費	1,510,619,294	16.2	1,398,072,083	16.1	112,547,211	8.1
(3) 経費	1,511,548,213	16.3	1,537,091,971	17.7	△ 25,543,758	△ 1.7
(4) 減価償却費	559,696,995	6.0	389,218,450	4.5	170,478,545	43.8
(5) 資産減耗費	5,102,154	0.1	3,165,262	0.0	1,936,892	61.2
(6) 研究研修費	16,960,472	0.2	13,441,908	0.2	3,518,564	26.2
2 医業外費用	390,776,780	4.2	378,549,310	4.4	12,227,470	3.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,736,783	0.9	89,896,714	1.1	△ 9,159,931	△ 10.2
(2) 長期前払消費税償却	26,501,924	0.3	16,660,014	0.2	9,841,910	59.1
(3) 雑損失	283,538,073	3.0	271,992,582	3.1	11,545,491	4.2
3 特別損失	38,618,700	0.4	81,553,396	0.9	△ 42,934,696	△ 52.6
(1) 固定資産売却損	0	0.0	7,115,254	0.1	△ 7,115,254	皆減
(2) 災害による損失	38,426,700	0.4	41,359,542	0.4	△ 2,932,842	△ 7.1
(3) その他特別損失	192,000	0.0	33,078,600	0.4	△ 32,886,600	△ 99.4
事業費用合計	9,287,729,064	100.0	8,679,540,443	100.0	608,188,621	7.0
当年度純利益	△ 294,783,023		129,643,929		△ 424,426,952	△ 327.4
合計	8,992,946,041		8,809,184,372		183,761,669	2.1
当年度純利益	△ 294,783,023		129,643,929		△ 424,426,952	△ 327.4
前年度繰越利益剰余金	4,875,574,330		4,945,930,401		△ 70,356,071	△ 1.4
その他未処分利益剰余金変動額	275,317,000		273,735,000		1,582,000	0.6
当年度未処分利益剰余金	4,856,108,307		5,349,309,330		△ 493,201,023	△ 9.2

計 算 書 (税抜き)

科 目	貸		方		前年度対比(増減)	
	令和6年度		令和5年度		前年度対比(増減)	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C = A - B)	増減率 (C/B× 100)
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	7,990,186,531	88.8	7,617,231,867	86.4	372,954,664	4.9
(1) 入院収益	5,224,592,124	58.1	4,904,006,342	55.6	320,585,782	6.5
(2) 外来収益	2,260,463,084	25.1	2,271,228,635	25.8	△ 10,765,551	△ 0.5
(3) その他医業収益	505,131,323	5.6	441,996,890	5.0	63,134,433	14.3
2 医業外収益	996,198,710	11.1	1,187,329,110	13.5	△ 191,130,400	△ 16.1
(1) 受取利息及び配当金	9,408,743	0.1	6,518,246	0.1	2,890,497	44.3
(2) 補助金	8,373,100	0.1	158,317,300	1.8	△ 149,944,200	△ 94.7
(3) 負担金交付金	544,085,117	6.1	681,483,272	7.7	△ 137,398,155	△ 20.2
(4) 長期前受金戻入	327,951,481	3.6	236,426,055	2.7	91,525,426	38.7
(5) その他医業外収益	106,380,269	1.2	104,584,237	1.2	1,796,032	1.7
3 特別利益	6,560,800	0.1	4,623,395	0.1	1,937,405	41.9
(1) その他特別利益	6,560,800	0.1	4,623,395	0.1	1,937,405	41.9
事業収益合計	8,992,946,041	100.0	8,809,184,372	100.0	183,761,669	2.1
合計	8,992,946,041		8,809,184,372		183,761,669	2.1

(第3表) 比 較 貸 借

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=A-B)	増減率 (C/B× 100)
資 産 の 部	円	%	円	%	円	%
1. 固定資産	10,739,746,612	51.2	9,862,202,553	48.4	877,544,059	8.9
(1) 有形固定資産	10,464,256,037	49.9	9,690,069,886	47.6	774,186,151	8.0
ア. 土地	1,913,618,771	9.1	1,913,618,771	9.4	0	0.0
イ. 建物	6,210,643,584	29.6	5,526,814,609	27.1	683,828,975	12.4
ウ. 構築物	341,282,168	1.6	361,224,786	1.8	△ 19,942,618	△ 5.5
エ. 器械備品	1,954,376,422	9.3	1,822,844,845	9.0	131,531,577	7.2
オ. 車両	4,243,040	0.0	4,829,905	0.0	△ 586,865	△ 12.2
カ. リース資産	6,806,052	0.1	7,450,970	0.0	△ 644,918	△ 8.7
キ. 建設仮勘定	0	0.0	20,000,000	0.1	△ 20,000,000	皆減
ク. その他有形固定資産	33,286,000	0.2	33,286,000	0.2	0	0.0
(2) 無形固定資産	3,582,964	0.0	3,582,964	0.0	0	0.0
ア. 電話加入権	3,582,964	0.0	3,582,964	0.0	0	0.0
(3) 投資その他資産	271,907,611	1.3	168,549,703	0.8	103,357,908	61.3
ア. 長期貸付金	4,168,800	0.0	3,333,600	0.0	835,200	25.1
イ. 長期前払消費税	265,717,711	1.3	163,230,003	0.8	102,487,708	62.8
ウ. その他投資	2,021,100	0.0	1,986,100	0.0	35,000	1.8
2. 流動資産	10,244,088,519	48.8	10,503,042,145	51.6	△ 258,953,626	△ 2.5
(1) 現金預金	8,868,440,922	42.3	8,977,067,720	44.1	△ 108,626,798	△ 1.2
(2) 未収金	1,341,156,302	6.4	1,500,951,040	7.4	△ 159,794,738	△ 10.6
(3) 貯蔵品	25,491,295	0.1	25,023,385	0.1	467,910	1.9
(4) 前払金	9,000,000	0.0	0	0.0	9,000,000	皆増
資 産 合 計	20,983,835,131	100.0	20,365,244,698	100.0	618,590,433	3.0

対 照 表 (税抜き)

科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=A-B)	増減率 (C/B× 100)
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
1. 固定負債	6,700,729,030	31.9	6,470,140,552	31.8	230,588,478	3.6
(1) 企業債	4,854,906,307	23.1	4,745,391,943	23.3	109,514,364	2.3
(2) 引当金	1,845,822,723	8.8	1,724,748,609	8.5	121,074,114	7.0
ア. 退職給付引当金	1,845,822,723	8.8	1,724,748,609	8.5	121,074,114	7.0
2. 流動負債	2,824,745,399	13.5	2,261,123,823	11.1	563,621,576	24.9
(1) 企業債	1,188,685,636	5.7	920,950,688	4.5	267,734,948	29.1
(2) 未払金	1,216,791,508	5.8	943,310,630	4.6	273,480,878	29.0
(3) 引当金	355,726,085	1.7	334,183,306	1.6	21,542,779	6.4
ア. 賞与引当金	355,726,085	1.7	334,183,306	1.6	21,542,779	6.4
(4) その他流動負債	63,542,170	0.3	62,229,199	0.3	1,312,971	2.1
ア. 預り金	63,542,170	0.3	62,229,199	0.3	1,312,971	2.1
(5) 前受金	0	0.0	450,000	0.0	△ 450,000	皆減
3. 繰延収益	1,951,341,189	9.3	1,890,192,716	9.3	61,148,473	3.2
(1) 長期前受金	6,075,132,798	29.0	5,686,032,844	27.9	389,099,954	6.8
(2) 収益化累計額	△ 4,123,791,609	△ 19.7	△ 3,795,840,128	△ 18.6	△ 327,951,481	8.6
負 債 合 計	11,476,815,618	54.7	10,621,457,091	52.2	855,358,527	8.1
資本の部						
1. 資本金	3,366,797,157	16.0	3,093,062,157	15.2	273,735,000	8.8
2. 剰余金	6,140,222,356	29.3	6,650,725,450	32.6	△ 510,503,094	△ 7.7
(1) 資本剰余金	579,094,515	2.8	521,079,586	2.5	58,014,929	11.1
(2) 利益剰余金	5,561,127,841	26.5	6,129,645,864	30.1	△ 568,518,023	△ 9.3
ア. 減債積立金	675,019,534	3.2	750,336,534	3.7	△ 75,317,000	△ 10.0
イ. 建設改良積立金	30,000,000	0.2	30,000,000	0.1	0	0.0
ウ. 未処分利益剰余金	4,856,108,307	23.1	5,349,309,330	26.3	△ 493,201,023	△ 9.2
資 本 合 計	9,507,019,513	45.3	9,743,787,607	47.8	△ 236,768,094	△ 2.4
負 債 資 本 合 計	20,983,835,131	100.0	20,365,244,698	100.0	618,590,433	3.0

(第4表)キャッシュ・フロー計算書(税抜き)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
医業収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
当年度純利益(△は当年度純損失)	129,643,929	△ 294,783,023	△ 424,426,952
減価償却費	389,218,450	559,696,995	170,478,545
長期貸付金免除額	3,628,800	1,296,000	△ 2,332,800
長期前受金戻入額	△ 236,426,055	△ 327,951,481	△ 91,525,426
その他医業外収益	△ 3,871	0	3,871
受取利息及び配当金	△ 6,518,246	△ 9,408,743	△ 2,890,497
支払利息及び企業債取扱諸費	89,896,714	80,736,783	△ 9,159,931
固定資産除却損	3,165,262	5,102,154	1,936,892
固定資産売却損益(△は益)	7,115,254	0	△ 7,115,254
未収金の増減額(△は増加)	587,669,091	74,856,258	△ 512,812,833
未払金の増減額(△は減少)	△ 106,694,096	157,731,834	264,425,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,414,699	△ 467,910	△ 1,882,609
預り金の増減額(△は減少)	△ 808,714	0	808,714
返還免除引当金の増減額(△は減少)	1,296,000	864,000	△ 432,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146,031,162	121,074,114	△ 24,957,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,876,986	21,542,779	△ 10,334,207
長期前払消費税	△ 110,733,915	△ 102,487,708	8,246,207
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 9,000,000	△ 9,000,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,909,471	862,971	△ 2,046,500
小計	932,680,921	279,665,023	△ 653,015,898
利息及び配当金の受取額	6,518,246	9,358,223	2,839,977
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 89,542,968	△ 81,090,529	8,452,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	849,656,199	207,932,717	△ 641,723,482

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 846,127,039	△ 1,193,000,010	△ 346,872,971
有形固定資産の売却による収入	14,423,710	0	△ 14,423,710
国・県補助金等による収入	82,495,422	176,313,798	93,818,376
貸付金等の貸付による支出	△ 4,903,100	△ 504,791,500	△ 499,888,400
貸付金等の回収による収入	405,150	501,865,300	501,460,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,705,857	△ 1,019,612,412	△ 265,906,555

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の収入の増減等による現金の増減

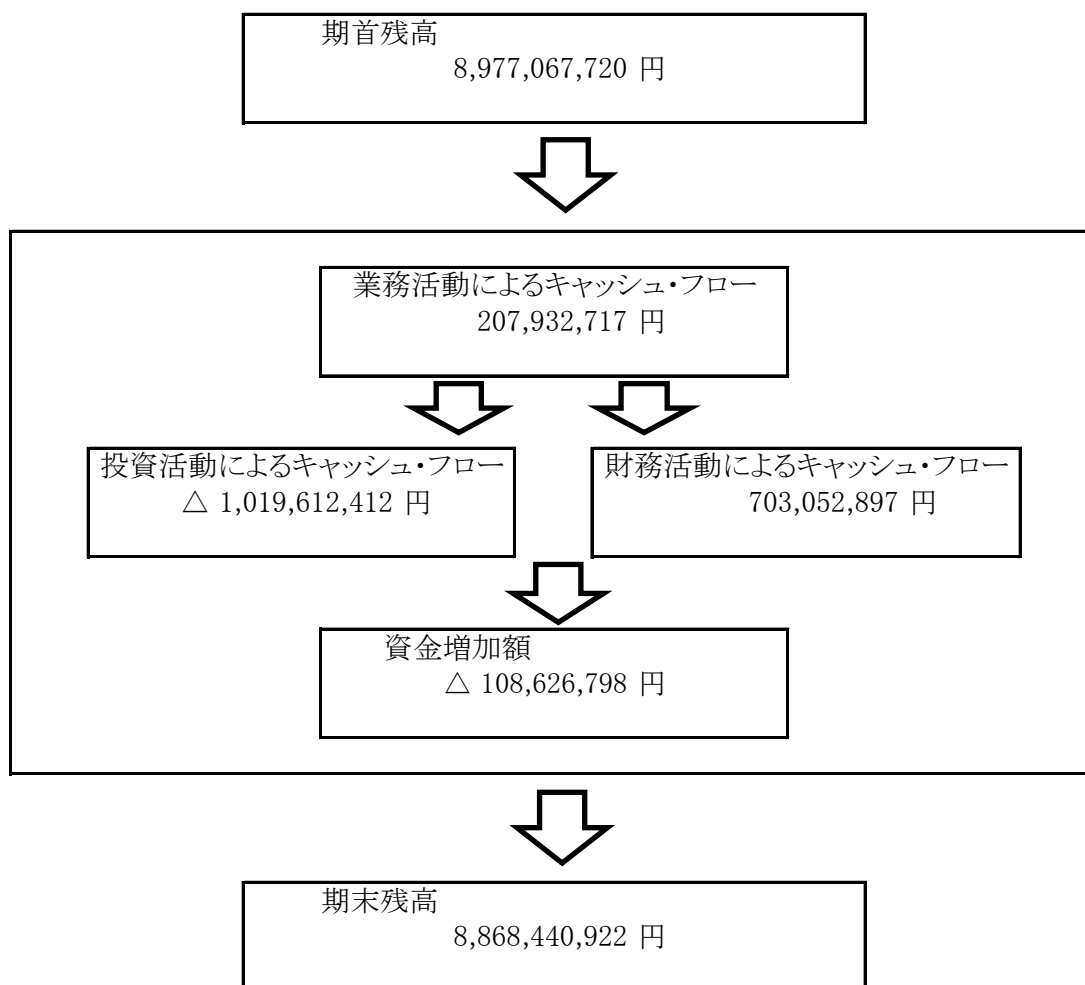
(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
企業債による収入	1,320,300,000	1,298,200,000	△ 22,100,000
企業債の償還による支出	△ 907,973,701	△ 950,873,188	△ 42,899,487
一般会計からの繰入金による収入	334,183,306	355,726,085	21,542,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,509,605	703,052,897	△ 43,456,708

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
資金増加額(又は減少額)	842,459,947	△ 108,626,798	△ 951,086,745
資金期首残高	8,134,607,773	8,977,067,720	842,459,947
資金期末残高	8,977,067,720	8,868,440,922	△ 108,626,798

キャッシュ・フロー概況



＜経営指標の推移＞

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	124.7	122.2	119.1	102.4	97.2
修正医業収支比率	91.6	96.1	98.4	90.5	87.5
病床稼働率(一般)	74.0	77.5	76.4	71.3	71.0
病床稼働率(精神)	31.2	29.4	27.8	29.4	30.1
病床稼働率(感染症)	7.8	2.8	4.0	0.0	0.0

【経常収支比率】

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標

$$\text{算出式} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

【修正医業収支比率】

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益(繰入金を除く)の割合を示す指標

$$\text{算出式} = (\text{医業収益} - \text{他会計負担金}) \div \text{医業費用} \times 100$$

【病床稼働率】

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標

$$\text{算出式} = \text{年延入院患者数} \div \text{年延病床数} \times 100$$

令和6年度決算に基づく健全 化判断比率等に関する意見書

令和6年度決算に基づく健全化判断比率等に関する意見書

1 審査方法

市長から提出された健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 健全化判断比率の状況 (単位: %)

区 分	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.59	20.0
② 連結実質赤字比率	—	17.59	30.0
③ 実質公債費比率	13.2	25.0	35.0
④ 将来負担比率	49.0	350.0	

※ 「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないことを示す。

(意 見)

①実質赤字比率について

令和6年度決算に基づく実質赤字比率は、実質赤字額が生じていない。

②連結実質赤字比率について

令和6年度決算に基づく連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じていない。

③実質公債費比率について

令和6年度決算に基づく実質公債費比率は、13.2%となっており、早期健全化基準の25.0%と比べると下回っている。

④将来負担比率について

令和6年度決算に基づく将来負担比率は、49.0%となっており、早期健全化基準の350.0%と比べると下回っている。また、前年度72.0%より23.0ポイント改善している。

(2) 資金不足比率(公営企業)の状況 (単位: %)

特 別 会 計 の 名 称	令和6年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
病院事業会計	—	
下水道事業会計	—	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	

※ 「—」は、資金の不足額がないことを示す。

(意 見)

令和6年度決算に基づく資金不足比率は、いずれも資金の不足額が生じていない。

3 まとめ(審査意見)

健全化判断比率及び資金不足比率については、財政の早期健全化及び公営企業の経営健全化の対象となる基準を下回っている。引き続き、財政及び経営の健全性確保に努められたい。

4 健全化判断比率等の推移

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	増 減	県内市 町平均 (3年度)	早 期 健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
1	経 常 収 支 比 率	% 93.3	% 89.2	% 92.0	% 95.5	% 94.0	% △ 1.5	% 91.6		
2	財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.440	0.435	0.440	0.442	0.449	0.007			
	〃 (単 年 度)	0.448	0.424	0.447	0.456	0.443	△ 0.013			
3	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—		% 12.59	% 20.00
4	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—		% 17.59	% 30.00
5	実質公債費比率 (3 か 年 平 均)	% 13.0	% 11.7	% 12.0	% 12.9	% 13.2	% 0.3	% 9.2	% 25.0	% 35.00
6	将 来 負 担 比 率	% 87.0	% 73.5	% 68.3	% 72.0	% 49.0	% △ 23.0	% 38.7	% 350.0	
7	資 金 不 足 比 率 (公 営 企 業)	—	—	—	—	—	—		% 20.0	

公営企業：水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、公設地方卸売市場事業特別会計

※ 計算式

$$\text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債発行額}}$$

$$\text{財 政 力 指 数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$\text{実 質 赤 字 比 率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{将 来 負 担 比 率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資 金 不 足 比 率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$